

令和6年度（2024年度）第2回東海市協働推進体制づくり検討委員会 次第

日 時 令和6年（2024年）11月26日（火）  
午前10時

場 所 東海市役所403会議室（4階）

1 開会

2 報告

- (1) 第1回とうかいK y o - D o（協働）キックオフミーティングについて【別紙1】
- (2) 協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果について【別紙2】
- (3) 職員アンケート結果について

3 情報共有

「あいち協働ガイド～多様な主体による社会課題解決に向けて～」について  
【別紙3】

4 議題

本市における「協働」の課題について【11月26日時点】 【別紙4】

5 意見交換

市民活動センターの機能充実について

6 その他

- (1) 第3回東海市協働推進体制づくり検討委員会の開催予定

令和7年（2025年）1月28日（火）午後2時から午後4時まで  
市役所403会議室（4階）

7 閉会

# とうかい <sup>協働</sup> Kyo-Do 通信

## 第1回 キックオフミーティング 開催！

第1回とうかい協働(Kyo-Do)キックオフミーティングを2024年10月16日(水)に勤労センター多目的ホールで開催し、NPO・市民活動団体、コミュニティ、町内会・自治会、高校・大学、企業等の関係者の計41人に参加していただきました。

このミーティングは、東海市で「協働・共創のまちづくり」を推進するために、多様な団体・関係者が一堂に集い、「新たな協働のあり方」を考えるためのものです。



## 「これからの東海市の協働について」ミニレクチャー

はじめに、東海市における協働のまちづくりの経緯や現状について、手作りロボットを使ってユーモアを交えながら事務局から説明しました。

続いて、日本福祉大学国際学部の千頭聡先生から、協働まちづくりのコツや大切にしたいこと等を教えていただきました。

参加者からは、「多様な活動や考え方を知ることができた」「協働とはなにか、協働の大切さを知ることができた」などたくさんの学びがあったという声をお聞かせいただきました。



## 新たな協働の仲間と知り合い、語り合う！

ミニレクチャーの後、7つのグループに分かれてグループトークを行いました。

1巡目では、同じグループになった人と自己紹介を行い、協働の現状や千頭先生のミニレクチャーの感想等を共有しました。2巡目では、グループを入れ替えて、これからの協働まちづくりで大切にしたいことを楽しく熱心に語り合いました。

参加者からは、「横のつながりを大事にしたい」、「他団体・企業等とコラボしていきたい、ノウハウを学んで活かしていきたい」、「市内の団体をもっと知りたい」等の声があがっていました。



本取組に関するご質問等は下記までお問い合わせ下さい

連絡先：東海市市民協働課

電話：052-603-2211

0562-33-1111 (内線 153)

Email：[chiiki@city.tokai.lg.jp](mailto:chiiki@city.tokai.lg.jp)

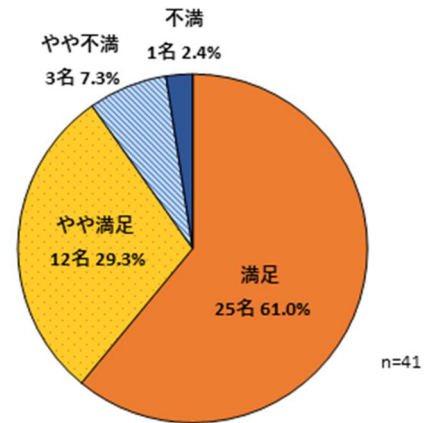
発行者：東海市総務部市民協働課



## 第1回の結果まとめ(グループトークと事後アンケートから抜粋)

### 1 全体の満足度

- 全体の満足度について、満足が61.0%、やや満足が29.3%、あわせて9割以上の参加者が満足と回答しています。



### 2 主な意見(抜粋)

#### ① 協働に関する理解の深まり、重要性の認識

- 多様な活動や考え方を知ることができた
- 協働とはなにか、協働の大切さを知ることができた
- それぞれの得意が違うから、協働の意義がある

#### ② 千頭先生のミニレクチャーの感想・印象に残っていること

- 自分の活動の御用聞きと売り込みの違いと大切さを知ることができた
- 御用聞き。「困っていることはありませんか」と聞くことが大切
- 環境×福祉など、テーマを掛け合わせることが次につながる
- たて、よこ、ななめでプラスのつながりを持つこと

#### ③ これからの協働まちづくりで大切にしたいことなど

##### <「つながり」のコーディネート>

- お互いに何を求めているのか？何ができるのかを知りたい
- 市内の団体をもっと知りたい。情報収集したい
- マッチングサイト等があるとうれしい

##### <横のつながり・様々な団体との交流>

- 様々な団体と交流できるとよい
- 「つながりや関わり」を大切にすること
- 地域や行政とのつながりを大切にし、地域の活性化につながるまちづくりに関わりたい

##### <他団体とのコラボレーション(協働)>

- 他団体・企業等とコラボしていきたい。ノウハウを学んで活かしていきたい
- それぞれの得意を発揮できるとよい
- 違いにばかり目を向けないで接点を探す
- 行政との付き合い方を win-win に近い関係にしたい
- 一方通行の支援や提供の形のみならず、双方向になれば多くの協働が生まれる

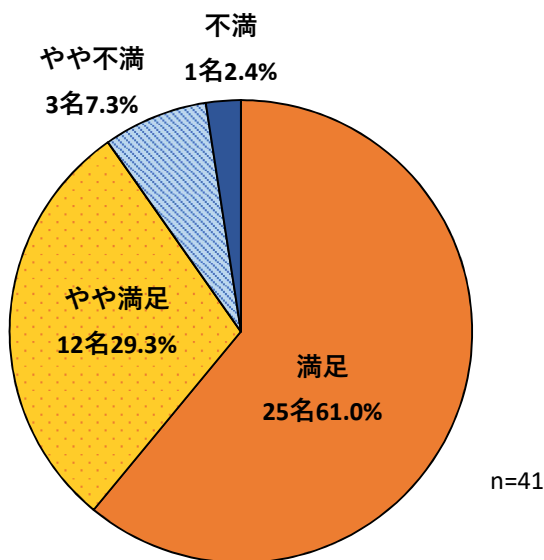
## 第1回 とうかいKyo-Do(協働)キックオフミーティング

■日時：2024年10月16日（水）14：00～16：00

■会場：東海市立勤労センター 多目的ホール

### 〔参加者アンケート結果〕

Q1 本日のミーティングについて、全体の満足度をお聞かせください。



#### 1. 満足：25名（うち22名からの意見）

##### <色々な人と話げできた>

- ◆ 色々な活動をされている方とお話げできて、参考になった。
- ◆ 様々な立場の、様々な話を聞くことができた。
- ◆ 多方面の話をたくさん聞くことができた。
- ◆ 多岐にわたるメンバーから各種話題が聞けた。
- ◆ 様々な立場の方々とお話げできてよかった。

##### <協働について>

- ◆ 協働の意味が再確認できた

##### <新しい活動や考え方を知れた>

- ◆ いろいろな方の考え方に触れることができた。
- ◆ 自分と違う活動や考え方を知ることができた。
- ◆ 多種多様な活動を知ることができた。
- ◆ 現場の様々な意見について知ることができた。
- ◆ いろいろな団体があることもわかり、共に考えていければいいと思う。
- ◆ 千頭先生が言われたように、東海市でいろいろなことを頑張っている人（団体）を知ることができた。

- ◆ 新しい視点を知れたこと。
- ◆ 東海市にはたくさんの地域のための団体や企業があるのだと知るきっかけになった。
- ◆ 初めて参加させていただき、皆さんの活躍をお聞きできたため。

#### <出会いやつながりについて>

- ◆ 初めての出会いで皆さんの話を聞き、出会いから何でも始まるかな。
- ◆ 知らないことや人と出会えた。
- ◆ いろいろな人とつながれた。
- ◆ 細々と個人で活動していたことを、同志の方たちに少しでもPR することができた。協働できそうな方たちと出会うことができた。
- ◆ 名簿と名札のおかげで関心が持てたし、今後もつながりやすい。

#### <その他>

- ◆ 意見がよく出ていた。

## 2. やや満足：12 名

#### <色々な人と話ができ、出会いがあった>

- ◆ 普段お話を聞けない方とお話しできて良かった。
- ◆ 意見交換できて良かった。
- ◆ いつもの交流会では出会えない人たちを知ることができた。
- ◆ いろいろな方との接点があった。

#### <ミニレクチャーやグループトークの感想>

- ◆ 千頭先生、市民協働課の方のお話の内容が深く、とても良かった。
- ◆ 協働とはなにか、協働の大切さを知ることができたのが良かった。
- ◆ 千頭先生のお話がとても良かった
- ◆ 後半のグループトークの目的やゴールが見えにくく、もったいないと感じた。

#### <時間が足りない>

- ◆ 時間が少なかった。
- ◆ 時間がもう少しほしかった。
- ◆ 時間が無かった。
- ◆ 時間配分。
- ◆ どうしても時間不足になってしまい、話の深掘りができないことがとても残念。
- ◆ 時間が足りなかった。

#### <企画全体について>

- ◆ 今日の企画は何が目的なのかをもう少し詳しく知りたかった。
- ◆ 時間帯が子育て世代のママには難しい。

3. やや不満：3名（うち2名からの意見）

- ◆ コミュニケーションができなかった。
- ◆ もう少し話したかった！そういった意味で不満。

4. 不満：1名

- ◆ つながりが学ぶべきことなのか？

Q2 ミニレクチャーとグループトークで、特に学んだことや印象に残ったこと等をお書きください。

【ミニレクチャー】

（33名からの意見）

<行政と民間について>

- ◆ 民間でできることの多さに驚いた。
- ◆ 行政と民間は違うこと。
- ◆ 行政は20の仕事だけすればよい。
- ◆ 行政と市民の立場や関係性について。
- ◆ 行政がやるべき仕事を、私たちが担うこともできる。
- ◆ “市役所だから”とはじめから決めつけることなく、柔軟な対応ができないか考えてみようと思うきっかけになった。
- ◆ 行政との関係について柔らかいアプローチが必要。

<協働について>

- ◆ 協働について初めて知ったことがたくさんあった。
- ◆ 協働の関心は若い人にもあること。
- ◆ 協働は情報のネットワークが大事。
- ◆ 協働まちづくりのことがよくわかった。
- ◆ 協働事例。
- ◆ それぞれ得意が違うから、協働の意義がある
- ◆ 協働の基準。
- ◆ 皆が同じ方向を向くということが必ずしも協働ではない。他人事→自分事→みんな事。
- ◆ 方向は違ってよい、いつか同じ方向になる。
- ◆ 違いにばかり目を向けなくて、接点をさがす。

<地域、子どもなどについて>

- ◆ 地域とのつながりを持つ。パートナーと協働する。
- ◆ 中学生のアンケート。
- ◆ 緑区の中学生のアンケートで地域に関わりたいと思っている。
- ◆ 子どもの地域への関心の高さに驚いた。自身の地域でももっと子どもたちのための受け皿を作りたい。
- ◆ 地域ごとに様々な議論があったこと。
- ◆ 東海市には子育てに関する力があるということがわかった。

- ◆ 地域での子どもと高齢者との交わり。
- ◆ 行動に移すために「何が」「どうできる」ということを中高生が自ら考えられるように、素養を身につけさせる、その学びが協働を通して実現すると思った。

#### <SDG s について>

- ◆ SDG s はゴールでもあり手段でもある。
- ◆ SDGs は目的であり手段

#### <御用聞きと売り込みについて>

- ◆ 「御用聞きと売り込み」がなかなか難しい…。
- ◆ 御用聞きと売り込み。

#### <その他気付きや学びなど>

- ◆ 環境＝福祉、接点があるということが響いた。
- ◆ 困りごとを発信して、今までのやり方を見直せば良いと気づいた。
- ◆ 東海ゴールズを作って実践したら面白いと思った。
- ◆ 地元の大学に、地域のつながりを研究、実践されている先生がいることを知り、今後何かがあった際の拠り所として頼もしく思った。
- ◆ いろいろな活動をされている方、それぞれの想いを知るきっかけになった。
- ◆ もっと聞きたかった。
- ◆ 初めての参加でよくわからない。

### 【グループトーク】

(35 名からの意見)

#### <活動の人材不足について>

- ◆ 人材の不足が問題。
- ◆ 活動の人材不足などの情報発信と、受け取って踏み出す、わかりやすい情報がほしい。
- ◆ 働くお母さんが多くなり、市民活動が続かない。考えないと。

#### <情報発信、情報収集について>

- ◆ 情報が不足していること
- ◆ 皆さんはどういうルートで情報を得ているか。

#### <子ども、高齢者について>

- ◆ 子どもが元気な地域を作ることが一番大切だということ。
- ◆ 高齢者もできることがある、活躍の場を。
- ◆ 子どもや高齢者に関する活動を行っている人が多いことがわかった。
- ◆ 子どもとお年寄り。

#### <つながり、協働について>

- ◆ 協働の定義は時代とともに変わっていく、先を見据えて参加者（団体）が成長するあり方。

- ◆ 協働の定義。
- ◆ つながりから新しいことが生まれることが印象に残った。
- ◆ 「つながり」をコーディネートすることを求める方が多かった。

#### <グループトークでの気付き>

- ◆ いろいろな取組みがある
- ◆ 若い人はいいなー。希望がある。
- ◆ 各団体や人で、悩みや考え方は違うが、地域やまちを良くしようとする気持ちが大切だと思った。
- ◆ 皆さんの真剣なお話に、とても勉強させていただいた。
- ◆ 他の団体さんを知る機会になって、たくさんの方が協働について考えていることを知ることができて良かった。
- ◆ いろいろな立場の方と話して、東海市で良い活動をしている方がたくさんいることを知った。
- ◆ 皆さんがまちづくりに参加されていてありがたいと思った。
- ◆ 参加者の方の一人一人の想い。
- ◆ 様々な活動家の方たちに出会え、知れて良かった。
- ◆ 自治会の対策のヒントを得た。
- ◆ 立場の違いにより様々な意見を聞いた。
- ◆ 様々な団体、グループと共有できる課題がある。
- ◆ いろいろな立場の人の意見を聞いて、視野が広がる感じがした。
- ◆ 背景をお持ちの方で情報を共有できた

#### <他団体等とのつながり、交流について>

- ◆ どの方も他とのコラボの方法がわからない。
- ◆ 地域で活動されている方との交流はなかなかできないのでありがたい。
- ◆ 同じグループになった方々だけでも協働できそうな可能性を感じた。
- ◆ 各団体が素晴らしいので、是非一緒に活動していきたい。
- ◆ 企業、団体はそれぞれ悩みを持っていて、助け合いたいと思った。
- ◆ いろいろな方と出会い話せる、こんな機会待っていた！

#### <進行について>

- ◆ 時間が短すぎる。進行が速すぎる。
- ◆ カタイ、進め方がよくわからなかった 自己紹介はなくてもいいが、名前ぐらいは伝えてもいいのでは？
- ◆ 時間が足りなかった。

Q3 あなたやあなたの団体がこれからの協働まちづくりで大切にしたいことをお書きください。  
(38名からの意見)

#### <情報収集、他団体等との交流について>

- ◆ 横のつながりを大事にしたい。
- ◆ 情報収集。
- ◆ 東海市の団体をもっと知りたい。

- ◆ 他団体、他企業とコラボしていききたい。ノウハウを学んで活かしていきたい。マッチサイト等あるとうれしい！
- ◆ 皆さんと対話をして仲良くなりたい！東海市に生まれてからずっと住んでいる。東海市の良さをもう一度考えてみたいと思う。
- ◆ 様々な団体と交流できるとよい。

#### <地域での活動について>

- ◆ 地域とのつながり。
- ◆ 少しずつ町内のお手伝いができれば。
- ◆ ご近所の底力、改めて感じた。
- ◆ 地域の人たちともっとつながりたいと思った。私たちの団体は小さな団体だが、地域とつながることで、市や企業さんとながることができるのではと思った。
- ◆ 地域の人を巻き込んでイベント等をやっていききたい。
- ◆ 地域や行政の方とのつながりを大切にして、地域の活性化につながるまちづくりに関われたらと思った。
- ◆ 今後も地域へ目を向けて活動していきたい。
- ◆ 地域あって教育機関でありたい。

#### <外国人、多文化共生などについて>

- ◆ 多文化共生。
- ◆ 外国の方を支援してみたい。考え方がその国々で違うと思う。
- ◆ 外国人の方が市民として、東海市で活動していく機会が増えるとうい。
- ◆ 地域に住んでいる外国の方がどれくらいいるのか？その中には障がい特性で苦しんでいる家庭はないのか？相談業務に来る前のアプローチができないか？

#### <活動の方針等について>

- ◆ コツコツ、ノンビリやる。
- ◆ やりたいこと、形にしたいこと、声に出すこと、行動にうつすこと。
- ◆ 楽しいと元気の継続。
- ◆ 自主的に動く。
- ◆ それぞれの活動の目的を大切に。(協働のマナーとして)
- ◆ 本校のできることをし、関わり、東海市を良くしたい。
- ◆ 粘り強くコツコツと続けていききたい。新しい空気も必要と感じる。
- ◆ 市民力アップ、地域力アップにつながるためのあらゆる支援を中間支援組織として努め続けていくこと。
- ◆ もっともっと心に寄り添いたいと思わせてもらった。
- ◆ 自分たちが一緒になってできることがあれば積極的にやっていききたい。が、何ができるのか、何をしたらいいのかわからない。

#### <子どもについて>

- ◆ 子ども中心のまちづくり。
- ◆ 東海市の子どもたちのために、頑張っていきたい。

- ◆ こども食堂を開催して、子どもや親と触れ合い、居場所を作りたい。

#### <行政との関わりについて>

- ◆ たて（行政・他団体）とよこ（人）のつながり。
- ◆ たて、よこ、ななめでプラスのつながりを持つこと。
- ◆ 行政との関わりについて大切にしていきたいと思う。行政が団体に対してどのようなことをしているだけか、またどのようなことを求めているのかを知りたい。

#### <活動 PR、情報発信について>

- ◆ 学生に伝え方を考えていきたい。目的、可能性、成果、必要性…。
- ◆ 東海市に日曜日のパパを普及させたい。
- ◆ 活動の対象（母子支援）以外の人から応援、理解してもらうこと。

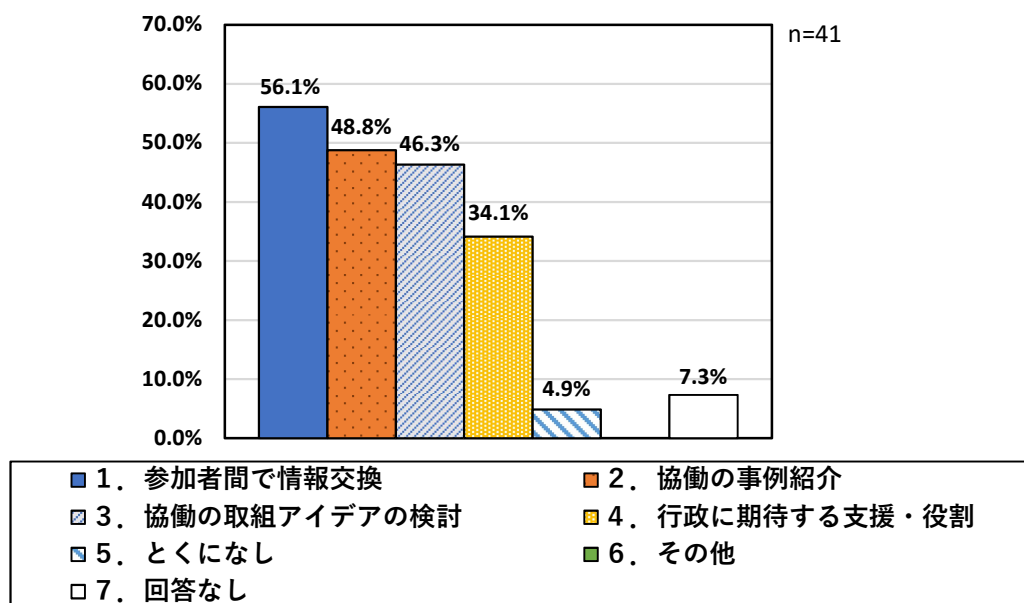
#### <得意の発揮、助け合いについて>

- ◆ それぞれの得意を発揮できるとよい。
- ◆ 若者が持っている力を活かして、まちづくりに参加したい。
- ◆ 農園の活用、食育。
- ◆ 若い人の自治会での活動の場を促進。高齢者が支援したい。
- ◆ パソコンお助けサークルで助けてもらっている。これからもずっと続けてほしいと思う。
- ◆ みんなが自分らしく生活できる仕組みづくり。

#### <協働について>

- ◆ 他人事→自分事→みんな事へ。
- ◆ 一方通行の支援、提供の形のつながりも多くあるが、少しでも双方向になれば協働になっていく 多くの協働がある「まち」は素晴らしいと思う。
- ◆ つながりはどこでできるかわからない！ 1つ1つの出会いを大切に。
- ◆ 活動のターゲット、目標とする社会像、地域像にこだわらず、まずは協働できることを協働してみる。

Q4 令和6年度～7年度にかけて、全6回にわたりミーティングを開催する予定です。  
今後議論したいテーマや内容について、ご意見やご要望をお書きください。（複数回答）



#### 具体的な内容（15名からの意見）

- ◆ 高齢者の見守り。
- ◆ 形にしたいことを、行政にはどのように伝えていけばいいのか？
- ◆ どのような支援をしていただけるか、またそれは、どの窓口に行けばよいかを知りたい。
- ◆ 協働なので。
- ◆ 協働のアイデアを個人で出すのは難しいので、たくさんの方と考えたい。
- ◆ 中途半端に終わったため。
- ◆ 東海市が良いまちになるために、どのような行動が必要なのかを考えていくことが大事かと思う。
- ◆ 平日では夜、または日曜に開催してほしい。全体で自己紹介時間を歩いてしてみるとか、各団体もだが、今後のきっかけになることを見つけられる会にしようと思う。
- ◆ 地域住民の現場の意見が知りたいため。
- ◆ お互いが何をしているか、していきたいかを語る。
- ◆ 太田川周辺の開発（本日も市役所帰り昼食に困った）
- ◆ ミーティングの課題を作りたい。
- ◆ お互いに何を求めているのか？何ができるのかを交換していきたい。
- ◆ 各校区の公民館の一室を協働の場として開いてほしい。
- ◆ 各々の想いを形にするためのつながる役割を担うには。

---

**東海市協働推進体制づくりの検討に係る  
団体アンケート調査  
【結果報告書】**

---

令和6年●月

東海市



# 内 容

|                                                                                        |    |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----|
| I. 調査の概要.....                                                                          | 1  |
| 1. 調査の目的.....                                                                          | 2  |
| 2. 調査概要.....                                                                           | 2  |
| 3. 報告書の見方 .....                                                                        | 2  |
| II. 調査結果.....                                                                          | 4  |
| 問2 団体種別を教えてください。＜単数回答＞ .....                                                           | 5  |
| 問3 活動年数(R6.4.1 現在)を教えてください。＜単数回答＞ .....                                                | 5  |
| 問4 構成人数(R6. 8. 1現在)を教えてください。＜数量回答＞ .....                                               | 6  |
| 問5 事業の企画立案・運営を主に担っている方の年齢層を教えてください。＜単数回答＞ .....                                        | 6  |
| 問6 主な活動地域を教えてください。＜単数回答＞ .....                                                         | 7  |
| 問7 令和6年度(2024年度)年間活動予算を教えてください。＜単数回答＞ .....                                            | 7  |
| 問8 活動頻度を教えてください。＜単数回答＞ .....                                                           | 8  |
| 問9 活動内容や対象者を教えてください。＜自由回答＞ .....                                                       | 8  |
| 問10 活動内容に関連があるSDGs(Sustainable Development Goals)「持続可能な開発目標」の目標について教えてください＜複数回答＞ ..... | 9  |
| 問11 立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題だったことを教えてください。＜複数回答＞ .....                                     | 11 |
| 問12 活動を継続する上での課題を教えてください。＜複数回答＞ .....                                                  | 12 |
| 問12-1 活動を継続する上での課題【活動年数別】＜複数回答＞ .....                                                  | 13 |
| 問13 他団体との協働・連携の現状や考え方について教えてください。＜単数回答＞ .....                                          | 15 |
| 問14 現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に .....                                         | 16 |
| 協働・連携したい他団体について教えてください。＜複数回答＞ .....                                                    | 16 |
| 問14-1 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(法人化していない市民活動団体・ボランティア団体)】＜複数回答＞ .....                    | 17 |
| 問14-2 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(コミュニティ、町内会・自治会)】<br>＜複数回答＞ .....                         | 18 |
| 問15 他団体と協働・連携するにあたって、他団体へどのような資源(人・モノ・資金・ノウハウ等)<br>を提供できるか教えてください。＜自由記述＞ .....         | 19 |
| 問16 市民活動センターの利用頻度について教えてください。＜単数回答＞ .....                                              | 20 |
| 問17 市民活動センターを利用する主な目的について教えてください。＜複数回答＞ .....                                          | 21 |
| 問18 市民活動センターに期待することについて教えてください。＜複数回答＞ .....                                            | 22 |
| 問19 問18の回答についての補足事項やより具体的に期待することを教えてください。<br>＜自由記述＞ .....                              | 23 |
| 問20 市民活動センターで受けたいアドバイス・相談について教えてください。＜複数回答＞ ..                                         | 24 |
| 問21 東海市まちづくり協働推進事業の認識について教えてください。＜単数回答＞ .....                                          | 25 |
| 問22 東海市まちづくり協働推進事業に対する今後の意向を教えてください。＜単数回答＞ ..                                          | 26 |
| 問23 東海市に期待する具体的な支援内容等について教えてください。＜複数回答＞ .....                                          | 27 |
| III. アンケート調査表 .....                                                                    | 29 |



# I . 調査の概要

---

## 1. 調査の目的

令和6年度（2024年度）からスタートした第7次総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、多様な主体が役割分担するとともに相互の連携強化とネットワークを深化させた協働による推進体制の整備を目的として、令和6年度（2024年度）から令和7年度（2025年度）までの2か年で、「これからの協働のあり方」について検討しています。

検討を進めるにあたり、東海市立市民活動センターの登録団体の皆さんのお考えや現状等についてお聞きする調査を実施しました。

## 2. 調査概要

### ■調査に関する事項

| 区 分       | 内 容                    |
|-----------|------------------------|
| 調査対象      | 市民活動センターの全登録団体：236登録団体 |
| 調査票の配布・回収 | メール配布・WEB回答            |
| 調査基準日     | 令和6年（2024年）8月26日       |
| 調査期間      | 令和6年（2024年）9月2日～9月20日  |

### ■配布・回収に関する事項

|          |       |
|----------|-------|
| 配布数(A)   | 236   |
| 回収件数(B)  | 81    |
| 回収率(B/A) | 34.3% |

## 3. 報告書の見方

本報告書は、下記の内容に沿って作成しています。

### ●「単数回答」「複数回答」「自由記述」について

図表のタイトルにある「単数回答」は、選択肢の中から1つだけを選ぶ設問、「複数回答」は選択肢の中から2つ以上を選ぶことが可能な設問、「自由記述」は自由な意見や内容を文章等で述べる設問を表します。

### ●「不明・無回答」について

図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

●「n」について

図表中の「n (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

●集計について

回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、「単数回答」であっても合計値が「100.0%」にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。

●社会福祉法人等の回答内容の取扱いについて

社会福祉法人及び公益社団法人・一般社団法人については、市民活動登録団体をHPで公開している中、集計結果を公表すると個々の回答者の秘密が漏れるおそれがあるため、基本的に該当数値を秘匿とし、記載していません。

●選択肢の記載について

本文中の設問の選択肢について、長い文は内容の意図を損なわない範囲で簡略化している場合があります。

●「自由記述」・「その他回答」の記載について

原文のまま掲載しています。

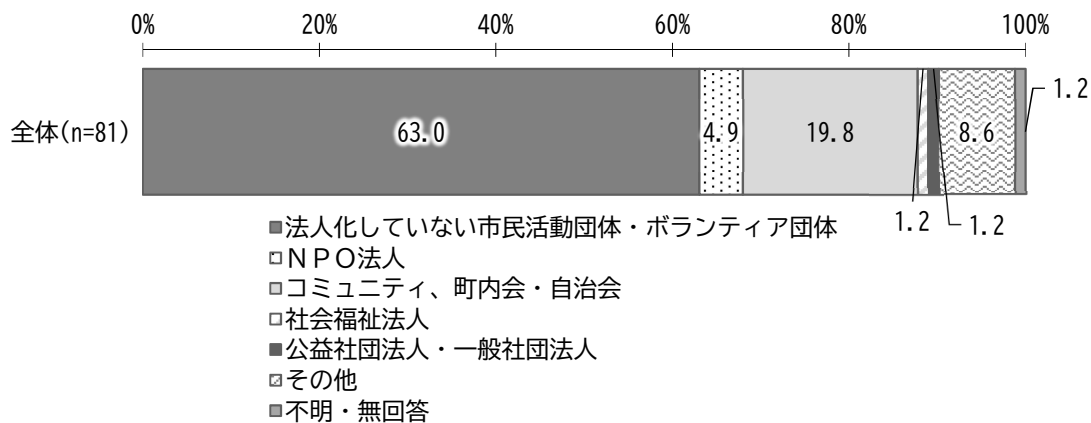
## Ⅱ. 調査結果

---

## 問2 団体種別を教えてください。＜単数回答＞

全体で「法人化していない市民活動団体・ボランティア団体」が 63.0%、「コミュニティ、町内会・自治会」が 19.8%、「NPO法人」が 4.9%となっています。

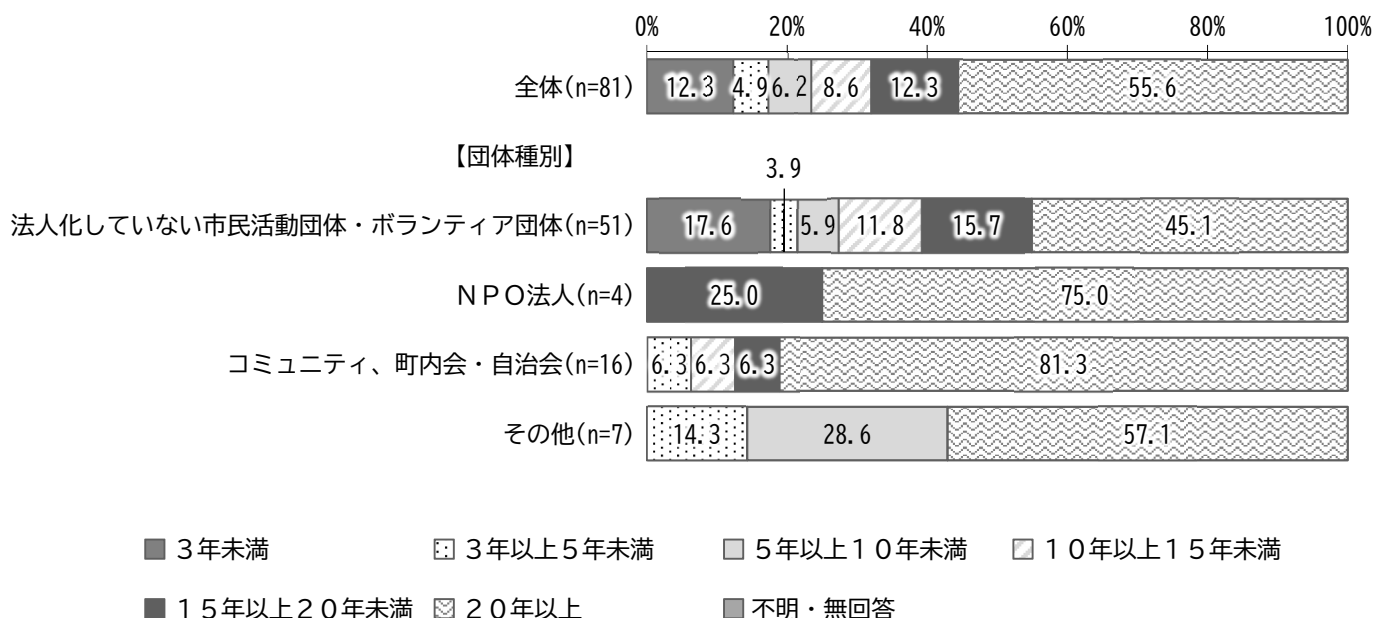
なお、「その他」は全て「法人化していない市民活動団体・ボランティア団体」に統計上分類される回答でしたが、回答者の回答を優先しています。



## 問3 活動年数(R6.4.1 現在)を教えてください。＜単数回答＞

全体で「20 年以上」が 55.6%と最も高く、次いで「3 年未満」が 12.3%となっています。

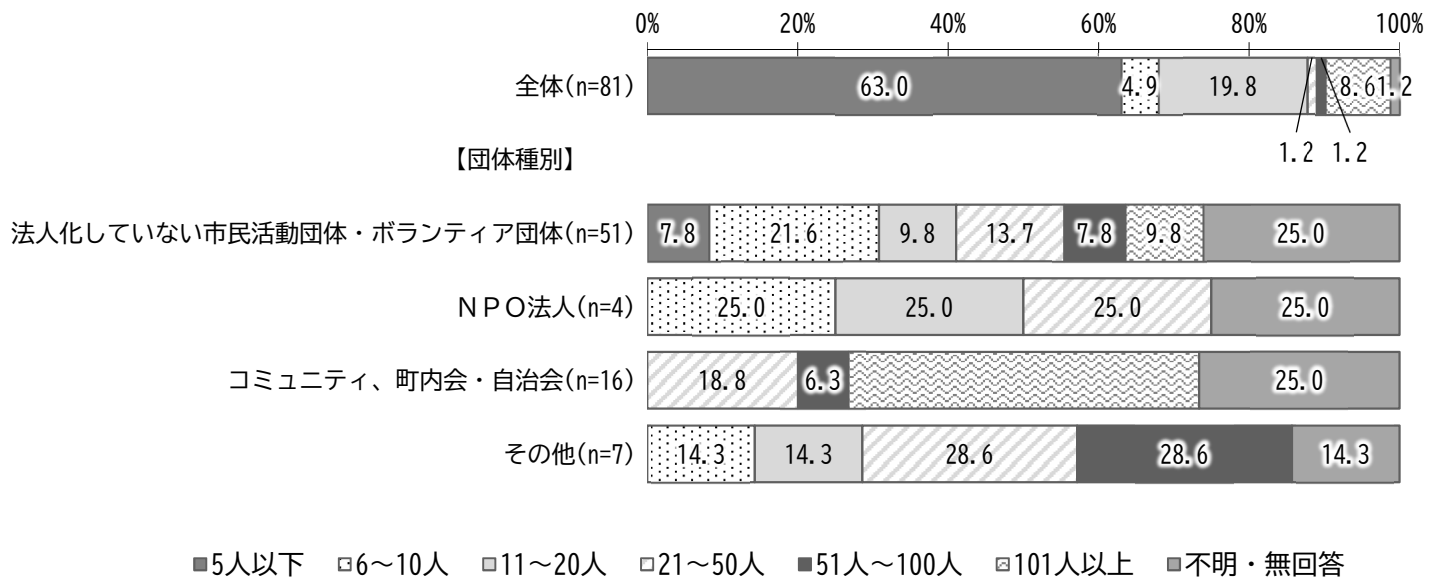
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「20 年以上」が最も高く、次いで「3 年未満」となっています。



#### 問4 構成人数(R6. 8. 1現在)を教えてください。<数量回答>

全体で「5人以下」が63.0%と最も高く、次いで「11～20人」が19.8%となっています。

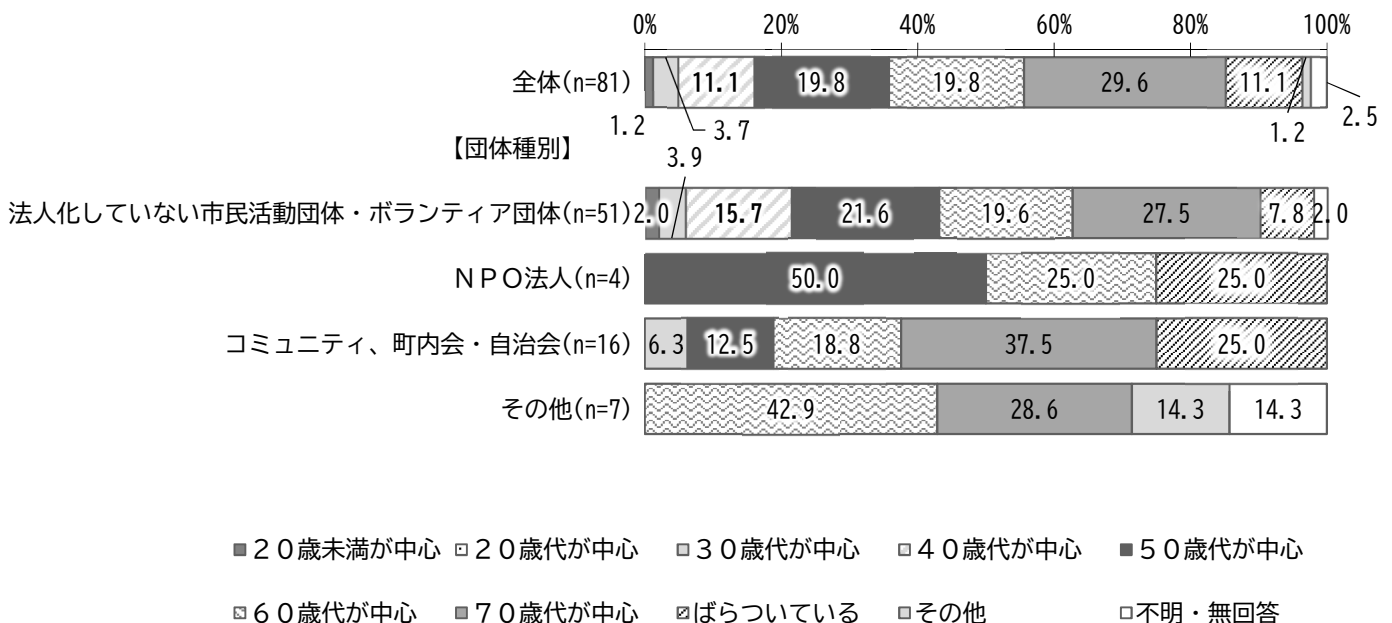
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「不明・無回答」を除き、「6～10人」が最も高く、次いで「21～50人」となっています。



#### 問5 事業の企画立案・運営を主に担っている方の年齢層を教えてください。<単数回答>

全体で「70歳代が中心」が29.6%と最も高く、次いで「50歳代が中心」・「60歳代が中心」が19.8%となっています。

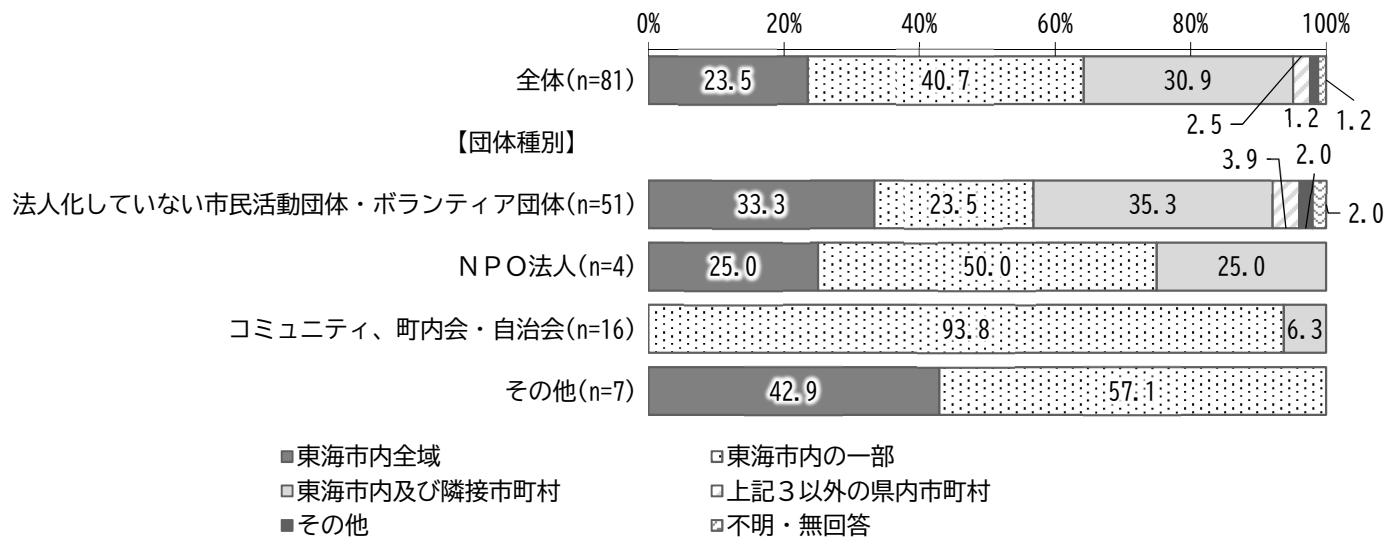
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「70歳代が中心」が最も高く、次いで「50歳代が中心」となっています。



## 問6 主な活動地域を教えてください。＜単数回答＞

全体で「東海市内の一部」が40.7%と最も高く、次いで「東海市内及び隣接市町村」が30.9%となっています。

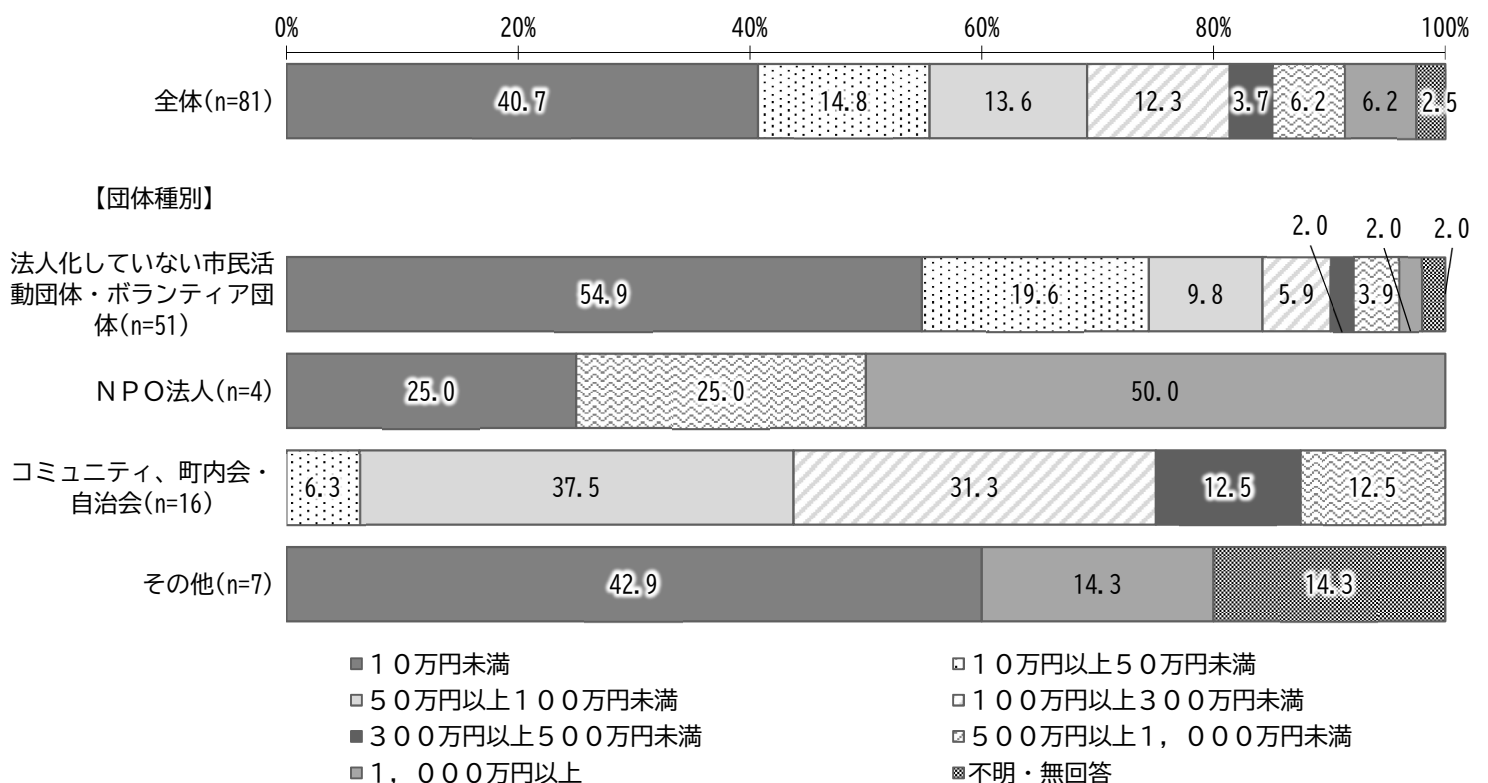
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「東海市内及び隣接市町村」が最も高く、次いで「東海市内全域」となっています。



## 問7 令和6年度(2024年度)年間活動予算を教えてください。＜単数回答＞

全体で「10万円未満」が40.7%と最も高く、次いで「10万円以上50万円未満」が14.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「10万円未満」が最も高く、次いで「10万円以上50万円未満」となっています。



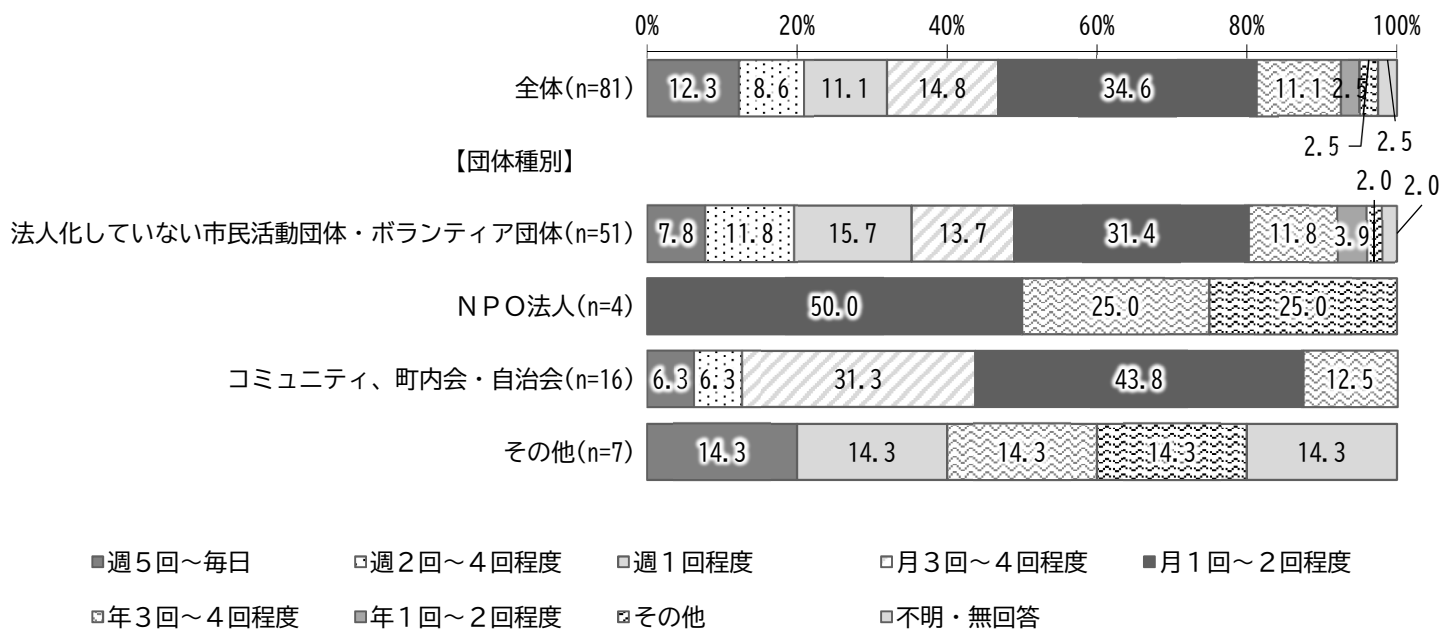
## 問8 活動頻度を教えてください。＜単数回答＞

全体で「月1回～2回程度」が34.6%と最も高く、次いで、「月3回～4回程度」が14.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「月1回～2回程度」が最も高く、次いで「週1回程度」となっています。

NPO法人では、「月1回～2回程度」が最も高く、次いで「年3回～4回程度」・「その他」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「月1回～2回程度」が最も高く、次いで、「月3回～4回程度」となっています。



## 問9 活動内容や対象者を教えてください。＜自由回答＞

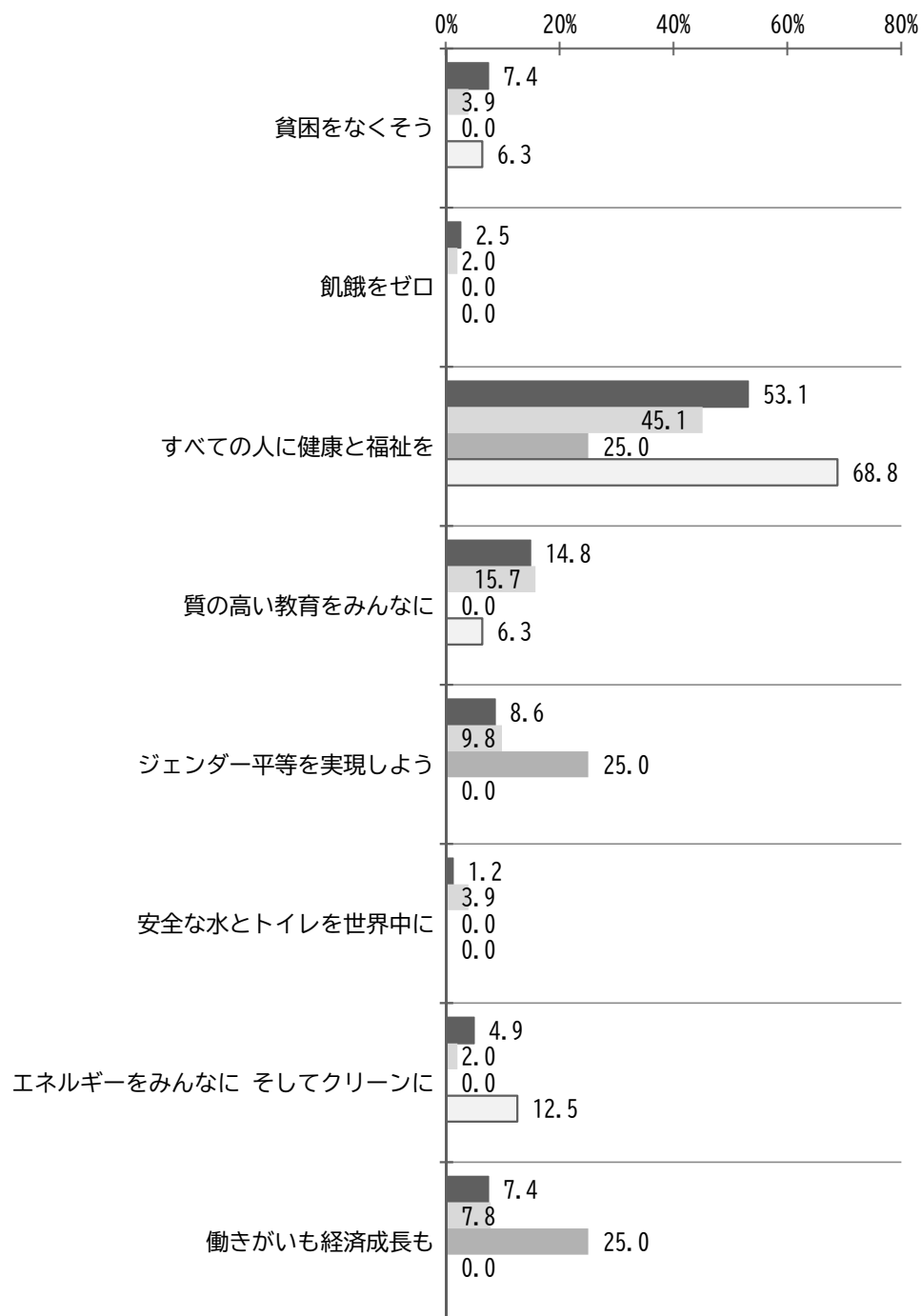
回答者ごとに異なるため記載を省略しています。

問 10 活動内容に関連がある SDGs(Sustainable Development Goals)「持続可能な開発目標」の目標について教えてください<複数回答>

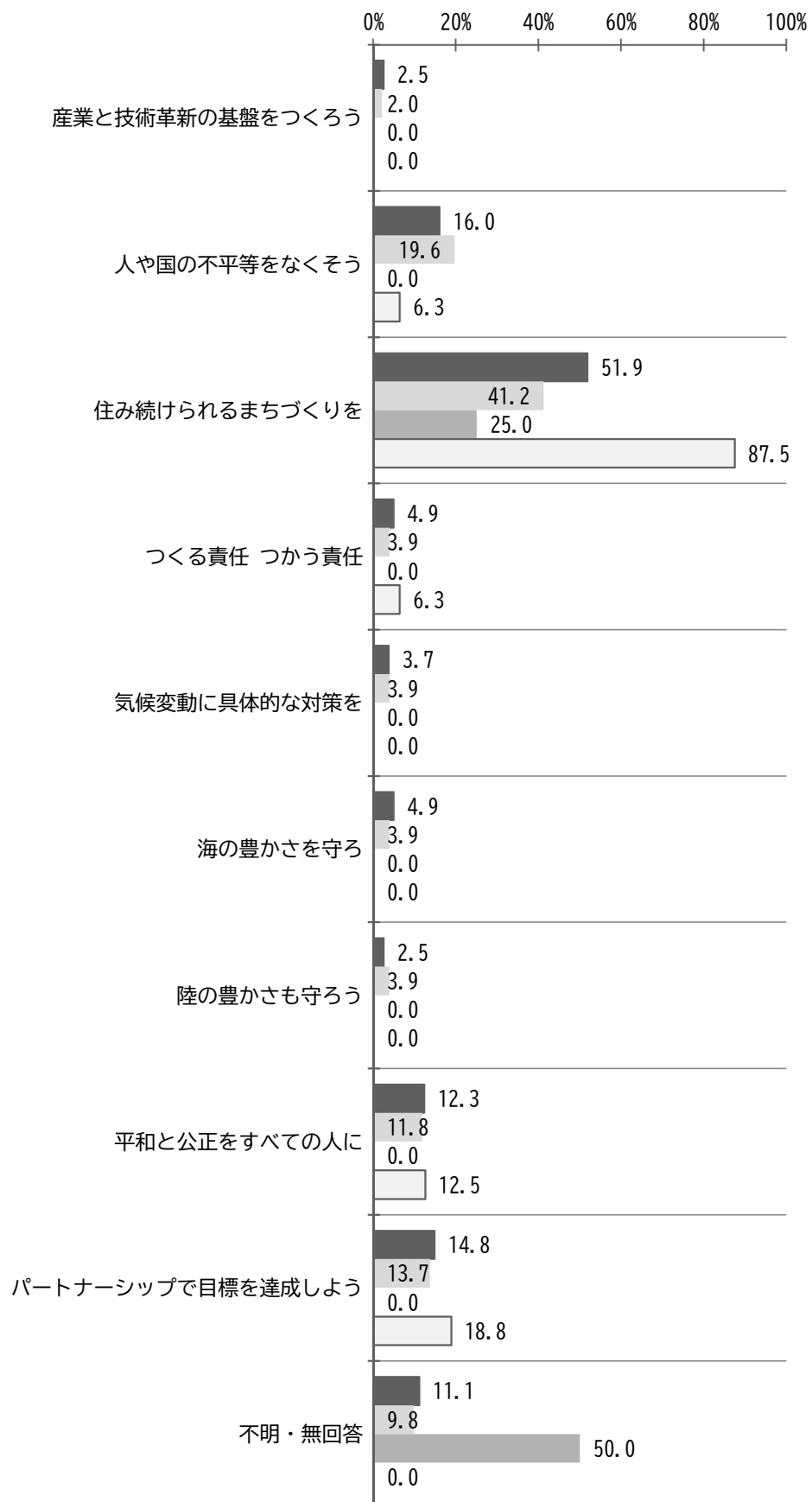
全体で「すべての人に健康と福祉を」が 53.1%と最も高く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が 51.9%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「すべての人に健康と福祉を」が最も高く、次いで「住み続けられるまちづくりを」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「住み続けられるまちづくりを」が最も高く、次いで「すべての人に健康と福祉を」となっています。



- 全体(n=81)
- 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- NPO法人(n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会(n=16)



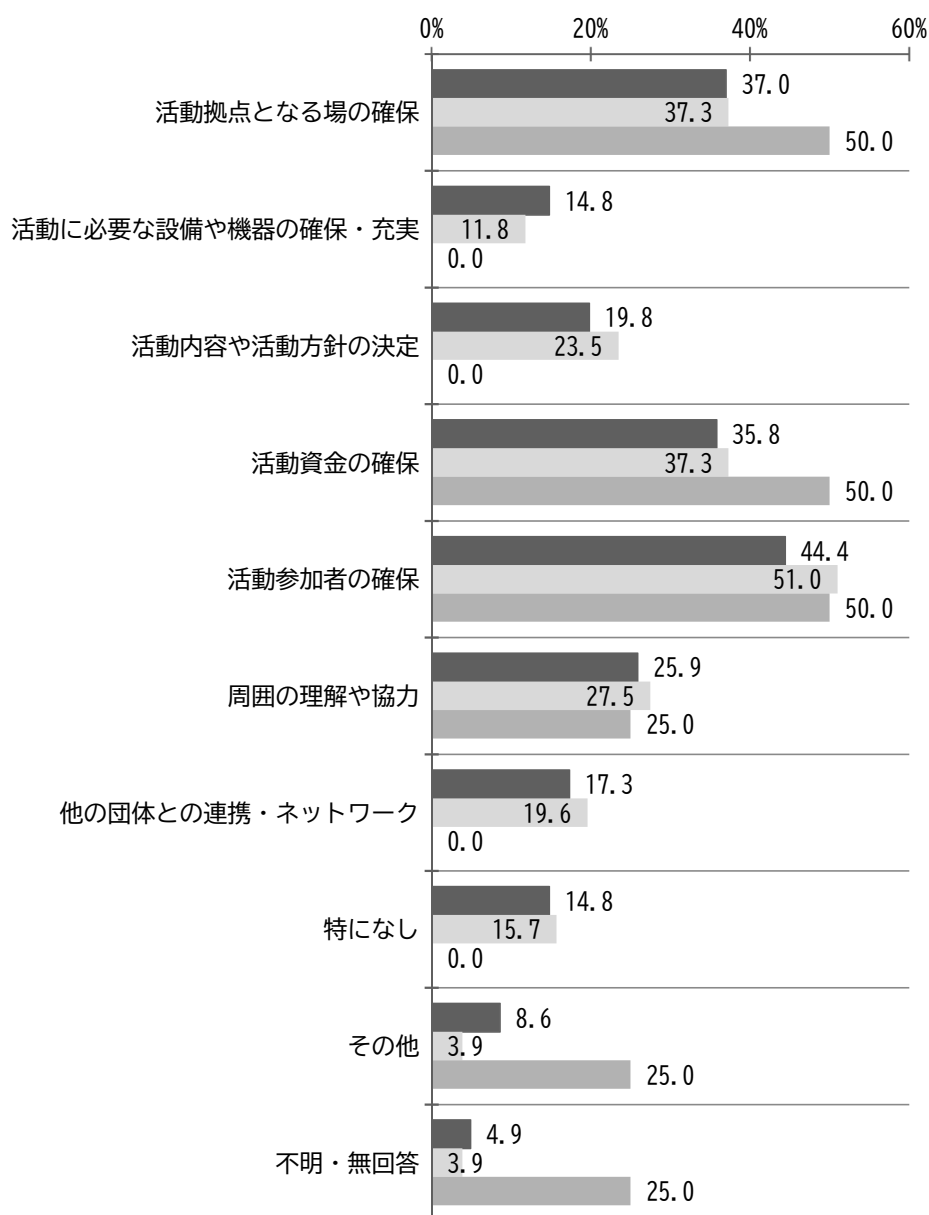
- 全体(n=81)
- 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- NPO法人(n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会(n=16)

# 問 11 立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題だったことを教えてください。＜複数回答＞

全体で「活動参加者の確保」が44.4%と最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」が37.0%、「活動資金の確保」が35.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「活動参加者の確保」が最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」・「活動資金の確保」となっています。

NPO法人では、「活動拠点となる場の確保」・「活動資金の確保」・「活動参加者の確保」が最も高くなっています。



- 全体(n=81)
- 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- NPO法人(n=4)

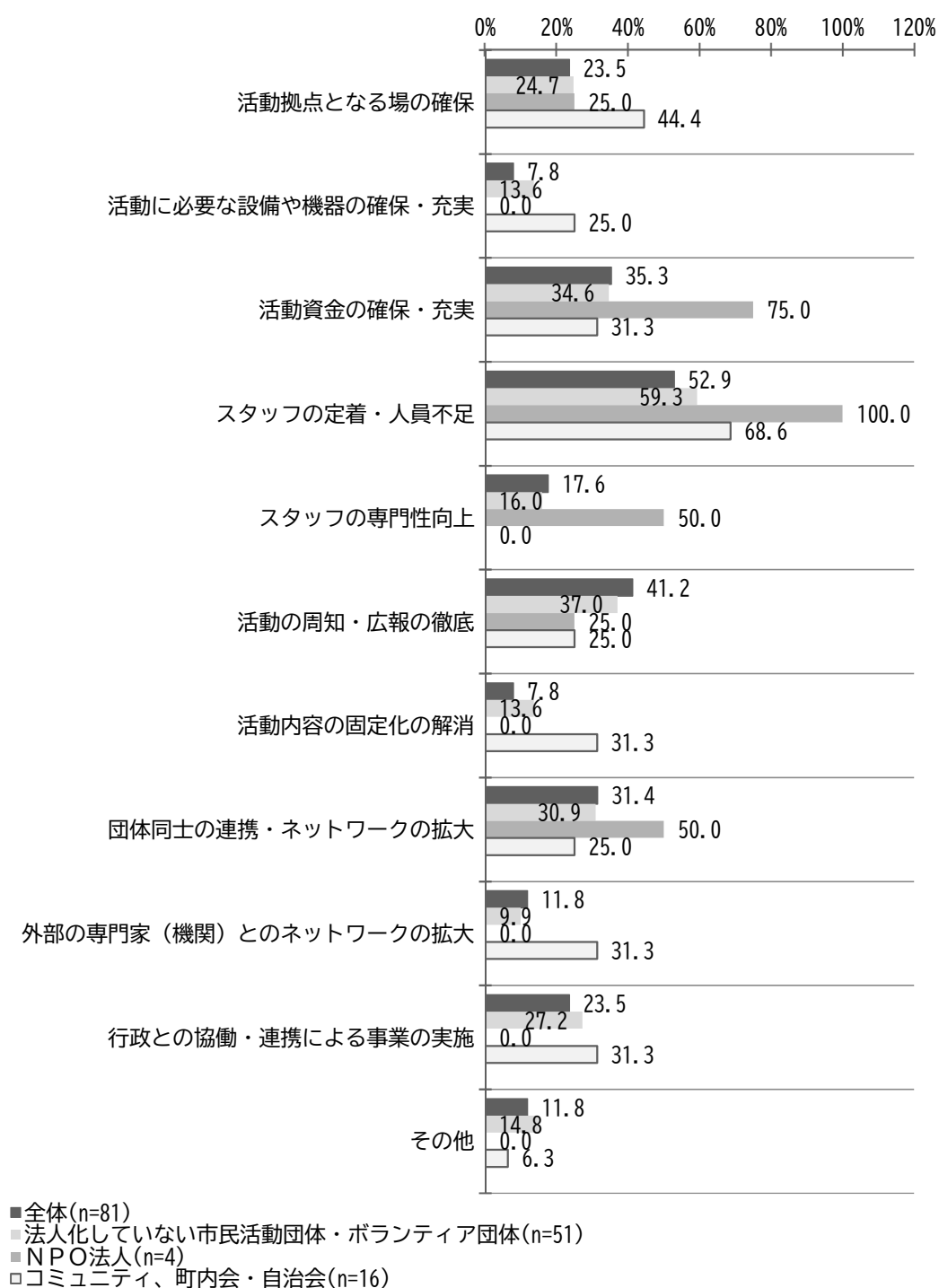
## 問 12 活動を継続する上での課題を教えてください。＜複数回答＞

全体で「スタッフの定着・人員不足」が 52.9%と最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」が 41.2%、「活動資金の確保・充実」が 35.3%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」、「活動資金の確保・充実」の順となっています。

NPO法人では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動資金の確保・充実」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」となっています。



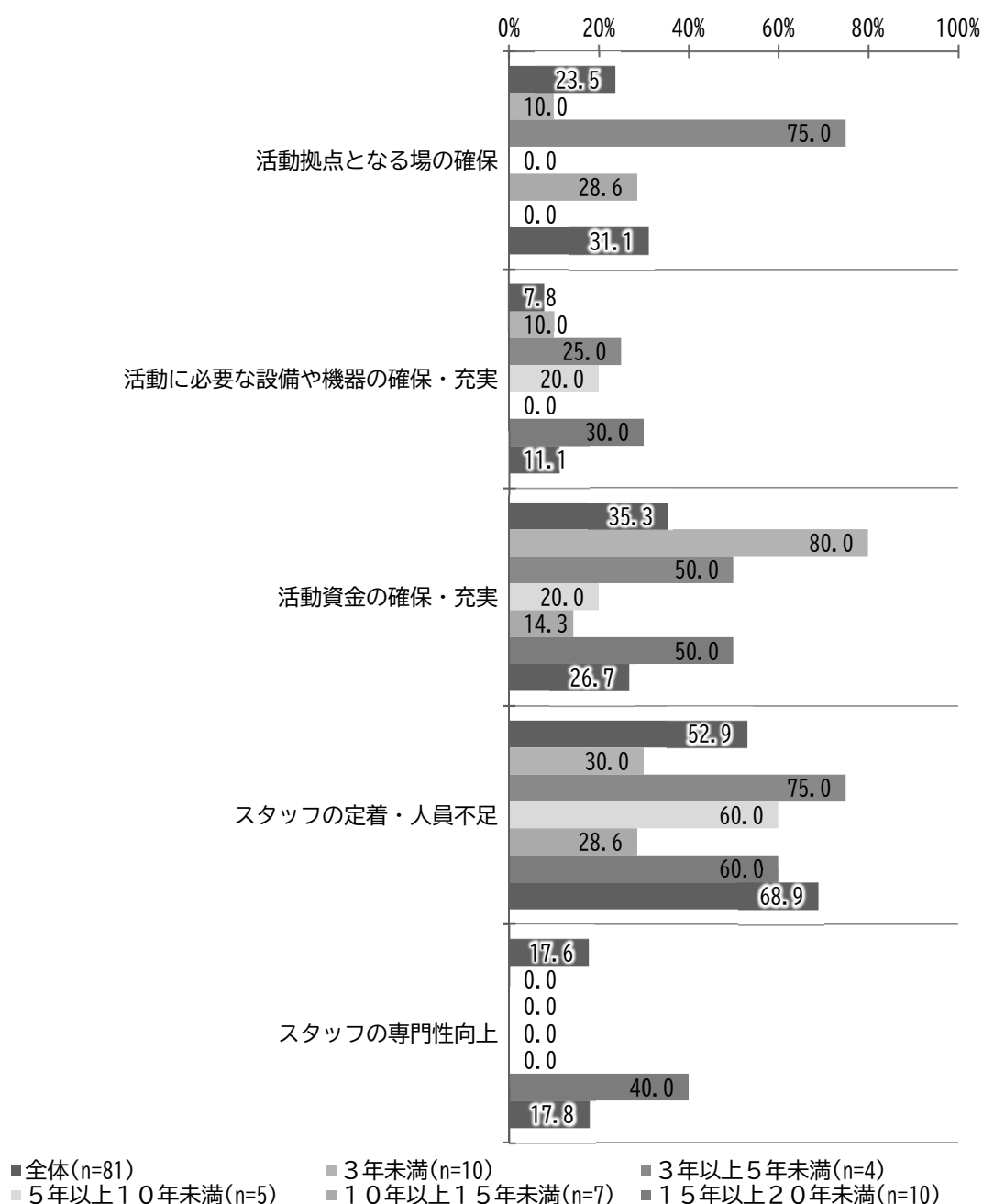
## 問 12-1 活動を継続する上での課題【活動年数別】<複数回答>

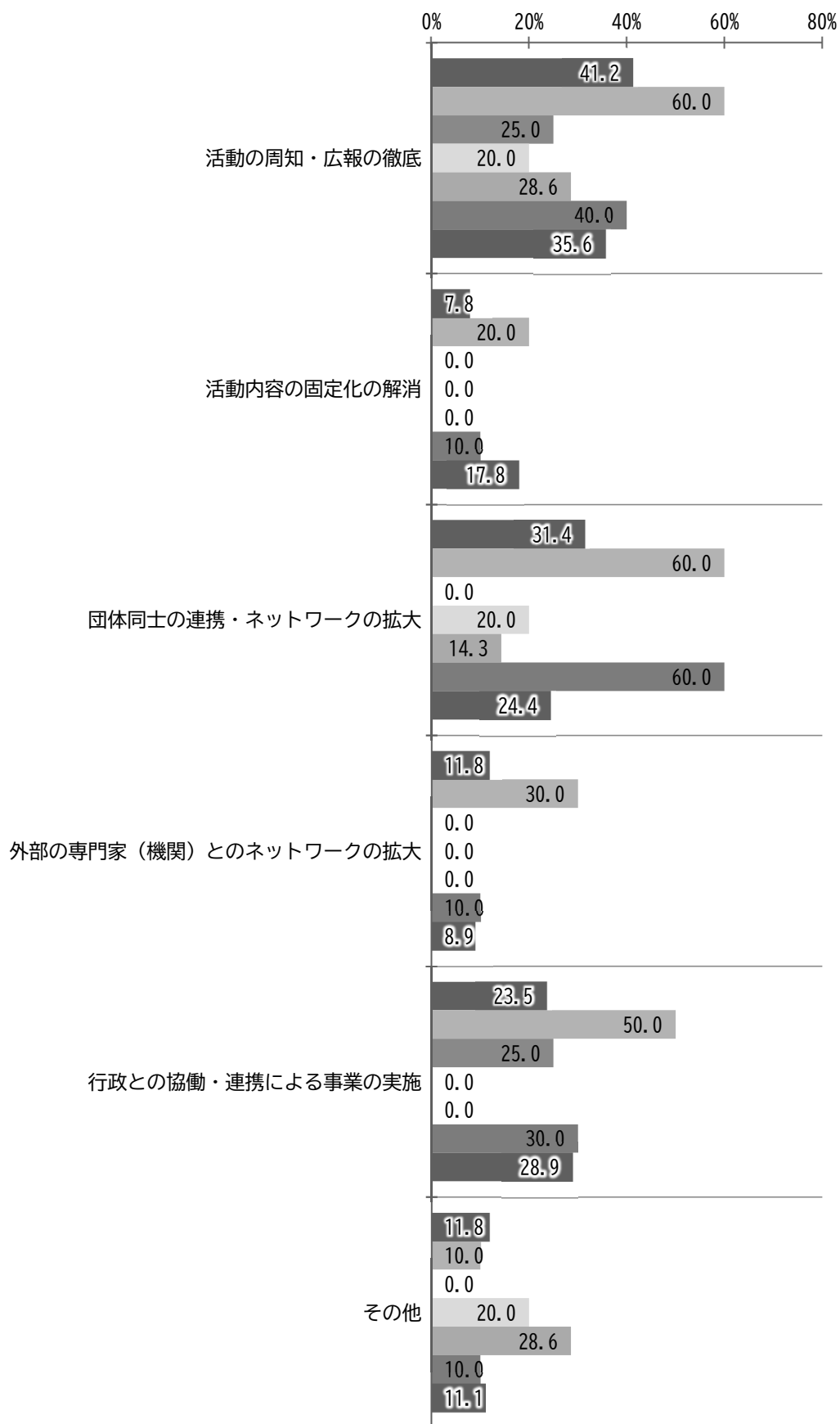
活動年数別の活動を継続する上での課題は、3年未満では、「活動資金の確保・充実」が最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」・「団体同士の連携・ネットワークの拡大」となっています。

3年以上5年未満では「活動拠点となる場の確保」・「スタッフの定着・人員不足」が、5年以上10年未満では、「スタッフの定着・人員不足」が、10年以上15年未満では、「活動拠点となる場の確保」、「スタッフの定着・人員不足」、「活動の周知・広報の徹底」、「その他」が最も高くなっています。

15年以上20年未満では、「スタッフの定着・人員不足」・「団体同士の連携・ネットワークの拡大」が最も高く、次いで「活動資金の確保・充実」となっています。

20年以上では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」、「活動拠点となる場の確保」の順となっています。





■ 全体(n=81)      ■ 3年未満(n=10)      ■ 3年以上5年未満(n=4)  
 ■ 5年以上10年未満(n=5)      ■ 10年以上15年未満(n=7)      ■ 15年以上20年未満(n=10)  
 ■ 20年以上(n=45)

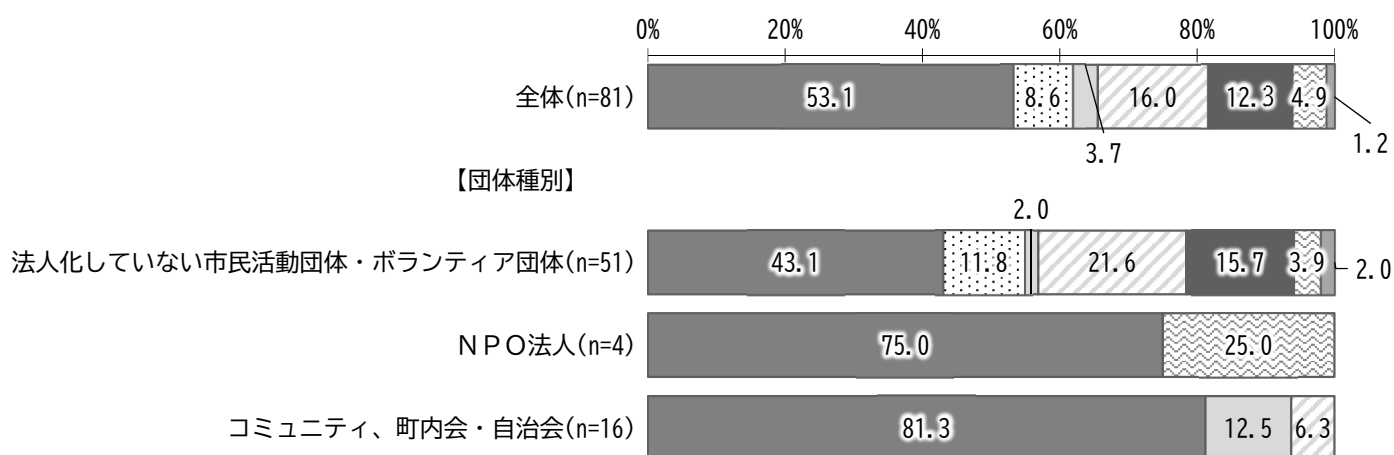
### 問 13 他団体との協働・連携の現状や考え方について教えてください。＜単数回答＞

全体で「現在、他団体と協働・連携している」が53.1%と最も高く、次いで「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」が16.0%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「現在、他団体と協働・連携している」が最も高く、次いで「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」となっています。

NPO法人では、「現在、他団体と協働・連携している」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「現在、他団体と協働・連携している」が最も高く、次いで「過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携を考えていない）」となっています。



- 現在、他団体と協働・連携している
- 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）
- 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携を考えていない）
- 他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい
- 他団体と協働・連携したことはなく、現時点では、他団体との協働・連携を考えていない
- その他
- 不明・無回答

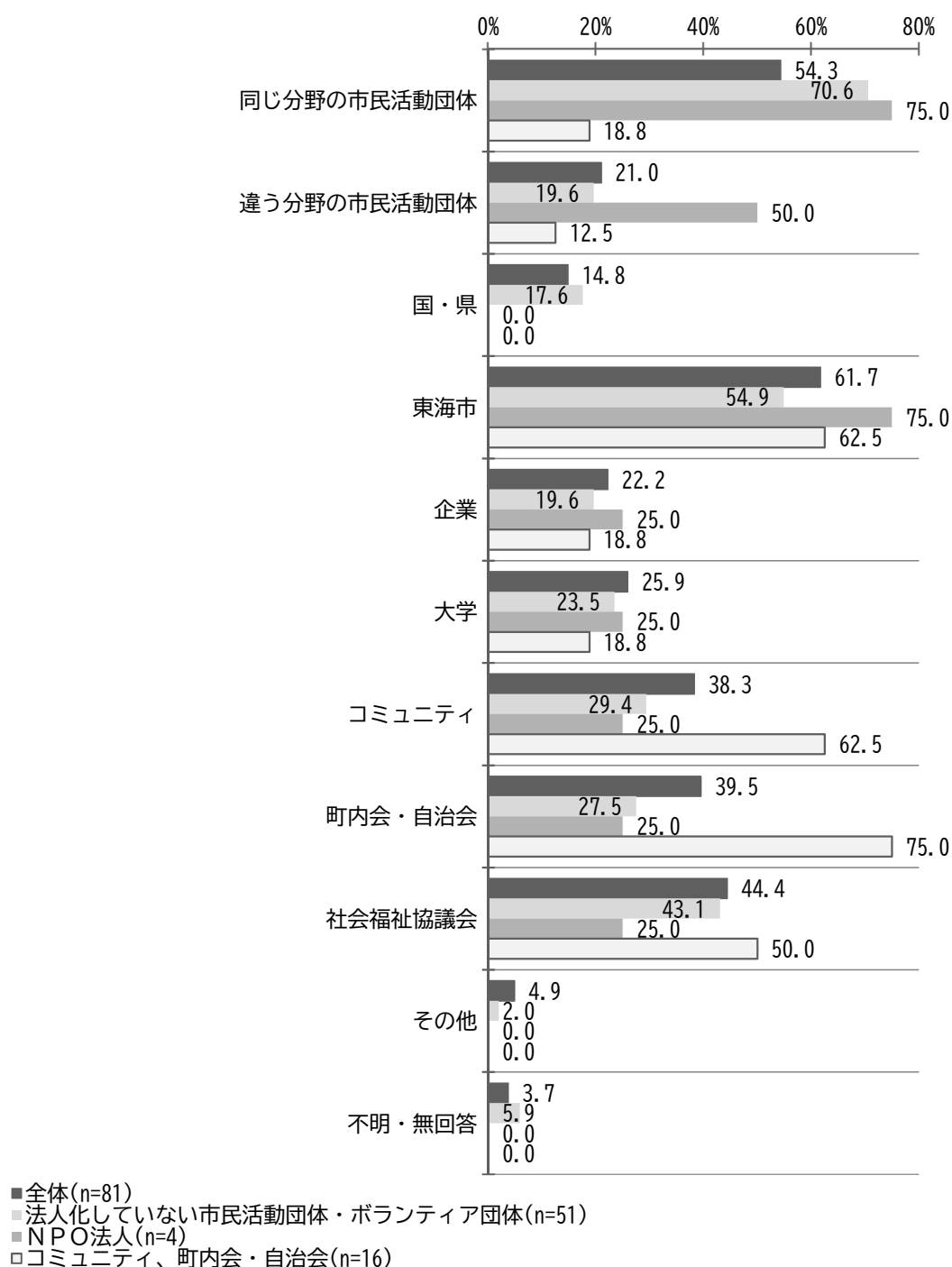
問 14 現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に協働・連携したい他団体について教えてください。＜複数回答＞

全体で「東海市」が 61.7%と最も高く、次いで「同じ分野の市民活動団体」が 54.3%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「同じ分野の市民活動団体」が最も高く、次いで「東海市」となっています。

NPO法人では、「同じ分野の市民活動団体」・「東海市」が最も高く、次いで「違う分野の市民活動団体」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「町内会・自治会」が最も高く、次いで「東海市」と「コミュニティ」となっています。



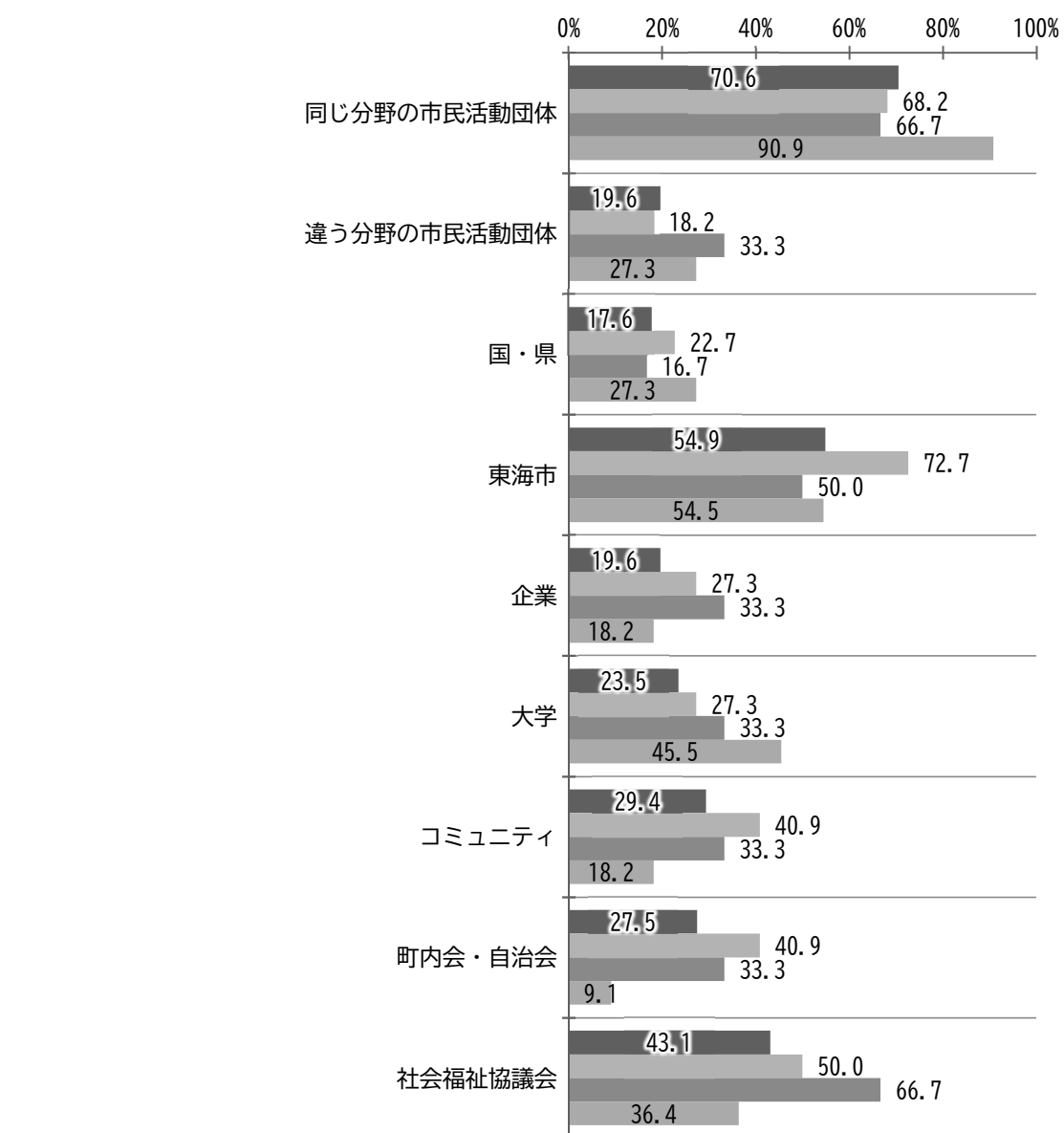
問 14-1 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(法人化していない市民活動団体・ボランティア団体)】<複数回答>

問 13 で「現在、他団体と協働・連携している」または「過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）」、「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」と回答した法人化していない市民活動団体・ボランティア団体は、全 51 件中 39 件で 76.5%でした。

その内訳は、「現在、他団体と協働・連携している」では、「東海市」が最も高く、次いで「同じ分野の市民活動団体」となっています。

「過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）」では「同じ分野の市民活動団体」・「社会福祉協議会」が最も高くなっています。

「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」では、「同じ分野の市民活動団体」が最も高く、次いで「東海市」となっています。



■全体(n=51)

■現在、他団体と協働・連携している(n=22)

■過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）(n=6)

■他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい(n=11)

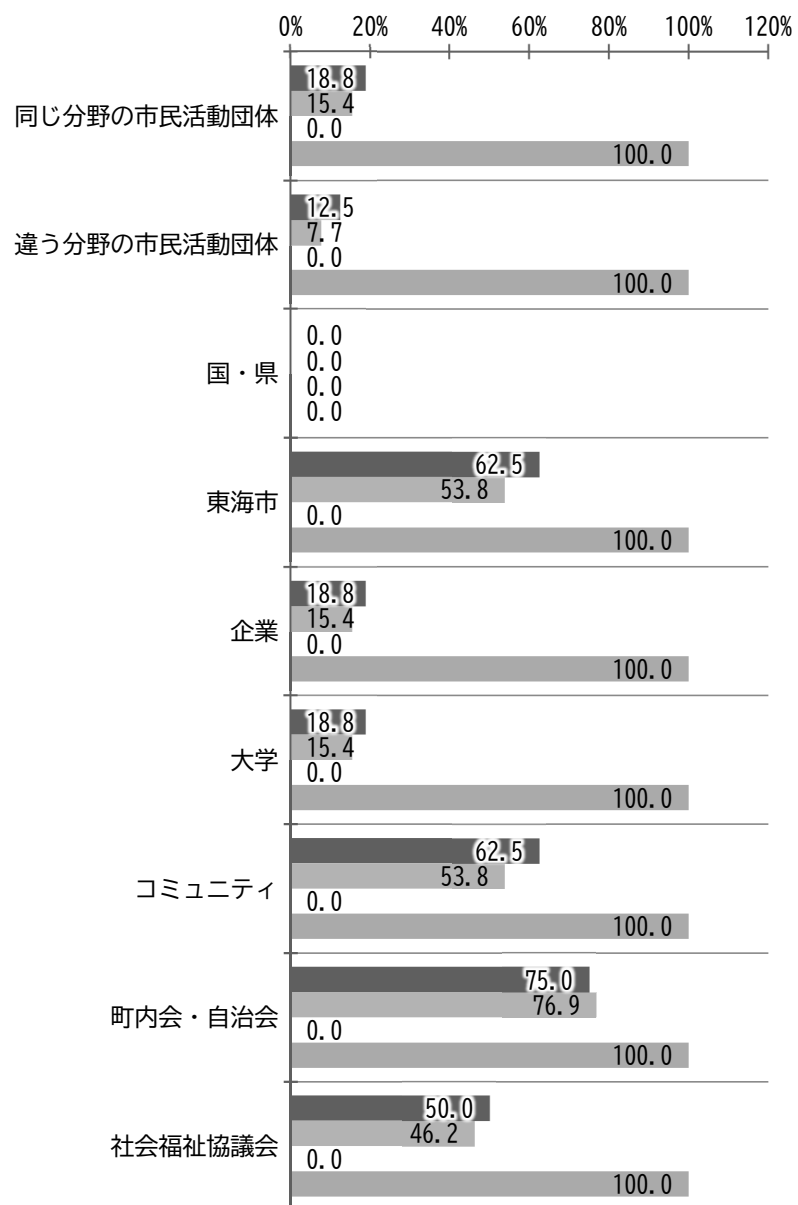
問 14-2 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(コミュニティ、町内会・自治会)】<複数回答>

問 13 で「現在、他団体と協働・連携している」または「過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）」、「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」と回答したコミュニティ、町内会・自治会は、全 16 件中 14 件で 87.5%でした。

その内訳は、「現在、他団体と協働・連携している」では、「町内会・自治会」が最も高く、次いで「東海市」と「コミュニティ」となっています。

「過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）」は、回答ありませんでした。

「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」は、1 件の回答があり、「国・県」・「その他」以外を選択しています。



■全体(n=16)

■現在、他団体と協働・連携している(n=13)

■過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）(n=0)

■他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい(n=1)

問 15 他団体と協働・連携するにあたって、他団体へどのような資源(人・モノ・資金・ノウハウ等)を提供できるか教えてください。<自由記述>

| 主な回答内容                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------|
| 人(16件)                                                                          |
| ノウハウ(8件)                                                                        |
| 自閉スペクトラム症についての啓発のノウハウ。障がいについて知識と知恵。                                             |
| 知恵やアイデア、健康づくり・健康チェックの経験値・計測器・助け合いのネットワーク                                        |
| モノづくりに携わる方とのネットワーク、広報活動                                                         |
| イベントを開く際の観光情報ツールの提供(観光ガイドブック、グルメマップ等)。キッチンカーなど飲食事業者の情報提供。                       |
| 健康教育講師の実施、(運動指導)健康づくりの為のイベント等に参加する。                                             |
| イベント協力、運営補助、さまざまな活動に参加していただきどのような運営をしているかの体験                                    |
| 今のところ大人数の動員依頼は難しいが少人数であれば人の提供は可能だと思う。                                           |
| 託児が必要なイベントや事業に託児スタッフを提供出来る                                                      |
| 資金                                                                              |
| スポーツ指導(ミニバスケット)                                                                 |
| 家庭生活の衣・食・住・家庭経済・子育て など会員の学びからつたえる。今は特に若い家庭、子供のいる家庭や、年金で生活している家庭に働きかけたいと学び合っている。 |
| 地域の住民のネットワーク 人的活動支援                                                             |
| 募金                                                                              |
| 演奏する人・演奏の技術                                                                     |
| 子育てに関する経験、知識                                                                    |
| アレルギーに関するノウハウ                                                                   |
| 福祉・貧困 その他 民生委員としての知識                                                            |
| モノ(フードロス活動に参加しており、期限間近の食品が多量に集まる)                                               |
| パソコンの操作やトラブルへの支援                                                                |
| ものづくり、指先や頭を使った脳トレ                                                               |
| 農業団体や農家にレモン栽培の講習・指導                                                             |
| レクリエーションの計画、運営                                                                  |
| 保育の楽しさ                                                                          |
| 障害福祉や発達障害についての啓発等について                                                           |
| 知的・発達障がい児者の現状やニーズ、支援の工夫などのノウハウを提供できると思います。                                      |
| サロンや敬老会での演奏会                                                                    |
| 年配者の健康促進に繋がる運動の提供                                                               |
| 笑いヨガをリードできる人                                                                    |
| 行事の企画検討～実施や他団体の企画する内容への応援・協力                                                    |
| 海外の方々との交流                                                                       |
| IT 機器(スマートフォン、パソコンなど)操作サポーター、スマートフォン操作教室や講座の講師                                  |
| 男女共同参画についての知識、推進ノウハウ                                                            |

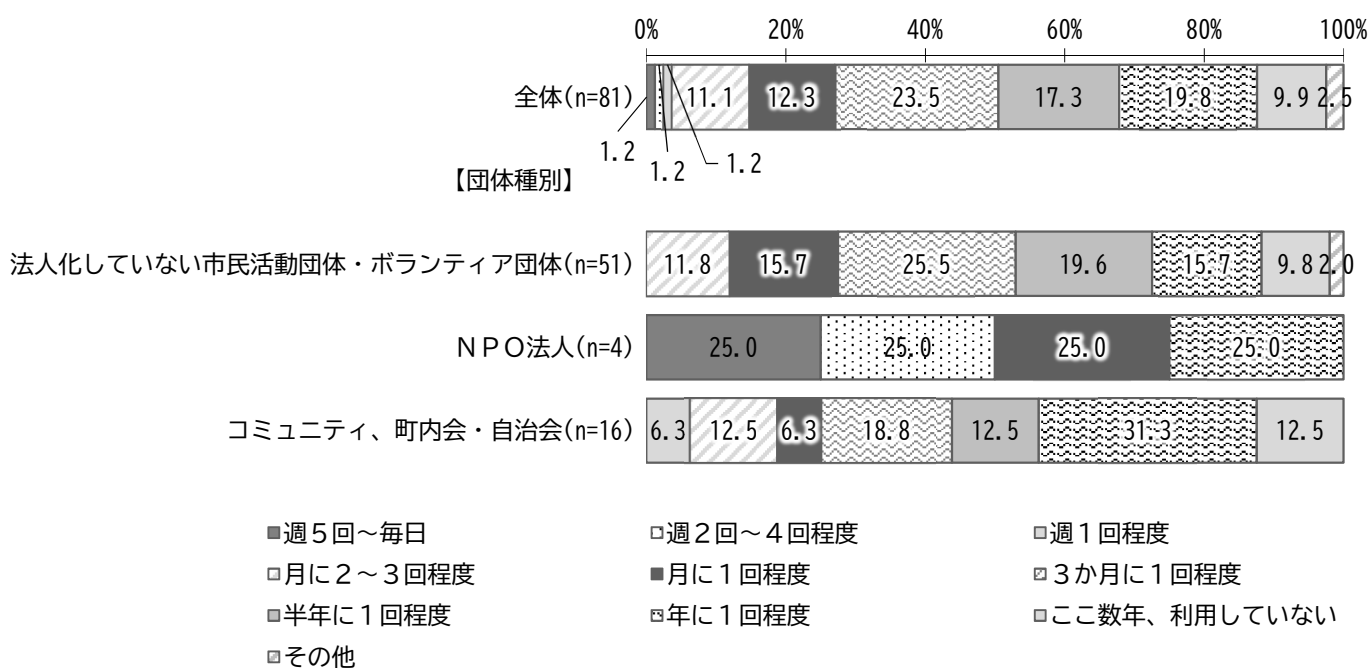
## 問 16 市民活動センターの利用頻度について教えてください。＜単数回答＞

全体で「3か月に1回程度」が23.5%と最も高く、次いで「年に1回程度」が19.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「3か月に1回程度」が最も高く、次いで「半年に1回程度」となっています。

NPO法人では、「週5回～毎日」・「週2回～4回程度」・「月に1回程度」・「年に1回程度」が同割合となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「年に1回程度」が最も高く、次いで「3か月に1回程度」となっています。



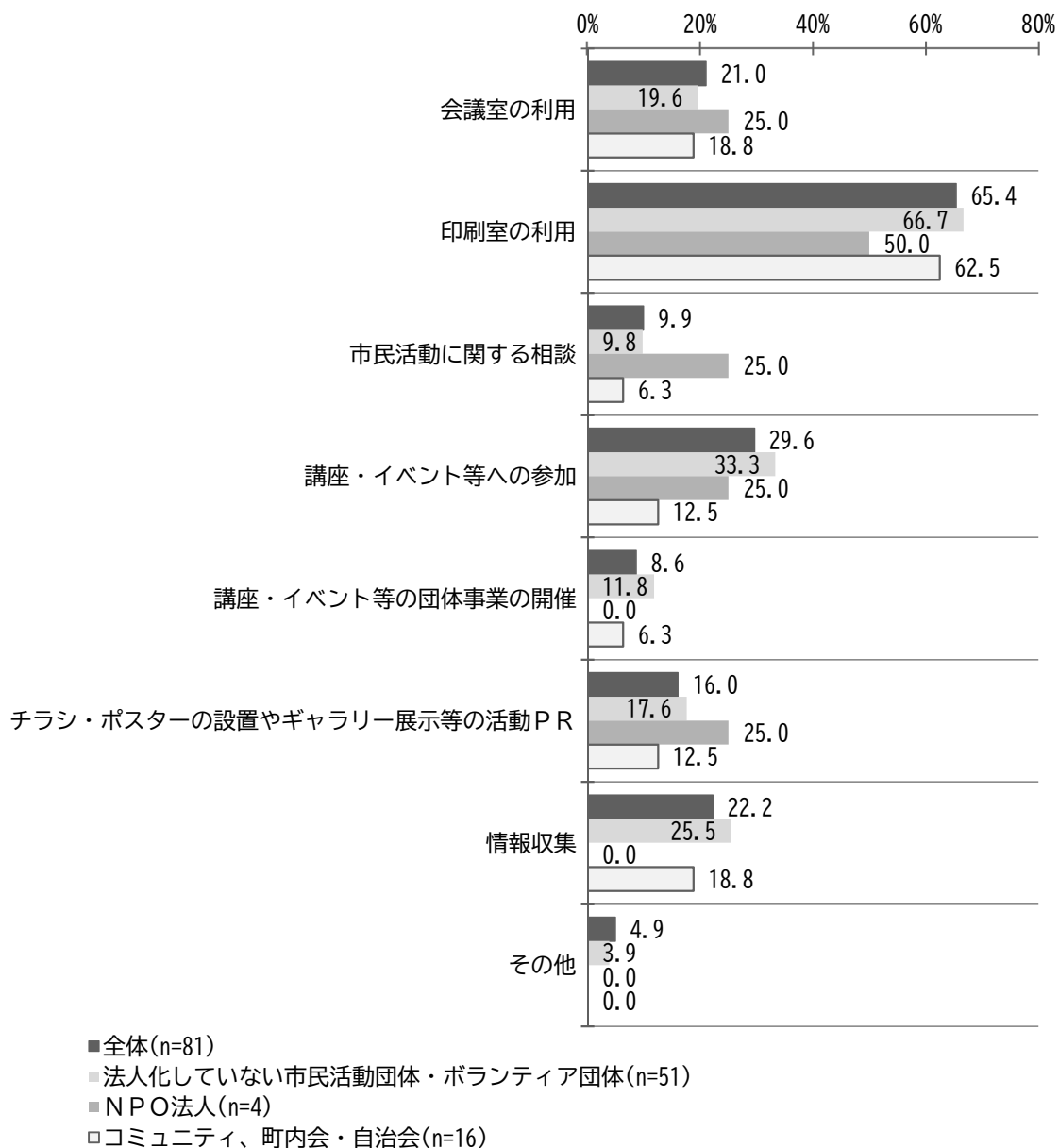
## 問 17 市民活動センターを利用する主な目的について教えてください。＜複数回答＞

全体で「印刷室の利用」が65.4%と最も高く、次いで「講座・イベント等への参加」が29.6%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「印刷室の利用」が最も高く、次いで「講座・イベント等への参加」となっています。

NPO法人では、「印刷室の利用」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「印刷室の利用」が最も高く、次いで「会議室の利用」「情報収集」となっています。



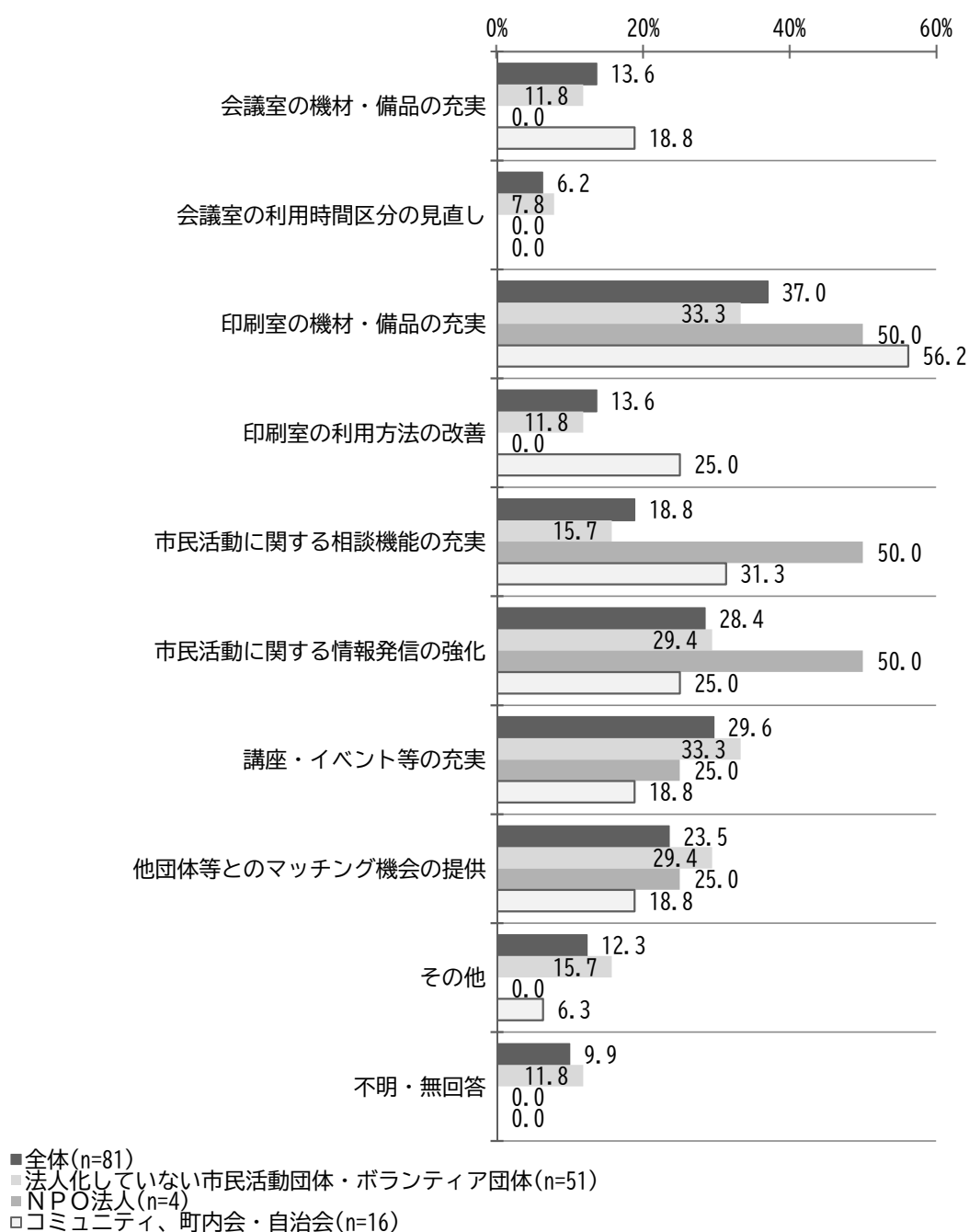
## 問 18 市民活動センターに期待することについて教えてください。＜複数回答＞

全体で「印刷室の機材・備品の充実」が 37.0%と最も高く、次いで「講座・イベント等の充実」が 29.6%、「市民活動に関する情報発信の強化」が 28.4%、「他団体等とのマッチング機会の提供」が 23.5%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「印刷室の機材・備品の充実」・「講座・イベント等の充実」が最も高く、次いで「市民活動に関する情報発信の強化」・「他団体等とのマッチング機会の提供」となっています。

NPO法人では、「印刷室の機材・備品の充実」・「市民活動に関する相談機能の充実」・「市民活動に関する情報発信の強化」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「印刷室の機材・備品の充実」が最も高く、次いで「市民活動に関する相談機能の充実」となっています。



問 19 問 18 の回答についての補足事項やより具体的に期待することを教えてください。  
<自由記述>

| 主な回答内容                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 活動について、相談したいと思っていますが、どの様な相談ができるのかわからないので、具体的に相談できる事がわかると良いなと思います。                                                                                               |
| どの団体も、後継者不足が課題となっていると感じるので、多世代での取り組みや、やってみたいことの共有をすることで、それぞれの活動の幅が広がったり、東海市の暮らしの安心につながる事がより深まると思う                                                               |
| 賑わいづくりにつながる活動を進めてほしい。                                                                                                                                           |
| 自主的に活動をしているが、進展する速度に限界も感じている。同じ活動をしている他の団体とコミュニケーションを図ることで、さらに活性化が期待できるので、東海市中で活動が広がるように、何をしたらいいか助言が欲しい。                                                        |
| 例としては、コミュニティ活動の中で子供たちに向けての星空観察会やペットボトルロケット大会などを行いたいときに、企画運営の相談に乗ってくれる団体を紹介してほしい。                                                                                |
| プロジェクターが小会議室で使えない                                                                                                                                               |
| 利用時間区分は、1 時間単位にしてもらえると有り難いです。午前から午後 3 時頃までの使用となると、金額が増えてしまうため。                                                                                                  |
| 資料印刷にて市場の印刷請負会社が費用が安く、又印刷品質も良いので改善をする必要があると思われます。ホームページの開設などのノウハウ提供、見守り活動など東海市の他グループの活動と連携について情報提供                                                              |
| 他の団体が具体的にどんな活動をしているのか知ること、紹介したり、一緒に活動したりすることができと思うので、団体同士の交流会を積極的に進めてほしい。団体主催の講座や講演会などがあればお知らせしてほしい。                                                            |
| 昨年度、大府市のコラビア交流会に参加する機会をいただけたのはありがたかったです。おかげで、他の団体さんや運営されている方々とつながることができました。今後もそのような機会を企画いただけると嬉しいです。あとは大府市もされているように市民活動継続、発展への具体的な後押し（人、もの、資金等）をご検討いただけると嬉しいです。 |
| 印刷が安価でできて助かっています。                                                                                                                                               |
| 団体とのつながりを強固にしてほしい                                                                                                                                               |
| 発達障がいに関する講演会を大会議室をお借りして開催しております。なるべく参加料を低く設定したいと考えておりますので、会場利用料減免や駐車場代が 3 時間程度無料になると嬉しいです。                                                                      |
| 仕事をしていると平日にはなかなか利用できない、                                                                                                                                         |
| ボランティアセンターとの連携を強化して欲しい                                                                                                                                          |
| 趣味の講座を増やして欲しい                                                                                                                                                   |
| 土日等で開催の講座やイベントが増えると参加しやすいです                                                                                                                                     |
| コピー用紙の販売・会議室利用料の振込・クレジットカードや電子マネーの利用                                                                                                                            |
| wifi 環境。それから、うちのサークルではありませんが、キーボードなどがあると合唱関係の団体もまつりに参加しやすいかも。                                                                                                   |
| 予約でスムーズに利用で有難いです。                                                                                                                                               |

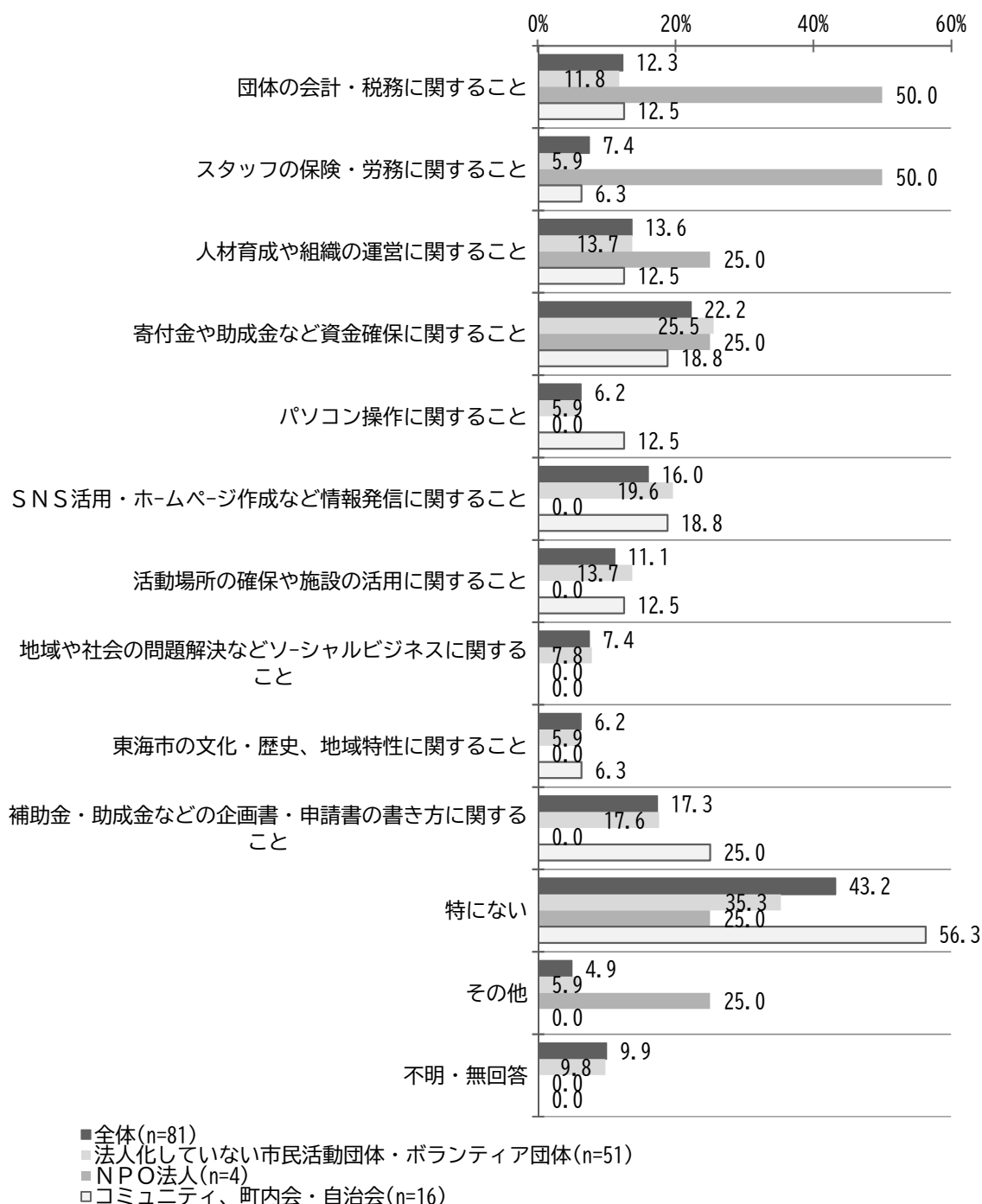
## 問 20 市民活動センターで受けたアドバイス・相談について教えてください。＜複数回答＞

全体で「特にない」が 43.2%と最も高く、次いで「寄付金や助成金など資金確保に関すること」が 22.2%、「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」が 17.3%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「特にない」が最も高く、次いで「寄付金や助成金など資金確保に関すること」、「SNS活用・ホームページ作成など情報発信に関すること」の順となっています。

NPO法人では、「団体の会計・税務に関すること」、「スタッフの保険・労務に関すること」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「特にない」が最も高く、次いで「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」となっています。



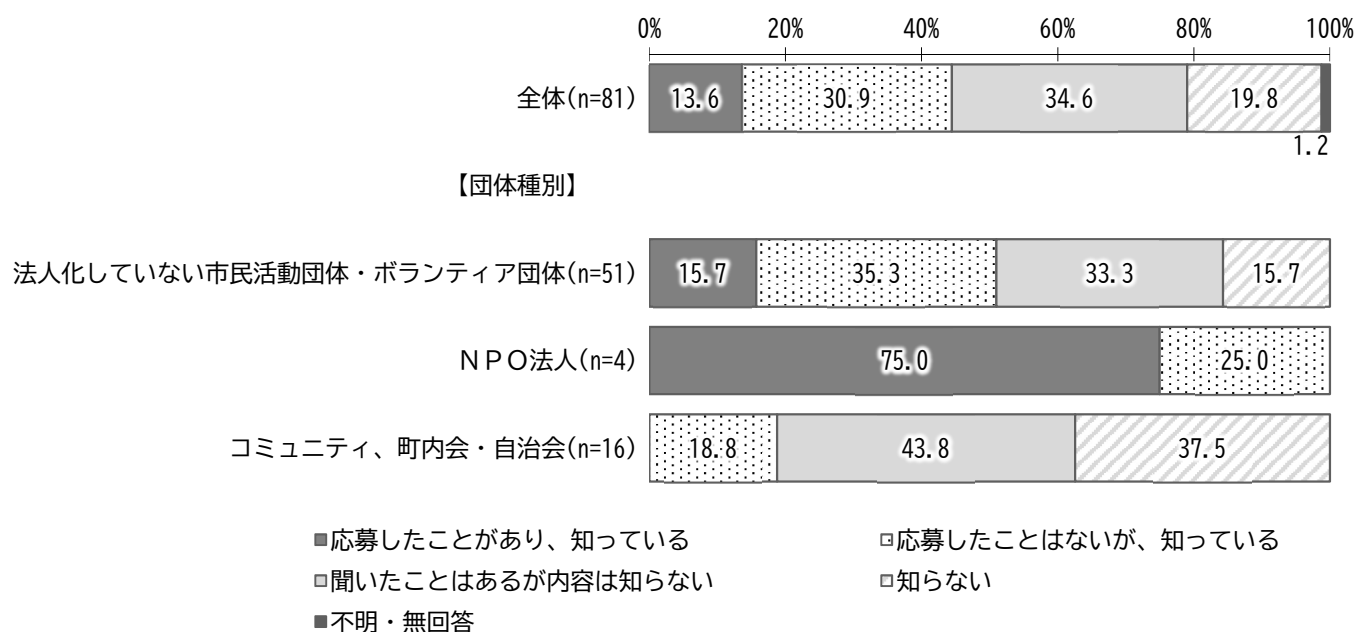
## 問 21 東海市まちづくり協働推進事業の認識について教えてください。＜単数回答＞

全体で「聞いたことはあるが内容は知らない」が34.6%と最も高く、次いで「応募したことはないが、知っている」が30.9%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「応募したことはないが、知っている」が最も高く、次いで「聞いたことはあるが内容は知らない」となっています。

NPO法人では、「応募したことがあり、知っている」が最も高く、次いで「応募したことはないが、知っている」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「聞いたことはあるが内容は知らない」が最も高く、次いで「知らない」となっています。



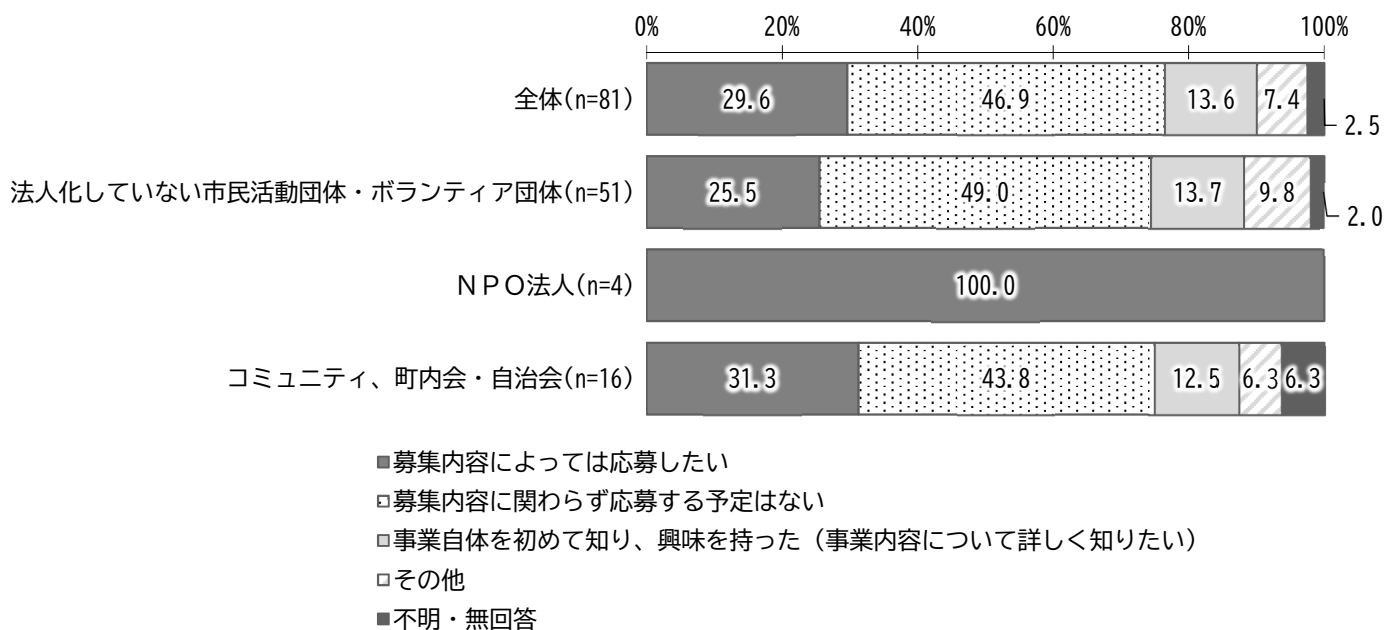
## 問 22 東海市まちづくり協働推進事業に対する今後の意向を教えてください。＜単数回答＞

全体で「募集内容に関わらず応募する予定はない」が46.9%と最も高く、次いで「募集内容によっては応募したい」が29.6%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「募集内容に関わらず応募する予定はない」が最も高く、次いで「募集内容によっては応募したい」となっています。

NPO法人では、全ての回答者が「募集内容によっては応募したい」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「募集内容に関わらず応募する予定はない」が最も高く、次いで「募集内容によっては応募したい」となっています。



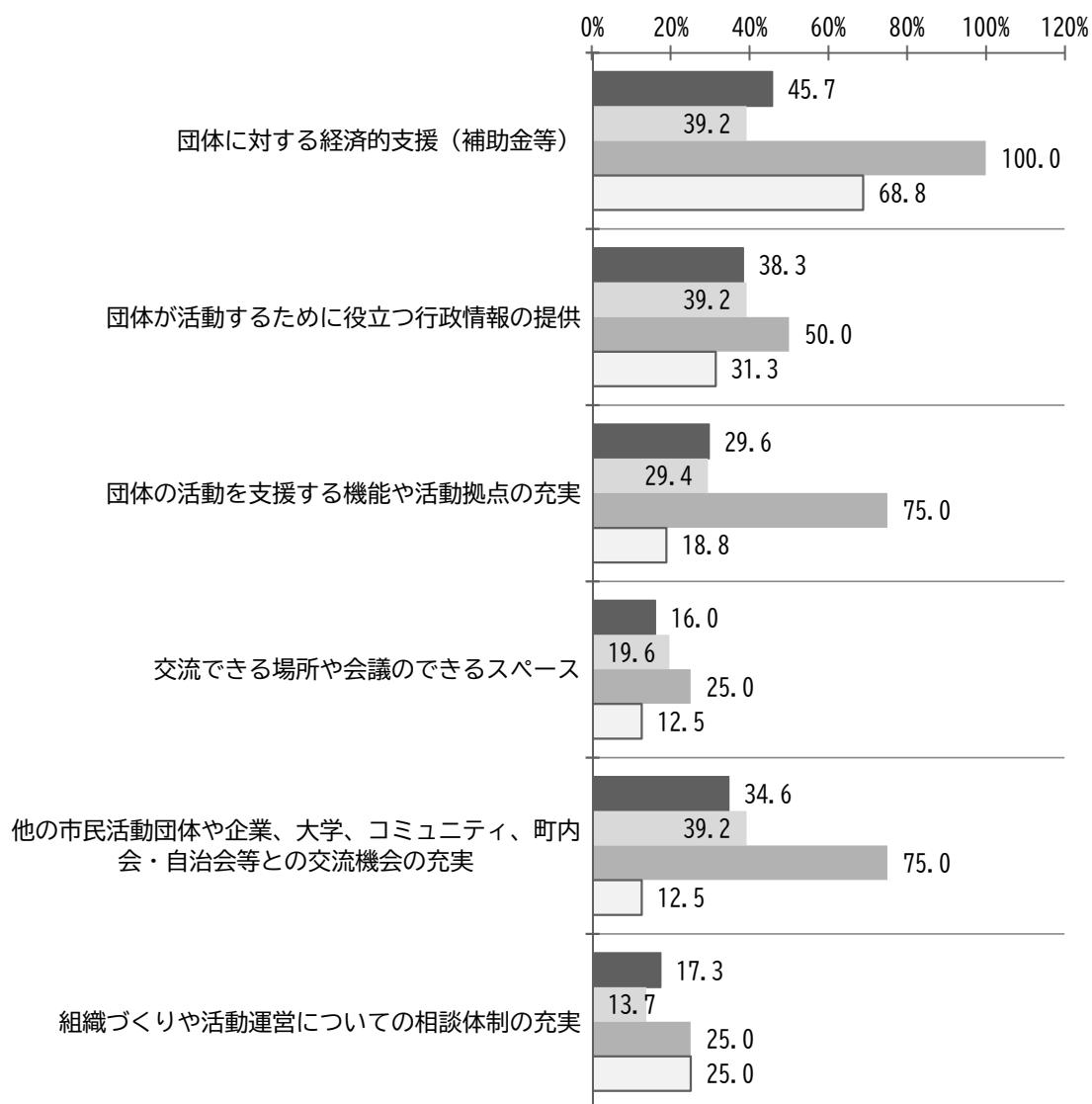
## 問 23 東海市に期待する具体的な支援内容等について教えてください。＜複数回答＞

全体で「団体に対する経済的支援（補助金等）」が 45.7%と最も高く、次いで「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」が 38.3%、「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が 34.6%となっています。

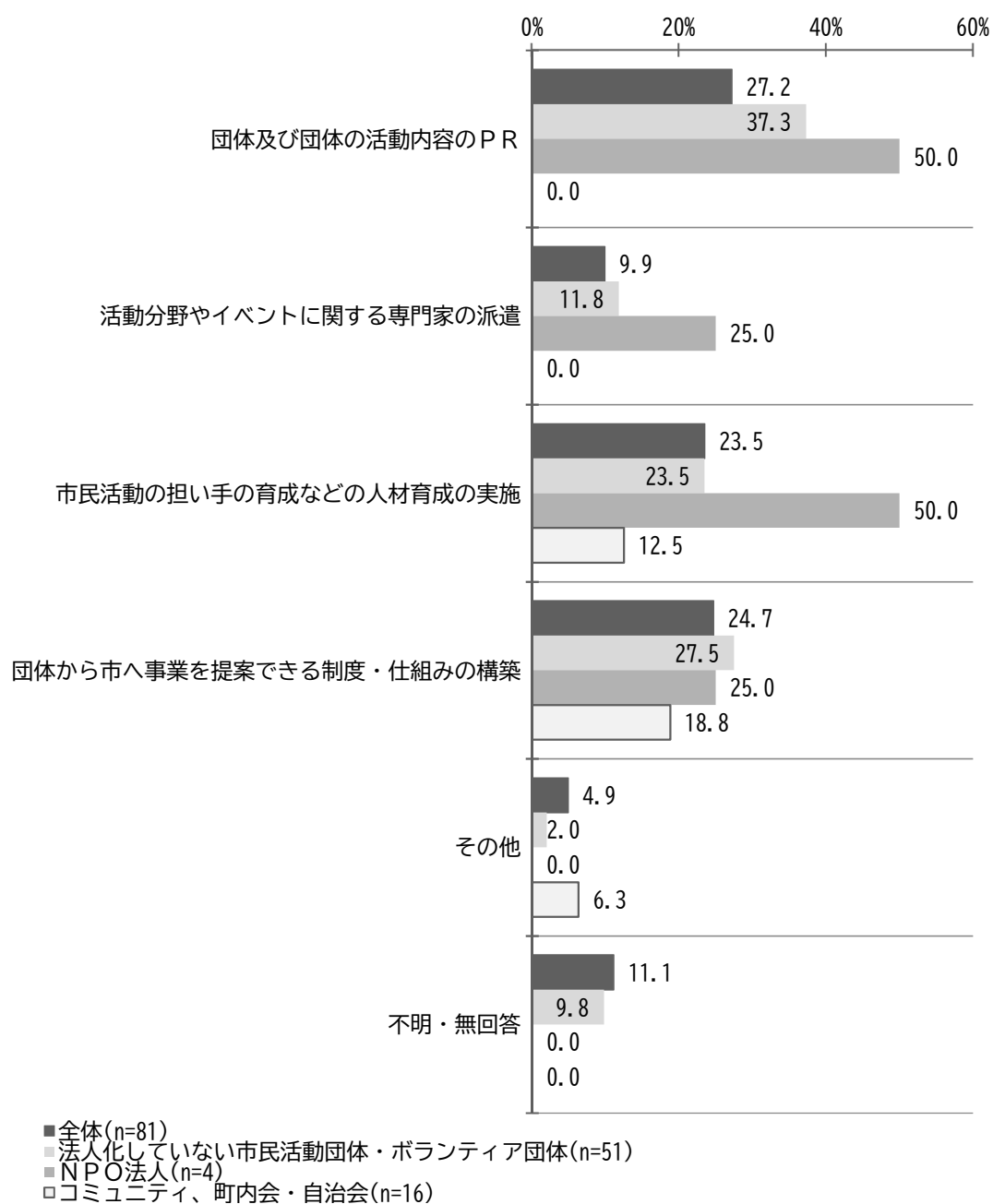
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「団体に対する経済的支援（補助金等）」・「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」・「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が最も高く、次いで「団体及び団体の活動内容のPR」となっています。

NPO法人では、全ての回答者が「団体に対する経済的支援（補助金等）」と回答しており、次いで「団体の活動を支援する機能や活動拠点の充実」・「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「団体に対する経済的支援（補助金等）」が最も高く、次いで「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」、「組織づくりや活動運営についての相談体制の充実」の順となっています。



- 全体(n=81)
- 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- NPO法人(n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会(n=16)



### Ⅲ. アンケート調査表

---

# 東海市協働推進体制づくり に関する団体調査

## ご協力のお願い

皆さまには、日頃から市政に対し、ご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

東海市では、協働の基本的な考え方をはじめ、市民活動センター登録団体の皆様や大学、企業、コミュニティ、町内会・自治会など多様な主体のネットワーク強化による協働の推進体制や、協働による地域課題の解決に向けた取組の推進体制、市民活動団体のニーズに応じた各種支援制度などを一体的に整理し、さらなる協働のまちづくりの推進を目指すため、「新たな協働推進体制」のあり方を令和6年度（2024年度）・令和7年度（2025年度）の2か年にかけて検討しています。

つきましては、市民活動センター登録団体の皆様のご意見をお聞きするため、調査を実施させていただくこととしました。

大変ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和6年（2024年）9月 東海市役所総務部市民協働課

### 【お 願 い】

○調査は、**団体の代表者又は企画立案・運営の中心者の方**がご回答をお願いします。

○お答えいただいた内容は、すべて統計的に処理しますので、個々のご回答やプライバシーにかかわる内容が公表されることは一切ありません。率直なご回答をお寄せください。

○お答えいただいた内容は、今後の本市における市民活動に関する礎となり、

**皆様の活動の一助となるための、基礎資料とさせていただきますので、極力ご回答をお願いいたします。**

○調査票は、お手数ですが、**9月20日（金）**までに、

2次元バーコードからWebサイトにアクセスし、ご回答ください。

URL：<https://logoform.jp/f/0mAuh>



○Webサイトでの回答が困難な場合は、紙媒体の調査票を市民協働課と市民活動センターにご用意しておりますので、お手数ですがお問い合わせください。

問合せ先：東海市役所 総務部 市民協働課（1階）  
電話 052（603）2211／0562（33）1111（内線 153）  
メール [chiiki@city.tokai.lg.jp](mailto:chiiki@city.tokai.lg.jp)

☆ フォーム詳細 - 東海市協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査

質問項目設定 基本情報設定 高度な設定 権限設定 動作確認 公開

質問項目の追加・編集・削除・移動を行うことができます。移動させるには、質問項目をドラッグ&ドロップしてください。

+ この位置に質問項目を追加

Q1. 貴団体の名称を教えてください

項目ID: 1

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加

Q2. 貴団体の団体種別を教えてください

項目ID: 2

- ☐ 1 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体
- ☐ 2 NPO法人
- ☐ 3 コミュニティ、町内会・自治会
- ☐ 4 社会福祉法人
- ☐ 5 公益社団法人・一般社団法人
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加

Q3. 貴団体の活動年数（R6.4.1現在）を教えてください

項目ID: 4

- ☐ 1 3年未満
- ☐ 2 3年以上5年未満
- ☐ 3 5年以上10年未満
- ☐ 4 10年以上15年未満
- ☐ 5 15年以上20年未満
- ☐ 6 20年以上

+ この位置に質問項目を追加

Q4. 貴団体の構成人数（R6.8.1現在）を教えてください

項目ID: 5

+ この位置に質問項目を追加

**Q5. 貴団体の事業の企画立案・運営を主に担っている方の年齢層を教えてください**

項目ID: 6

- ☐ 1 20歳未満が中心
- ☐ 2 20歳代が中心
- ☐ 3 30歳代が中心
- ☐ 4 40歳代が中心
- ☐ 5 50歳代が中心
- ☐ 6 60歳代が中心
- ☐ 7 70歳代が中心
- ☐ 8 ばらついている
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q6. 貴団体の主な活動地域を教えてください。**

項目ID: 8

- ☐ 1 東海市内全域
- ☐ 2 東海市内の一部
- ☐ 3 東海市内及び隣接市町村
- ☐ 4 上記3以外の県内市町村
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q7. 貴団体の令和6年度（2024年度）年間活動予算を教えてください**

項目ID: 10

- ☐ 1 10万円未満
- ☐ 2 10万円以上50万円未満
- ☐ 3 50万円以上100万円未満
- ☐ 4 100万円以上300万円未満
- ☐ 5 300万円以上500万円未満
- ☐ 6 500万円以上1,000万円未満
- ☐ 7 1,000万円以上

+ この位置に質問項目を追加



**Q8. 貴団体の活動頻度を教えてください**

項目ID: 11

- ☐ 1 週5回～毎日
- ☐ 2 週2回～4回程度
- ☐ 3 週1回程度
- ☐ 4 月3回～4回程度
- ☐ 5 月1回～2回程度

- ☐ 6 年3回～4回程度
- ☐ 7 年1回～2回程度
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



#### Q9. 貴団体の活動内容や対象者を教えてください

項目ID: 13

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加



#### Q10. 貴団体の活動内容に関連があるSDGs（Sustainable Development Goals）「持続可能な開発目標」の目標について教えてください（複数選択可）

項目ID: 30

- ☐ 1 貧困をなくそう
- ☐ 2 飢餓をゼロに
- ☐ 3 すべての人に健康と福祉を
- ☐ 4 質の高い教育をみんなに
- ☐ 5 ジェンダー平等を実現しよう
- ☐ 6 安全な水とトイレを世界中に
- ☐ 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ☐ 8 働きがいも経済成長も
- ☐ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
- ☐ 10 人や国の不平等をなくそう
- ☐ 11 住み続けられるまちづくりを
- ☐ 12 つくる責任つかう責任
- ☐ 13 気候変動に具体的な対策を
- ☐ 14 海の豊かさを守ろう
- ☐ 15 陸の豊かさを守ろう
- ☐ 16 平和と公正をすべての人に
- ☐ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

+ この位置に質問項目を追加



**Q11. 貴団体の立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題だったことを教えてください（複数選択可）**

項目ID: 14

- ☐ 1 活動拠点となる場の確保
- ☐ 2 活動に必要な設備や機器の確保・充実
- ☐ 3 活動内容や活動方針の決定
- ☐ 4 活動資金の確保
- ☐ 5 活動参加者の確保
- ☐ 6 周囲の理解や協力
- ☐ 7 他の団体との連携・ネットワーク
- ☐ 8 特になし
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q12. 現在、貴団体が活動を継続する上での課題を教えてください（複数選択可）**

項目ID: 16

- ☐ 1 活動拠点となる場の確保
- ☐ 2 活動に必要な設備や機器の確保・充実
- ☐ 3 活動資金の確保・充実
- ☐ 4 スタッフの定着・人員不足
- ☐ 5 スタッフの専門性向上
- ☐ 6 活動の周知・広報の徹底
- ☐ 7 活動内容の固定化の解消
- ☐ 8 団体同士の連携・ネットワークの拡大
- ☐ 9 外部の専門家（機関）とのネットワークの拡大
- ☐ 10 行政との協働・連携による事業の実施
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q13. 貴団体と他団体との協働・連携の現状や考え方について教えてください**

項目ID: 23

- ☐ 1 現在、他団体と協働・連携している
- ☐ 2 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）
- ☐ 3 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携を考えていない）
- ☐ 4 他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい
- ☐ 5 他団体と協働・連携したことはなく、現時点では、他団体との協働・連携を考えていない
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q14. 貴団体が現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に協働・連携したい他団体について教えてください（複数選択可）**

項目ID: 24

- ☐ 1 同じ分野の市民活動団体
- ☐ 2 違う分野の市民活動団体
- ☐ 3 国・県
- ☐ 4 東海市
- ☐ 5 企業
- ☐ 6 大学
- ☐ 7 コミュニティ
- ☐ 8 町内会・自治会
- ☐ 9 社会福祉協議会
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q15. 貴団体が他団体と協働・連携するにあたって、他団体へどのような資源（人・モノ・資金・ノウハウ等）を提供できるか教えてください**

項目ID: 31

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加



**Q16. 貴団体は「東海市立市民活動センター」を普段どの程度、利用しているか教えてください**

項目ID: 18

- ☐ 1 週5回～毎日
- ☐ 2 週2回～4回程度

- ☐ 3 週1回以上
- ☐ 4 月に2～3回程度
- ☐ 5 月に1回程度
- ☐ 6 3か月に1回程度
- ☐ 7 半年に1回程度
- ☐ 8 年に1回程度
- ☐ 9 ここ数年、利用していない
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q17. 貴団体が「東海市立市民活動センター」を利用する主な目的を教えてください（複数選択可）**

項目ID: 20

- ☐ 1 会議室の利用
- ☐ 2 印刷室の利用
- ☐ 3 市民活動に関する相談
- ☐ 4 講座・イベント等への参加
- ☐ 5 講座・イベント等の団体事業の開催
- ☐ 6 チラシ・ポスターの設置やギャラリー展示等の活動PR
- ☐ 7 情報収集
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q18. 貴団体が「東海市立市民活動センター」に期待することについて教えてください（複数選択可）**

項目ID: 21

- ☐ 1 会議室の機材・備品の充実
- ☐ 2 会議室の利用時間区分の見直し
- ☐ 3 印刷室の機材・備品の充実
- ☐ 4 印刷室の利用方法の改善
- ☐ 5 市民活動に関する相談機能の充実
- ☐ 6 市民活動に関する情報発信の強化
- ☐ 7 講座・イベント等の充実

- ☐ 8 他団体等とのマッチング機会の提供
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q19. 上記の回答についての補足事項やより具体的に期待することを教えてください（自由記述）**

項目ID: 22

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加



**Q20. 貴団体が「東海市立市民活動センター」で受けたいアドバイス・相談について教えてください（複数選択可）**

項目ID: 25

- ☐ 1 団体の会計・税務に関すること
- ☐ 2 スタッフの保険・労務に関すること
- ☐ 3 人材育成や組織の運営に関すること
- ☐ 4 寄付金や助成金など資金確保に関すること
- ☐ 5 パソコン操作に関すること
- ☐ 6 SNS活用・ホームページ作成など情報発信に関すること
- ☐ 7 活動場所の確保や施設の活用に関すること
- ☐ 8 地域や社会の問題解決などソーシャルビジネスに関すること
- ☐ 9 東海市の文化・歴史、地域特性に関すること
- ☐ 10 補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること
- ☐ 11 特にない
- ☐ その他

+ この位置に質問項目を追加



**Q21. 貴団体の「東海市まちづくり協働推進事業（市が募集する地域課題等に対して、団体が取組内容等を応募し、審査を経て、団体と市が協働で実施するまちづくり事業）」の認識について教えてください**

項目ID: 28

- ☐ 1 応募したことがあり、知っている
- ☐ 2 応募したことはないが、知っている

- ☐ 3 聞いたことはあるが内容は知らない
- ☐ 4 知らない

+ この位置に質問項目を追加



#### Q22. 貴団体の「東海市まちづくり協働推進事業」に対する今後の意向を教えてください

項目ID: 29

- ☐ 1 募集内容によっては応募したい
- ☐ 2 募集内容に関わらず応募する予定はない
- ☐ 3 事業自体を初めて知り、興味を持った（事業内容について詳しく知りたい）
- ☐ 4 その他

+ この位置に質問項目を追加



#### Q23. 貴団体が東海市に期待する具体的な支援内容等について教えてください（複数選択可）

項目ID: 26

- ☐ 1 団体に対する経済的支援（補助金等）
- ☐ 2 団体が活動するために役立つ行政情報の提供
- ☐ 3 団体の活動を支援する機能や活動拠点の充実
- ☐ 4 交流できる場所や会議のできるスペース
- ☐ 5 他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実
- ☐ 6 組織づくりや活動運営についての相談体制の充実
- ☐ 7 団体及び団体の活動内容のPR
- ☐ 8 活動分野やイベントに関する専門家の派遣
- ☐ 9 市民活動の担い手の育成などの人材育成の実施
- ☐ 10 団体から市へ事業を提案できる制度・仕組みの構築
- ☐ 11 その他

+ この位置に質問項目を追加



#### Q24. 東海市におけるこれからの協働あり方や市民活動センターに関すること、市民活動に関することなど御意見を記載してください（自由記述）

項目ID: 27

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加



東海市 協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査  
【結果報告書】

---

発行年月：令和6年●月

発 行：東海市

編 集：東海市 総務部 市民協働課

住 所：〒476-8601 愛知県東海市中央町一丁目1番地

T E L：052-603-2211／0562-33-1111(内線153)

F A X：052-603-4000

# あいち協働ガイド

～多様な主体による社会課題解決に向けて～

2023年3月

愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課

# 目 次

|                                              |    |
|----------------------------------------------|----|
| はじめに（ガイドのねらい） .....                          | 2  |
| 第1章 協働に関する基礎知識 .....                         | 4  |
| 1 協働とは .....                                 | 4  |
| 2 協働が必要な背景、効果、心構え .....                      | 4  |
| 3 主な協働の形と特徴 .....                            | 7  |
| 4 主な協働相手の範囲 .....                            | 8  |
| 第2章 愛知県における協働の現状 .....                       | 11 |
| 1 データからみる協働 .....                            | 11 |
| コラム①「持続可能な開発目標（SDGs）と愛知県の SDGs に関する取組」 ..... | 16 |
| 第3章 協働の実施に向けて .....                          | 18 |
| 1 協働のプロセス .....                              | 18 |
| 2 協働におけるリスクマネジメント .....                      | 21 |
| 3 協働におけるコーディネーター .....                       | 22 |
| 4 意見交換のための地域円卓会議 .....                       | 25 |
| 第4章 協働による社会課題解決を目指して（県の取組） .....             | 28 |
| 1 現在の県の取組 .....                              | 28 |
| 2 今後の県の取組 .....                              | 29 |
| コラム②「これからの協働は？」 .....                        | 30 |
| 第5章 事例からみる協働 .....                           | 31 |
| 事例① 産学官連携によるフレイル予防事業への取組み .....              | 31 |
| 事例② 多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト .....                | 33 |
| 《参考資料》 .....                                 | 35 |
| 1 協働に関する相談窓口、調べ方 .....                       | 35 |
| 2 関係資料（これまでの愛知県の施策に関する資料） .....              | 36 |
| 3 多様な主体との協働に向けた検討会議の概要（構成員、検討の過程） .....      | 37 |

## はじめに（ガイドのねらい）

---

愛知県では2004年5月に、NPOと行政の協働に関するルールとして「あいち協働ルールブック2004～NPOと行政の協働促進に向けて～」を発行し、NPOと行政の協働を推進してきました。

ルールブックの発行から間もなく20年が経過しようとする中、人口減少や高齢化の進行により、地域づくりの担い手が不足する一方で、高齢者や外国人県民等の支援を必要とする対象の増加が見込まれるなど、社会情勢は大きく変化しています。

さらに、2020年からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域を取り巻く課題はより多様化・複雑化してきており、行政やNPO、企業、大学など個々の団体だけでは対応できないケースも増加してきています。

こうした課題に対応していくため、これからはNPOと行政だけではなく、大学や企業など、地域に関わりのある多様な団体が、新たな視点や考え方により、一層協力して取り組んでいく、多様な主体による協働の必要性が高まっています。

また、国際連合が採択した持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組が注目される中、様々な主体においてSDGsの達成に向けた取組が始まっており、これをきっかけに、これまで関わりのなかった団体同士による新たな協働が生まれる可能性もあり、これまで、社会課題解決のために取り組みたいと考えているものの、行動に移せなかった団体にとって、協働を始める良いタイミングであります。

「受け手」「支え手」という関係を超え、全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会<sup>1</sup>」の実現が進められる中、本ガイドは「協働に取り組みたいが、何から始めたらいいのかわからない」、「一緒に社会課題解決に取り組む相手の探し方がわからない」、「協働に取り組んでみたことはあるが、社会課題解決に繋がらなかった」等、前向きに協働に取り組もうとされている様々な状況の方の手助けとなればという思いで作成しました。

このガイドを読まれた方が協働することの意義や素晴らしさを理解していただき、社会課題解決のための取組がより一層広がっていく一助となれば幸いです。

---

<sup>1</sup> 制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。

【参考】厚生労働省「地域共生社会のポータルサイト」(<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/>)

## ガイド活用のポイント

- 本ガイドは、社会課題の解決に取り組むための手法として、協働に取り組んだことがない、または今後取り組みたいと考えている団体が、協働に関する基礎知識を学び、スムーズに始めるための手引きです。

また、既に協働に取り組んでいる団体にとっても、改めて協働の現状等を知っていただくことで、より一層協働への理解を深めることができます。

具体的には、協働に関する様々な情報を大きく5つの章に分け、本ガイドを活用する方の立場や理解度に応じて、必要な情報を調べられるようにしています。

- 多様な主体による協働を支援する役割が求められる市町村や市民活動センターにおいては、今後の事業展開の参考となるよう、県の取組の方向性等を紹介するほか、協働を推進するにあたり、行政に期待される役割等についても記載しています。

## ガイドの使い方（こんな方はここを読んでみてください）

|                                                                                     | 協働とはどのような手法なのか<br>知りたい | 他団体と協働する時の心構えや<br>注意点を知りたい | 協働したいと考えているが協働<br>相手の探し方が分からない。協<br>働の流れが分からない | NPOを支援する立場として協<br>働のサポートをしたい。行政の<br>取組を知りたい | 具体的な協働事例を知りたい |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------|
| 《第1章 協働に関する基礎知識》P.4～<br>主な協働主体や協働の効果、心構え等について説明しています。                               | ●                      | ●                          |                                                |                                             |               |
| 《第2章 愛知県における協働の現状》P.11～<br>調査結果に基づく、協働のきっかけや評価等の協働の実態について説明しています。                   | ●                      |                            | ●                                              |                                             | ●             |
| 《第3章 協働の実施に向けて》P.18～<br>協働のプロセスやコーディネーターの役割、意見交換のための地域円卓会議、協働のリスクマネジメントについて説明しています。 |                        | ●                          | ●                                              | ●                                           |               |
| 《第4章 協働による社会課題解決を目指して（県の取組）》P.28～<br>協働を促進するための県の取組について説明しています。                     |                        |                            |                                                | ●                                           |               |
| 《第5章 事例からみる協働》P.31～<br>多様な主体による協働事例を紹介しています。                                        |                        |                            |                                                |                                             | ●             |

## 第1章 協働に関する基礎知識

### 1 協働とは

協働とは、様々な主体が信頼関係のもと、それぞれの強みを活かして、相互の立場や特性を意識・尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して取り組むことです。

何かを生みだそうとすると、同質的な人々で集まって出した成果よりも、多様な人々が集まって出した成果のほうが高いパフォーマンスが得られると言われており、お互いの得意分野やネットワークを活かすことにより、社会課題解決に効果的な活動とすることができます。

なお、多様な主体による協働では、団体ごとに求める成果や得られる成果が異なりますので、各団体の性質や得意とする分野、有している資源等の基礎情報をきちんと理解したうえで協働に取り組む必要があります。

### 2 協働が必要な背景、効果、心構え

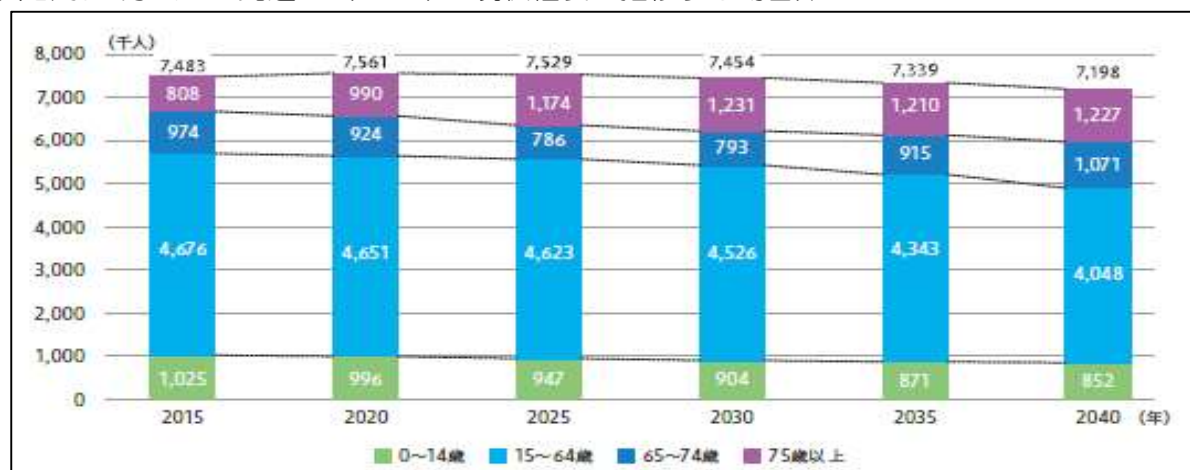
#### (1) 協働が必要な背景

全国的に人口減少や高齢化が進行する中、本県においても65歳以上の老年人口は、今後も増加を続ける見込みとなっています。

また、本県における外国人県民の人数は280,912人と東京都に次ぐ全国2番目の多さとなっています。（法務省 在留外国人統計（2022年6月末）による）

こうした支援を必要とする方々の増加や地域活動団体等の機能の弱体化、2020年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大、大規模災害等の災害リスクの増加など、地域の課題はより複雑化、深刻化しており、行政やNPO、地域活動団体など個々の団体だけでは対応できないケースが増加する中、社会課題解決の手法として、多様な主体による協働が重要となります。

〈年齢別区分人口の見通し（出生率が現状程度で推移する場合）〉



出展：あいちビジョン 2030

## （２）期待できる効果

### ア 高い相乗効果

単独では解決が困難な場合でも、多様な主体がそれぞれの特性や特長を活かすことで、単独で行うよりも高い効果（相乗効果）を発揮することが期待できます。また、協働主体同士がお互いの特性を知り、自らの組織や活動を見直す機会にもなり得ます。

### イ 多様化する社会課題ニーズへの対応

行政が公共サービスを提供する場合、公平性が強く求められます。これは行政として重要な行動原理ですが、多様化する県民ニーズに柔軟かつ迅速に対応することが困難になる場合があります。こうした状況の中で、多様で先駆的なサービスを柔軟かつ迅速に提供することができるNPOの特性や、専門的な技術を有する企業や大学の特性を活かすことで、多様化する社会課題へ対応できることが期待されます。

### ウ 新しい価値や手法の創出

協働をすることによって、新しい価値やよりよいものを生み出すことが期待できます。また、あるものとあるものを組み合わせるなど、新しい手法を導入することも期待できます。

### エ 各主体の活動の活性化

協働を行うことは、各主体にとっても、自らの使命・目的をより効果的に実現できる機会であるとともに、新たなネットワークが築けることや活動の場が広がるなど、活動をさらに活性化できるというメリットがあります。また、運営基盤の強化や政策提言力の向上など組織のレベルアップを図ることも可能となります。

例えば、大学であれば協働の成果を論文にまとめたり、企業であれば地域における認知度の向上や、協働の成果をフィードバックして自社の製品開発に活かすことが期待できます。

## （３）協働の心構え

### ア 協働の目的

協働は社会課題解決のための手法であり、協働すること自体が目的ではありません。何のために協働するのかという「目的」と、いつまでにどれだけの成果をあげるのかという「目標」を相互に共有することが必要です。

## イ 目的・目標の明確化、事業内容等の明文化

協働相手に対して何を望むのかを明確化し、自団体の情報を分かりやすく見せることが必要であるとともに、相手のニーズをしっかりと聞く必要があります。

最終的に何をを目指すのかという出口のイメージや、いつまでに何をやるのかというマイルストーン（中間目標地点）を設定するほか、事前に協働の実施期間を明確にし、相互に共有します。

また、トラブルを避けるため、事業の実施内容や成果物の納品期限、費用の負担割合等は、契約書や覚書を締結し明文化することも重要です。

## ウ 相互理解への努力

多様な主体が関わり社会課題を解決する場合には、それぞれの組織が持っている行動原理、文化、目的が異なります。そのため、共通の「目標」設定をして、その目標によりマネジメントをしていくための「信頼関係」の形成と、共通言語となる「ルール」を決めることが必要です。

それぞれの組織が求める目的や成果等に違いがあることを認識し、対話を進める中で、相互理解の促進と信頼関係の構築に努める必要があります。

## エ 対等の関係

協働相手のどこかが優位・劣位になるのではなく、相互の自主性・自立性を尊重し合い、対等な関係のパートナーであることを認識する必要があります。

## オ 評価の実施

目標とした成果が得られたかどうか、協働の結果どのような効果が生まれたか、どのような課題が残ったか等の結果を相互に評価・点検することで、協働の結果から明らかになった課題を次の協働に活かし、協働のサイクルを継続し、一つずつ課題を解決していくことで、協働に関わった全ての団体が成長することができます。

### 3 主な協働の形と特徴

協働は、関わる主体の数や状況に応じて様々な形が考えられますが、主な協働の形として、以下の3パターンを紹介します。

なお、協働における人や資金、資源等の動きは、交換（NPOによる人材の提供と企業による資金の提供等）や贈与（大学の寄附講座等）、分配（行政による補助金の交付等）といった形にも分類することができ、協働を始めるうえで、どのような形の協働としたいのかあらかじめイメージを持っておくことが重要です。

#### （１）組織と組織の協働

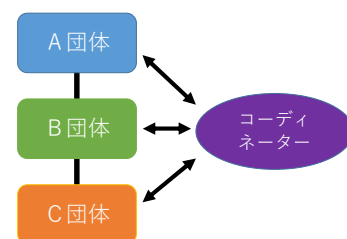
組織と組織が一对一で協働に取り組む、一般的によく見られる協働の形です。

協働のきっかけとしてよくあるのは、自団体から声を掛けるケースのほか、自団体の活動内容に共感されるなどして、相手団体から声を掛けられて協働に繋がったという形です。協働を始める前に目的や考え方、進め方について、相互に共有された上でスタートするパターンや、それぞれが単独で開始した事業について、目的や考え方、進め方を共有して協働するパターンがあります。



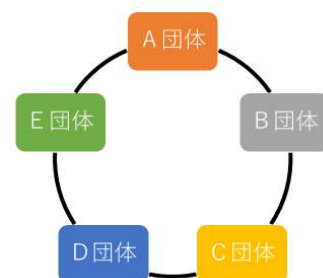
#### （２）複数の組織とコーディネートを担う組織の協働

市町村や市民活動センター等の組織が第三者的立場で仲介や翻訳としてのコーディネーターの役割を担い、複数の組織と協働しながら取り組む形です。



#### （３）複数の組織同士の協働

NPO、大学、企業等の複数の組織がお互いに協議し、連携しながら取り組む形です。長期的な事業や、規模が大きな事業では、様々な立場の主体が協働することで、より大きな相乗効果が期待できます。



#### 「協働の進め方のポイント」

協働するそれぞれの実施主体の中にも、組織内部での合意形成、外部との意見調整といったコーディネート役を担う人物が存在することが考えられ、このような人々が情報共有や意見交換を行えるような場を形成して連携することで、より円滑に協働事業を進めることが期待できます。

また、協働では、必ずしも関わる全ての主体が、意見交換や合意形成等にしっかり加わらなければならないということはなく、第三者として支援するといった、ゆるやかな協働という形も考えられます。

## 4 主な協働相手の範囲

### (1) 行政

#### 《県》

広域自治体である県は、地域で活動する個々の団体を直接支援していくというよりも、社会課題解決のための多様な主体に関わる事業に率先して取り組み、その成果を市町村等に提供できるようモデル事業を実施したり、市町村や県の職員が多様な主体による協働について理解や認識を深めることができるよう、啓発や研修等を実施することが求められています。

#### 《市町村》

基礎自治体である市町村は、住民だけでなく、地域に密着したNPOや地域活動団体、地元企業等の各主体にとって最も身近な存在であり、その関係も密接です。市町村には福祉や環境、防災、子育て等の幅広い社会課題の解決のため、各主体への理解を深め、各地域の実情に応じた社会課題解決の方策に主体的に取り組んでいくことが期待されています。



#### 「期待される行政の役割」

自治体内部の様々な部署が連携することが重要であり、協働を推進する所管課は、多様な主体による協働を推進する牽引役であると同時に、内部におけるコーディネーターとしての役割が期待されています。

### (2) NPO

NPO<sup>2</sup>は、自らの意思で素早く行動できる迅速性、活動する分野における高い専門性、個別にきめ細かなサービスの提供が可能な柔軟性、独自の考えで先進的、創造的な取組ができる先駆性や独自のネットワークを持つなどの特性があります。これにより、公平性が求められる行政に比べて、より迅速かつ柔軟に社会課題に対応することが可能であり、行政や企業・大学等とは異なる着眼点、異なる切り口で、行政等だけでは対応が困難な解決方法を導き出せる存在として期待されています。



#### 「NPOとの協働に向けたポイント」

NPOとボランティアがどう違うか分からない、NPOは利益を出してはいけないというイメージを持っている、といった意見を耳にすることがあります。

NPOは「民間非営利組織」と訳されますが、非営利というのは活動の対価を得てはいけない、利益をあげてはいけない、あるいは無報酬という意味ではありません。事業の必要経費として、職員の人件費も当然含まれますし、利益が出ても構成員に分配しないで、事業に充当することができますので、こうした点を理解したうえで協働事業を設計する必要があります。

<sup>2</sup> 本ガイドにおける NPO とは、法人格の種類や有無を問わず、様々な民間の非営利活動団体のことを想定しています。

### （３）地域活動団体

自治会や老人クラブ、子ども会、まちづくり協議会などの地域活動団体は、住民に一番身近な地域コミュニティであり、地域住民相互のつながりを深めるために大きな役割を果たしており、市町村やNPOとも密接に連携しています。特に、環境活動や防犯・防災等といった面における地域への貢献度は高く、少子・高齢化社会におけるきめ細やかな地域づくりにおいてさらなる役割が期待されています。



#### 「地域活動団体との協働に向けたポイント」

古くからの地域の慣習など、その地域の特性によって地域活動団体そのものが持つ機能に違いがあるため、組織ごとの違いを十分に理解し、キーパーソンを探し、そこから輪を広げていくことが重要です。

#### 【参考】NPOと行政の協働に関する実務者会議（第9期）報告書

「協働のプロセスの可視化」をテーマに、地域住民が主体となって課題解決に取り組んだ事例を検証

[https://www.aichi-npo.jp/5\\_NPO\\_shien/1\\_aichiken/2\\_jitsumusyakaigi/2020kaigi/houkokusyo2020.pdf](https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/1_aichiken/2_jitsumusyakaigi/2020kaigi/houkokusyo2020.pdf)

### （４）企業

企業活動を通じて、地域社会と深い関わりを持つものも多く、地域を支える上で重要な役割を担っています。

近年、サステナビリティ（持続可能性）といった、社会貢献と企業利益を両立しながら長期にわたって持続可能な取組に対する機運が高まっており、企業には、会社としての活動だけでなく、社員による専門知識や技能を活かした社会貢献活動（プロボノ<sup>3</sup>）に取り組むことが期待されています。

SDGsに取り組まなければいけないという意識や、自社の技術や製品で社会課題解決に貢献したいという考え方が浸透してきており、地域社会を構成する一員として、社会貢献活動に対する理解を深めていくことが求められています。社会貢献活動と言っても、ビジネスと切り離す必要はなく、自社のビジネスでもって社会に貢献するという認識を持つことが重要とすることができます。

一方で、企業と一言で言っても、大企業や中小企業、個人事業主や、最近ではスタートアップや大学ベンチャーなど様々な形態があるため、相手の企業の資源や活動内容等をしっかり理解したうえで、お互いの目的としている成果を明確にしながら、相互理解に努める必要があります。

<sup>3</sup> プロボノとは、社会人が自らの専門知識や技能を生かして参加する社会貢献活動のこと。

【参考】「プロボノのてびき」 ([https://www.aichi-npo.jp/5\\_NPO\\_shien/1\\_aichiken/13\\_sonota\\_jikeiretsu/probono.pdf](https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/1_aichiken/13_sonota_jikeiretsu/probono.pdf))

### 「企業との協働に向けたポイント」

企業が自社の技術を通じた社会課題解決に資するビジネスを展開しようとする時、地域住民のニーズやマーケティング調査、地域へのPR、広報といったことが必要となるため、地域との関わりが強い団体であれば、こうした活動で企業と協働を築くことが期待できます。

企業とNPOにおける協働では、企業は相手方のNPOに対して、特に信頼関係を重視するという意見があります。NPOが企業との協働を検討する場合は、まずは自団体の活動実績や資金状況等をしっかり説明し信頼を得ることから始める必要があります。また、信頼関係の構築のためには、お互いの活動理念を認識し、そこに共感し合えるかという点も大切です。

## （５）大学

大学等の高等教育機関は、専門知識を活かした研究を行う一方で、豊富な知的資源を有しており、それらの資源や学際的研究に基づく成果を、地域社会の発展へ積極的に提供する活動が期待されています。

また、学生に対して学習機会の提供や、地域ボランティア活動への参加を推進している教育機関も多く、社会課題の解決や地域の発展において、大きな役割を担っているため、今後はより一層大学内で協働の基盤（地域連携に関する授業を組み込む等）を整えていくことが求められています。

### 「大学との協働に向けたポイント」

大学との連携＝学生ボランティアの協力が得られる、と安直に考えるのではなく、学生ボランティアをお願いする場合は、なぜ学生ボランティアが必要なのか、学生にとってどのような学びがあるのか、学生の安全に配慮されているか等、大学側と綿密に検討する必要があります。

## 第2章 愛知県における協働の現状

### 1 データからみる協働

愛知県では、2020年度に、県内のNPOと大学・企業を対象に、連携・協働に対するニーズや協働事例について調査（NPOと大学・企業連携促進事業調査結果報告書）を行いました。

本ガイドでは、協働の現状を知るための参考となる調査結果の一部を紹介します。

【参考】NPOと大学・企業連携促進事業調査結果報告書

<https://www.aichi-npo.jp/topics2020.html>

NPOと大学・企業連携  
促進事業調査結果報告書



#### 《調査の概要》

|       |                                                                                                                               |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的    | NPOと大学・企業の連携に関して、連携実績の状況、連携の事例、連携に対するニーズ等を明らかにすること                                                                            |
| 調査対象  | NPO……愛知県・名古屋市が所轄するNPO法人（1,978団体）<br>大学……愛知県内の大学・短期大学（59校）<br>企業……愛知中小企業家同友会の会員企業（4,188社）および愛知県内に本社等がある企業（『CSR企業総覧』掲載企業など130社） |
| 有効回答数 | NPO……481団体（回答率24.3%）<br>大学……40校（回答率67.8%）<br>企業……300社（回答率6.9%。愛知中小企業家同友会会員270社、その他30社）                                        |
| 調査期間  | 2020年7月28日～8月12日                                                                                                              |
| 調査方法  | 調査票を郵送（愛知中小企業家同友会に関しては会員向けウェブサイトを利用）                                                                                          |
| 調査項目  | 団体のミッションとSDGsとの関係、過去3年間の連携実績、連携のきっかけ、連携に対する評価、行政や市民活動センターなどのコーディネート組織に求める役割等（NPO 17問、大学 20問、企業 24問）                           |

## （１）協働の実態

アンケート調査の結果、NPO では、過去３年間に愛知県内の大学・企業との連携実績があるのは44.7%と、半数近くありました。（グラフ：連携実績の有無）

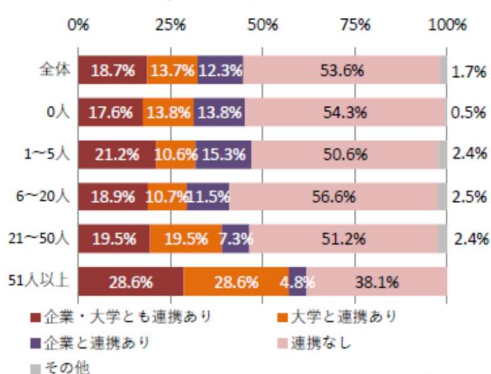
NPO にとっての連携の必要性は、「ここに問題がある」、「あれが足りない」といった困りごとから生まれる。あるいは、課題を元に目標を定め、その達成に向けたギャップが明確になり、連携が必要となるケースもあります。いずれにしても、自団体に資源が整っていれば、他者との連携の必要は生まれにくいと言えます。

一方、大学・企業側では、過去３年間に愛知県内のNPO との連携実績があるのは、それぞれ大学62.5%、企業16.3%でした。ただし、規模の大きい企業（従業員数301人以上）では連携実績ありとの回答が46.9%あり、規模によって大きな差が出ていることが分かりました。

また、過去３年間に愛知県内のNPO との連携実績がない大学・企業が連携しない理由として、大学では「人的資源に余裕がない」60.0%が１位、企業では「連携できるNPO がわからない」40.3%が１位となっています。（グラフ：連携がない理由）

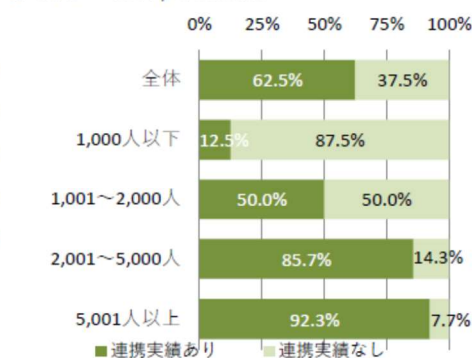
### 【NPOと大学・企業の連携実績の有無】

【NPO】＝全体/有給職員数別



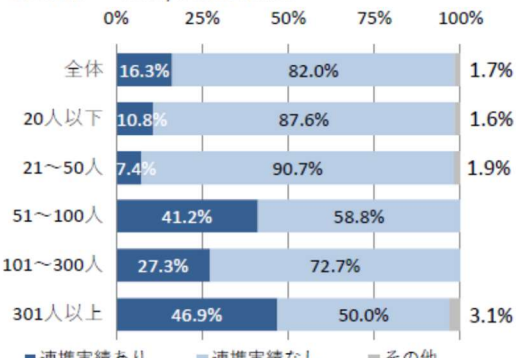
n = 481

【大学】＝全体/学生数別



n = 40

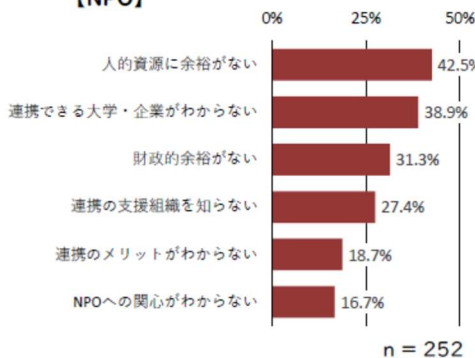
【企業】＝全体/従業員数別



n = 300

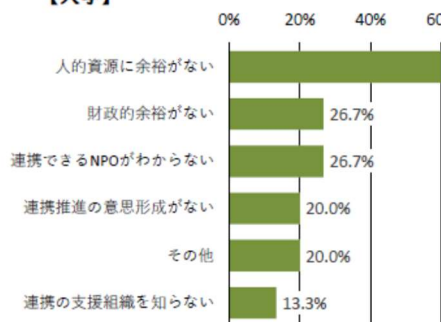
### 【連携がない理由】（3つまで選択可）※連携実績なしの回答に対して

【NPO】



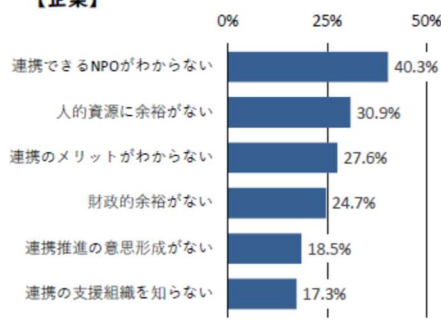
n = 252

【大学】



n = 15

【企業】



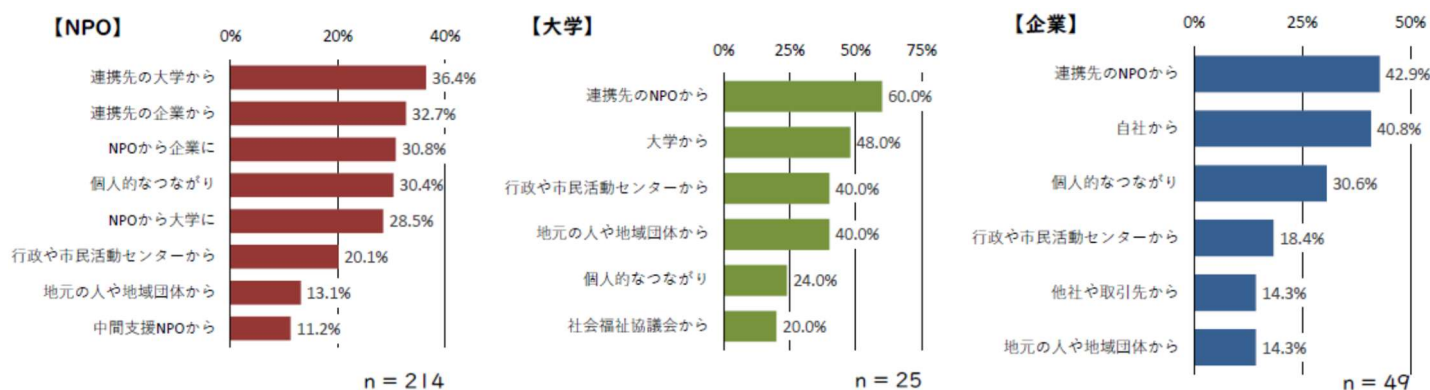
n = 243

## （２）連携のきっかけ

NPO では、その連携のきっかけは、「連携先の大学・企業から NPO に」、「連携先の NPO から大学・企業に」といった直接相対型が上位となっています。この傾向は大学・企業側でも同様であり、加えて、「個人的なつながり」をきっかけとするものも共通して上位にありました。

行政や市民活動センター、社会福祉協議会、あるいは中間支援 NPO から話があったというケースは多くはなかったものの、「ウェブサイトへの NPO 情報の掲載」といったプラットフォーム的な取組が、直接相対型の連携に間接的に寄与することもあり得えます。行政や市民活動センター等が連携についてのコーディネート役を果たすことで、さらに連携が促進され、連携の裾野が広がると考えられます。

### 【連携をしたきっかけ】（複数選択可）※連携実績ありの回答に対して



## （３）連携に対する評価

NPO は、連携に対する評価として、「連携先との結びつきが強化」が最も多く、次いで「自団体の活性化」、「自団体のイメージアップ」となりました。

また、大学では、「学生の新たな学習機会」、「連携先との結びつきが強化」、「大学のイメージアップ」、「学生の能力アップ」、「社会課題の解決」、「地域社会からの信頼向上」が上位となりました。

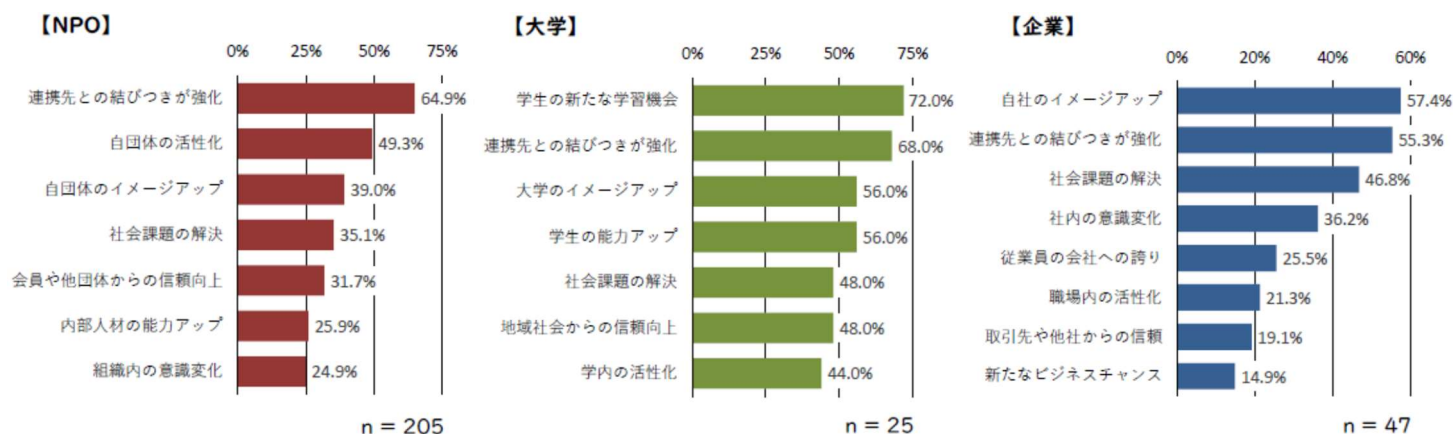
企業では、「自社のイメージアップ」が最も多く、次いで「連携先との結びつきが強化」、「社会課題の解決」、「社内の意識変化」が上位となりました。

いずれの主体も連携先との相互の結びつきが強くなることを評価しており、関係の強化に寄与していることが分かります。また、組織内の活性化、イメージアップ、地域からの信頼の向上といったメリットがあがっています。

また、大学であれば研究・教育、企業であれば経済・営利といった、主体による行動原理の違いも意識する必要があります。この点では、大学は学生の新たな学習機会や、学生の能力アップといった、大学の行動原理にあった成果を得ていると言えます。

一方で、NPO の行動原理として重要な「社会課題の解決」は、大学、企業においても一定の成果が生まれていることを確認できるが、NPO の回答は 4 位にとどまっています。

【連携に対する評価】（複数選択可）※連携実績ありの回答に対して



#### （４）行政に期待すること

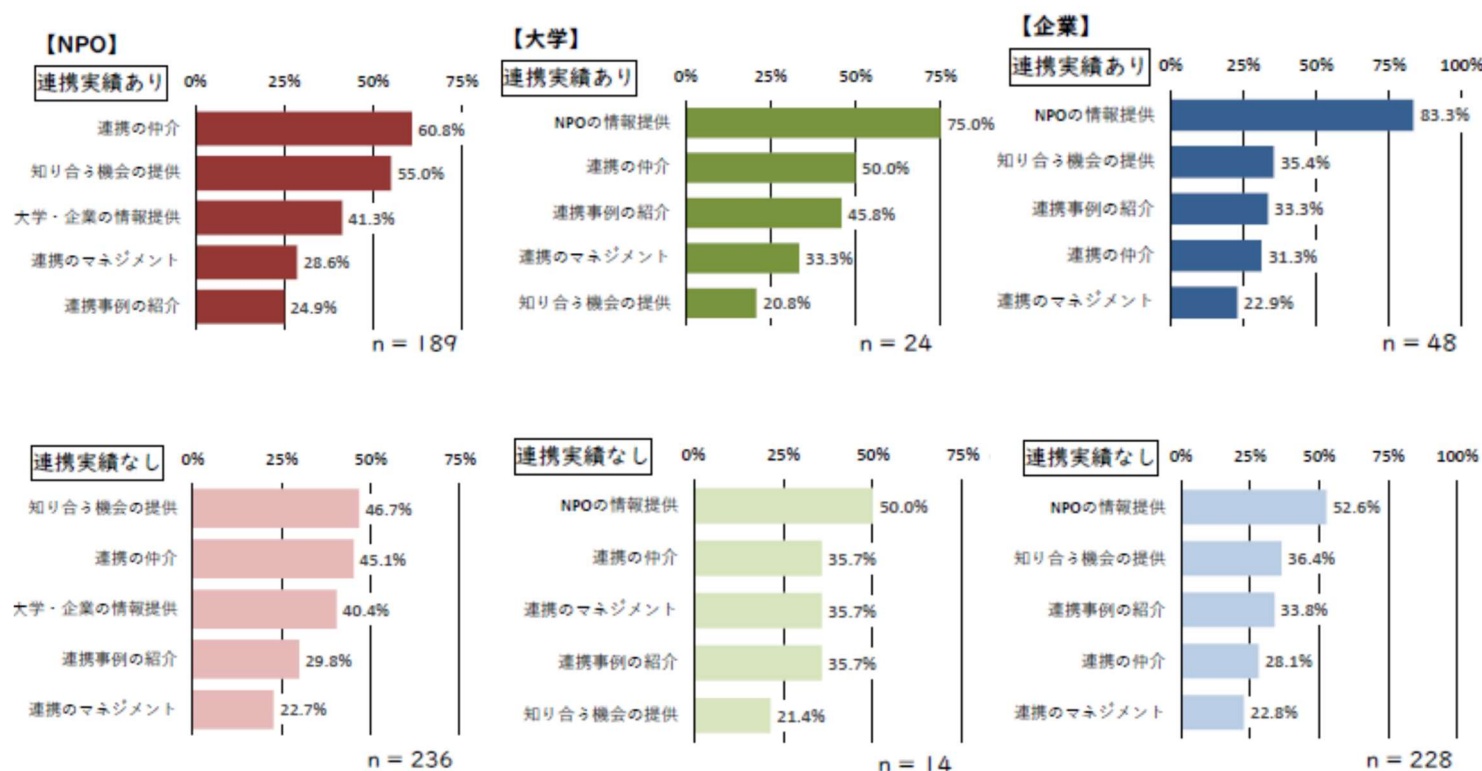
NPO が大学・企業との連携を進めるうえで、行政や市民活動センター等に求める役割では、「大学・企業との連携の仲介」、「大学・企業と知り合う機会の提供」が上位を占めていました。

対して、大学が、行政や市民活動センター等に求める役割は、「NPO の情報提供」が最も多く、次いで「連携の仲介」であり、企業では、「NPO の情報提供」、「知り合う機会の提供」の順番でした。

大学・企業からは、「NPO の情報提供」をあげるところが半数を超えており、これは、過去 3 年間に愛知県内の NPO との連携実績がなかった大学・企業が、その理由として「連携できる NPO がわからない」の回答が多くなっていることと重なります。

連携の促進のためには、行政や市民活動センターが、大学・企業に対して連携できる NPO の情報を提供することが有効であり、連携にあたって各主体の間でコーディネーターとしての機能を果たすことが、特に NPO から期待されており、そのための専門性の向上に取り組むことも求められています。

【行政や市民活動センターなどのコーディネート組織に求める役割】（3つまで選択可）



【参考】NPOと大学・企業連携促進事業調査結果報告書で紹介している連携事例

| 連携事例                                   | 連携したNPOと大学・企業                        |
|----------------------------------------|--------------------------------------|
| 地域の人々が連携のプロデュースに重要な役割を果たした事例           | NPO 法人亀崎まちおこしの会<br>日本福祉大学 他          |
| 社会課題（バリアフリー）に連携でアプローチする事例              | NPO 法人作業療法支援ネット<br>金城学院ファッション工房      |
| 大学の地域連携センターが重要な役割を果たした事例               | NPO 法人シェイクハンズ<br>名古屋経済大学             |
| 大学教育と市民活動の連携のかたちを提示する事例                | NPO 法人地域福祉サポートちた<br>日本福祉大学           |
| 大学の研究機関としての機能とNPOの専門性を生かした事例           | NPO 法人知多地域成年後見センター<br>日本福祉大学         |
| 社会課題（若年者の就労問題）にNPOと行政と企業が連携してアプローチする事例 | NPO 法人ICDS<br>株式会社プライオリティ            |
| 中間支援NPOが企業の地域社会との関係構築に重要な役割を果たした事例     | NPO 法人こまき市民活動ネットワーク<br>CKD 株式会社      |
| 地域の多様な主体が関わることで活動を大きく展開していった事例         | NPO 法人志民連いちのみや<br>尾西信用金庫             |
| 中間支援NPOと企業が連携して地域で資金提供の仕組みを作った事例       | NPO 法人地域福祉サポートちた<br>株式会社R and Tカンパニー |
| 企業がプロボノメンバーを募りNPOとの連携を進めている事例          | NPO 法人中部プロボノセンター<br>大同メタル工業株式会社      |
| 企業が持つ資源（商業施設）を活用して連携した事例               | NPO 法人レスキューストックヤード<br>ユニー株式会社        |

## コラム①「持続可能な開発目標（SDGs）と愛知県の SDGs に関する取組」

### ○ SDGs ってなに？

2015 年に国連で採択された、2016 年から 2030 年までに達成を目指す、17 の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことです。

基本理念である「誰一人取り残さない」世界を目指して、わたしたち一人ひとりができること、興味・関心のあることから少しずつ行動してみましょう。

持続可能な開発目標のことで  
頭文字4文字をとって  
エス・ディー・ジーズと読むよ

**Sustainable**  
サステナブル(持続可能な)

**Development**  
ディベロップメント(開発)

**Goals**  
ゴールズ(目標)

SDGsの17の目標は2030年の  
未来を実現するための  
世界共通の目標だよ



SDGsは日本や愛知県  
わたしたちの生活にも  
関わっているよ

アイコンに書いて  
あることをわたしたちの  
身の回りのことに  
置き換えてみよう

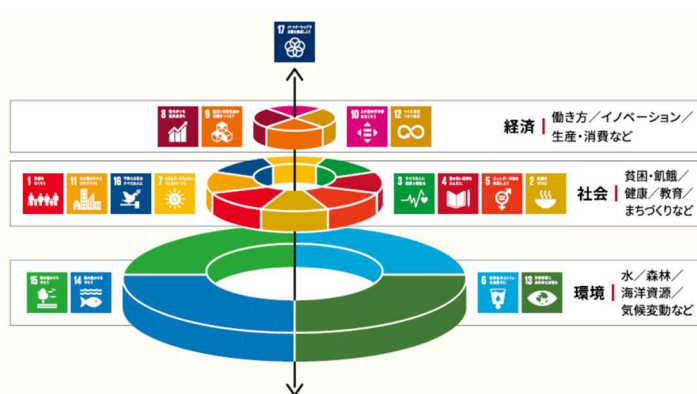
**例 目標12:**  
つくる責任  
つかう責任



食品ロスを  
減らそう

### ○ 17の目標にはどんな意味があるの？

17 の目標は、働き方や生産・消費など経済に関する課題、健康や教育など社会に関する課題、気候や生きものなど環境に関する課題の3つの分野から構成されています。「経済」は「社会」に、「社会」は「環境」に支えられています。そしてパートナーシップは経済・社会・環境すべてに共通するものです。



出展：愛知県 SDGs ガイドブック

## ○ 愛知県の主な SDGs に関する取組

### ・愛知県 SDGs 未来都市計画

SDGs の達成期限である 2030 年の愛知県のあるべき姿や、今後 3 年間に先導的に進める取組を記載するとともに、関連する SDGs の目標や重要業績評価指標（KPI）等を設定した「愛知県 SDGs 未来都市計画」を策定し、SDGs の達成に向け、計画に基づく取組の推進や進行管理を行っています。

### ・普及啓発の取組

SDGs の 17 のゴール（目標）を身近なキーワードを用いて分かりやすく解説するとともに、県内の取組事例等を紹介した「愛知県 SDGs ガイドブック」や、県内の中学 1 年生を対象とし、身近な問題から分かりやすく SDGs を紹介する「中学生のための SDGs スタートブック」等を作成しています

また、県職員が集会などの場に出向き、県政の様々な分野について分かりやすく説明する「県政お届け講座」において、SDGs の概要や愛知県の SDGs の達成に向けた取組などの説明を実施しています。

### ・愛知県 SDGs 登録制度

SDGs の達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、企業等の取組を「見える化」することで、SDGs に関する具体的な取組を促進することを目的とした制度です。

### ・あいち SDGs 環境プラットフォーム

企業、大学、NPO 等の団体が、県内で実施している SDGs 達成に向けた環境面の取組をプラットフォーム上に登録し、登録された取組事例を対外的に発信できる Web サイトです。搭載する様々な機能により、企業等による環境面の取組の拡大、向上、活性化を目指します。

※ 詳しくはこちらをご参照ください。

愛知県の SDGs 取組紹介サイト「あいち SDGs Action」

<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichi-SDGs/>

## 第3章 協働の実施に向けて

### 1 協働のプロセス

協働は関わる団体の数や関係性、各団体の活動状況等によって様々な形が想定されますが、本ガイドでは、協働のプロセスを3つの段階に分けて整理し、協働の流れの一例を説明しています。

#### (1) 課題の発見

解決したい課題を発見した時、まずは課題について、自分たちに何ができるのか、足りない資源は何なのか、自分たちが持っているどの資源を活用できるのか、どれくらいの期間が必要なのかといった課題や資源を可視化することで、その課題が自分たちだけで解決できるのか、ほかの主体との協働も模索する必要があるのかどうかについて判断することになります。

自分たちだけでは解決できない課題に直面した時、課題解決の手法として、協働による取組を検討します。自分たちに何が足りないかを認識することで、協働に向けた取組が始まります。

#### (2) ビジョン・課題の共有、合意形成（協働相手との出会い）

協働相手の探し方は、行政（市町村、市民活動センターなど）や協働実績のある団体から紹介してもらうほか、既に自団体が社会課題の現場や活動に関係しており、繋がりのある団体の中から協働相手が見つかるということもあるため、あらかじめ様々な団体と繋がりを持っておくことも重要です。

協働相手が見つかったら、どのように事業を進めていくかの詳細な計画作りのほか、それぞれの役割や協働の期間等の合意形成のための意見交換を行います。

組織同士だけでなく、各組織内部（自団体や相手組織）での合意形成にも配慮が必要です。

そのほか、出口のイメージやマイルストーン（中間目標地点）等について話し合います。

双方にとって役割や期限等を明確にするため、契約書等を取り交わす必要があるかどうかについても話し合うことが重要です。

協働は、共通の目的を実現するための手法であり、協働すること自体が目的ではないため、お互いの立場・考えをよく理解し、お互いに話し合った結果、事業の進め方や方針にずれが生じた場合は、異なる課題解決の方法の検討や、場合によっては新たな協働相手を探すことを検討することも必要となります。

### (3) 事業・活動

協働事業の内容について、各団体の強みを生かせる仕組みづくり、相乗効果をもたらす連携を目指し、社会課題解決に向けた取組を実施します。

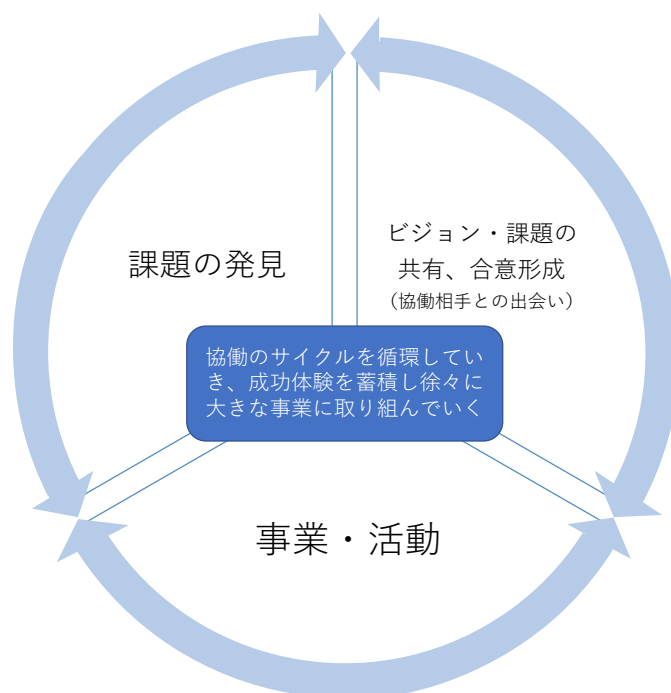
協働している時も、協働相手とよく話し合い、細かく情報を共有することが大切です。

また、実施中の協働事業の取組を発信することで、自分たちの活動を広く知ってもらえるだけでなく、同じ課題認識を持つ団体等から、新たな協働相手が見つかる（相手からのコンタクトなど）ことも考えられます。

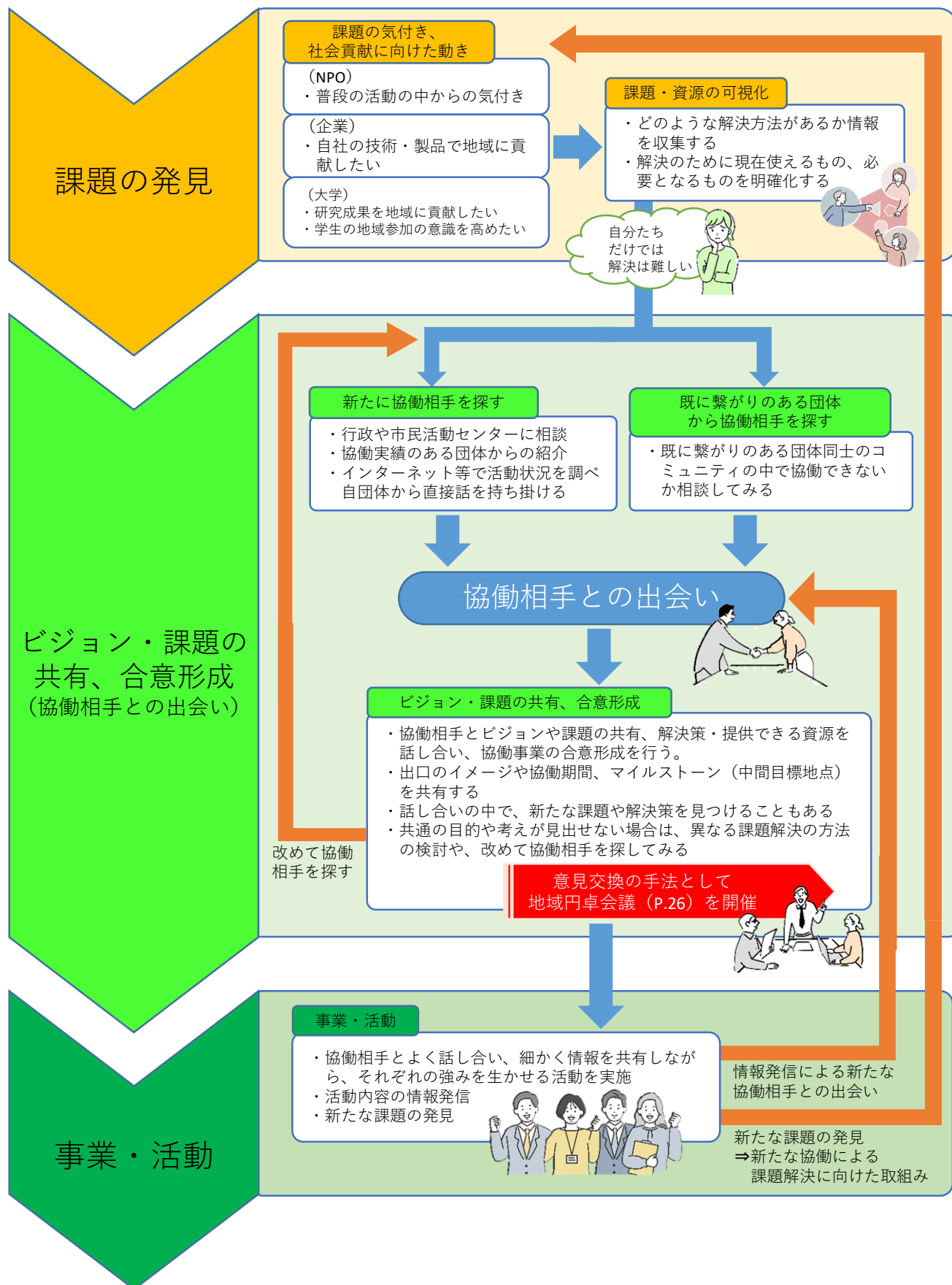
#### POINT! 「協働のプロセスのポイント」

事業・活動を実施する中で、新たな課題の発見や様々な成功や失敗を経験し、そこからさらに意見交換を重ね、信頼関係を深めていくことができます。

「課題の発見」、「ビジョン・課題の共有、合意形成」、「事業・活動」の各段階は、どこから始めなくてはならないということではなく、協働のプロセスのサイクルを循環させ、時には原点に立ち返り、徐々に大きな事業に取り組んでいくことで協働が発展していきます。



## 【協働のプロセス（一例）】



## 2 協働におけるリスクマネジメント

協働をしたからといって、必ずしも社会課題の解決に繋がるとは限りません。議論を重ね協働事業を実施した結果の失敗であれば、課題を明確にし、そこから次の協働に繋がることもあります。あらかじめ失敗を防ぐためのリスクマネジメントが重要です。

### (1) ニーズのミスマッチ

協働相手との意思疎通がうまく図れていないと、目的や目標等がミスマッチしてしまい、協働の効果は薄れます。

このようなことが起こらないように、協働相手と事前にしっかりと話し合い、認識のずれがないように調整しておく必要があります。

また、トラブルを避けるため、事業の実施内容や成果物の納品期限、費用の負担割合等は、契約書や覚書を締結し明文化することも重要です。

### (2) 対等な関係が築けない

どちらかが規模の小さな相手と協働する場合や、これまでの関係性を理由に、一方が下請け状態になってしまうことが考えられます。

協働である以上、対等な関係を築くことが必要ですが、このバランスが崩れると協働相手は疲弊してしまいます。

結果、効果的な事業成果は見込めず、どこかで協働関係を解消することになりかねませんので、お互いを尊重し合い、あくまでも対等な立場であるという理解と行動が必要です。

### (3) 遂行スピードの認識のズレ

成果までの時間を短縮したいという考え方もあれば、リスクを避けながら慎重に進めたいという考え方もあり、協働相手の仕事に対する遂行スピードに差が出てしまうことがあります。

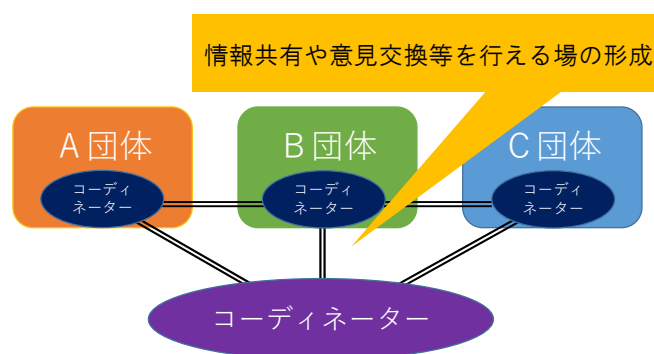
団体の規模等によって納期や意思決定までのスピードに差が出てしまうことは当然ですので、あらかじめお互いの団体の状況をよく理解した上で、事業スケジュールを組み立てることが必要です。

### 3 協働におけるコーディネーター

協働を進めるには、協働する組織をつなぎ、組織間の意見の調整や事業の進捗管理等を行うコーディネーターの役割を担う人物（以下、コーディネーターという。）の存在が重要となります。コーディネーターは、情報の集積・発信、出会いの場の提供を通じて、連携を促す役割を担います。

市町村や市民活動センター等が第三者的な立場でコーディネーターを担う場合もあれば、協働を実践する主体の中にコーディネーターの役割を担う人がいて、協働が進むパターンもあります。

各協働主体の中で合意形成や連携のマネジメントといったコーディネーターの役割を担う担当者と、第三者的な立場のコーディネーターが連携し、情報共有や意見交換等を行える場をつくることで、よりスムーズに協働を進めることが期待できます。



#### （１）コーディネーターの役割

多様な担い手をつなぐコーディネーターの役割には、プロデュースとマネジメントの側面があります。

プロデュースは、いずれかの主体の課題から出発し、地域の資源の組み合わせを考えて地図を描き、その役割を担うことのできる主体を発掘・意味づけしてつなげていく役割であり、マネジメントは、複数の主体をつなげ、連携がうまくいくように進捗管理し、情報発信をしていく役割です。

また、コーディネーターには、課題を細かく分解し、様々な角度から捉え、どのような協働相手が考えられるのか、どのような解決方法があるのか分析する能力も求められます。

#### ア 異なる組織文化の通訳

立場が違う主体が協働する際には、共通言語を見つけることが難しいため、主体間の合意形成を助けるための通訳としての役割が求められます。自団体にできること、相手に求めることや求められることのずれを埋めていくことも必要です。

#### イ 協働を評価する手法の開発・実施・改善

協働を通じて双方の組織が発展するため、また協働事業を経て得られる関係性を地

域で蓄積していくためには、連携事業を評価し「PDCAサイクル」に乗せることが重要です。

協働に要した人的資源の量・質、相互にメリットが得られているか、といったことを確認することは協働を継続・発展させる上でも必要です。

また、第三者がヒアリングすることによる振り返り、SDGsへの貢献度を考慮するといった手法も有効です。

協働事業の評価手法は、まだ開発途上にあることから、協働事例に合った評価をコーディネーターが客観的・専門的技術により支援することも必要です。協働事例を評価し、情報化して発信することは、コーディネーターのノウハウ蓄積になると同時に、ほかのNPO・大学・企業等が連携に踏み出すきっかけへと波及することも期待できます。

## ウ コーディネーター同士の連携

様々な協働事例の中で、第三者的立場のコーディネーターのほかに、協働するそれぞれの実施主体の中にも合意形成や連携のマネジメントを行うコーディネーターの役割を担う人物が存在するので、こうしたコーディネーター同士が連携することで、よりスムーズに協働を進めることが期待できます。

## (2) コーディネーターに求められる力

### ア 情報を集める力

- ・解決したい課題（現状、根本的な原因、先行事例等）を知る
- ・自分が活動する地域にある資源を知る
- ・近隣の自治体だけでなく、自治体内の他所属で取り組んでいる協働事例を知る
- ・取り組もうとしている事業の先進事例がないか調べる
- ・協働相手のことを知る
- ・不足を補うために情報を集め、活用する

### イ 対話を深める力

- ・相談、ヒアリングに向けてチェックリストを準備する
- ・直接出向き、まずは顔と顔をつなぐ
- ・笑顔や挨拶、相槌などで、話しやすい雰囲気をつくる
- ・相手の状況をつかむ（ニーズ、求める成果、取り組みの目的等）
- ・協働に関わる人・組織とのコミュニケーションを積み重ねる
- ・組織内部（自分がいる組織、相手の組織）のコンセンサス形成に配慮する

#### ウ プロデュースする力

- ・事業遂行に必要なヒト、モノ、カネの調達方法、そのプロセスをデザインする（事業遂行のための「脚本」をつくる）
- ・事業遂行に必要な資源を調達する
- ・相手の立場に立った提案をする
- ・多様な主体の協力を得るため、相手が受け取りやすいように「編集」する
- ・協働に関わる人全てにプラスになるよう、ともに事業を作りあげる

#### エ 記録する力

- ・事業・業務の進捗を記録する
- ・相談やヒアリングの記録を残す
- ・うまく事業につながらなかった場合の記録も残す
- ・フォーマルな相談やヒアリングだけではなく、日々の雑談や会話の中で気がついたこともメモしておく

#### オ 発信する力

- ・自身の感じている問題・課題を発信する
- ・協働の取り組み実績を発信する
- ・協働に資する情報を持っていること、コーディネーターとしての役割を担えることを発信する
- ・情報を整理し、見つけてもらいやすいように工夫して、発信する
- ・不足を発信する（発信することで、それを補う情報が集まる）

### （３）コーディネーター育成のための体制の整備

公設民営でNPO等が運営する市民活動センターにおいては、高度な能力が必要とされるコーディネーターであっても、十分な労働環境が整備されていない事例（十分な人数が確保されていない、職員のスキルアップのための機会が設けられていない等）もあります。

多様な主体による協働が重要視される中、各自治体においては、コーディネーターのスキルアップはもとより、継続して勤務してもらうための適切な人員配置や予算の確保など、コーディネーターを育成するための体制の整備が期待されます。

## 4 意見交換のための地域円卓会議

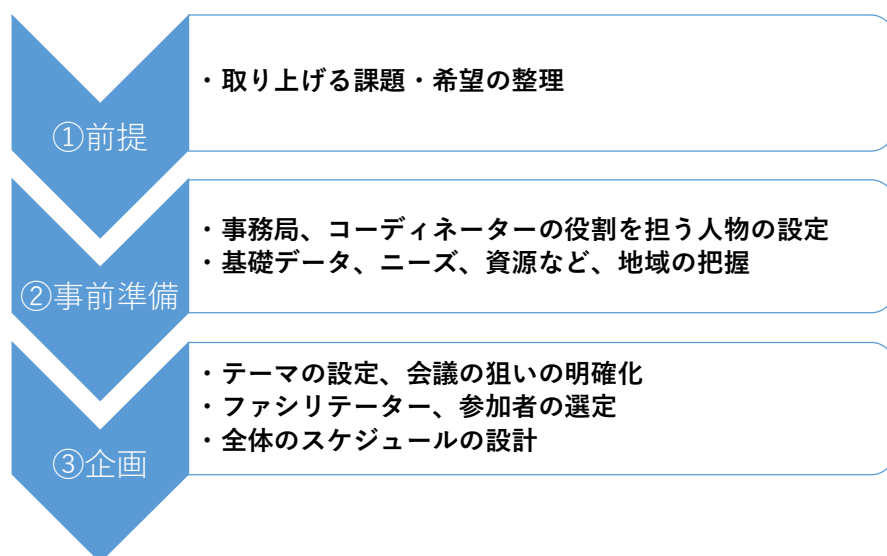
地域円卓会議とは、地域の課題について、関係者を含む多様な主体が、対等な立場で話し合う場です。

対等な話し合いの蓄積によって、課題の共有や、お互いの立場や強みの理解、課題の解決に取り組んでいくための設計を行いながら、役割分担や段取りを決めていきます。

地域円卓会議という言葉を聞くと、敷居が高く、行政や社会福祉協議会等が行うものだと考える方も多いですが、地域の人たち自身が立ち上がり、地域円卓会議を開催し、課題の解決やまちづくりに成功している事例もたくさんあります。

地域が育つことで地域を守ることに繋がるため、課題の解決には地域が関わることが欠かせません。最初は小さく始めてみて、とにかく実践してみるという考え方も重要です。そこから信頼関係の構築や新たなきっかけが生まれることもあります。

### 【地域円卓会議の基本項目】



### （１）前提

#### ア 取り上げる課題・希望を整理する

地域円卓会議に適しているのは、中長期的な課題や多様な関係者が関わらないと解決しない課題の解決です。きちんと地域の課題に向き合うことが大切で、課題の当事者の意見に耳を傾け、何に困っているかを整理する必要があります。

### （２）事前準備

#### ア 事務局・コーディネーターを設定する

事務局は、地域円卓会議の全体像を設定し、会議の運営事務・内容のまとめを行う

など、会議の土台を固める役割を担います。

また、コーディネーターは、マイナスをゼロにするだけでなく、地域がプラスの価値を生んでいけるようにするところまでが役割であり、能動的なつなぎ役として、プロデューサー的な役割も果たします。行政や地域の中間支援機関、社会福祉協議会等がコーディネートするのはもちろん、大学や企業等が取り組んでもよいし、それらが二人三脚で進めてもよいです。ただし、事務局・コーディネーターで、課題や思いの共有をしておくことは重要です。

事務局として設置する前の段階も含みますが、事務局は、思いを安心して話せる場であること、悩みを一緒に悩める場であることが重要です。誰かに話すことで、情報やアイデアをもらうことができ、何をしたらよいのかが定まってきます。

#### イ 地域を把握する

準備段階で一番重要なポイントは、地域の基礎データを把握することです。ここの認識が異なると、よりよい成果につながらない可能性が高くなるので、思い込みで動くのではなく、地域に関する情報をきちんと把握し、参加者（構成員）はもちろん、それ以外の人にも共有できるように、可視化することが必要です。

### （３）企画

#### ア テーマを設定する

期待する成果を踏まえたテーマを設定します。

何のためにやるのか。何ができるのか。何をやりたいのか。参加者（構成員）の選定をするためにもテーマ設定は重要です。

#### イ 会議のねらい（目的）を明確にする

地域円卓会議のねらい（目的）を明確にしておきます。

何のために会議を開く必要があるのか。協議の中で修正が加わることもあり得ますが、会議を通じて何をしたいのか、参加者（構成員）に参加依頼をする場合に、参加するメリットを含めて、伝えることが重要です。

#### ウ ファシリテーターを選定する

多様な主体が円滑な話し合いを進めるためには、ファシリテーターの存在が不可欠です。事務局が担っても問題ありませんが、第三者のファシリテーターを起用することで、視野が広がります。ファシリテーターは、単なる進行役ではなく、参加者のコミュニケーションを促進し、創造的な議論の場になるような、中立的・側面的なサポートをする役割が求められます。

## エ 参加者（構成員）を選定する

どのような人たちに集まってもらおうと現場の情報が得られ、かつ総合的な視野を持って話し合うことができるのかを考えます。

課題や地域のことをよく知っている人を始め、テーマに沿って選定し、会議の目的や参加者（構成員）が得られるメリットをきちんと伝えて、相手の負担にも配慮しながら参加を依頼します。途中で、参加者（構成員）を入れ替えたり、増やしたりすることもあり得ます。

## オ 全体の流れ・スケジュールを立てる

取組を始めるタイミングが重要なものや、助成金などで期限が決まっているものがありますが、そうではない場合も、目安のスケジュールを立てて、半年後など途中過程のゴール（その時点で、何がどうなっているとよいか）を決めておくことが重要です。

## カ 各回の会議の設計をする

達成すべきゴール（成果）のイメージを明らかにし、各回の会議の内容を組み立てます。多様な主体の会議のため、テーマに関する話し合いから、解決に向けた方向性を共有するためには、5回程度の会議を設定することが望ましいとされていますが、状況に応じて、回数を増減することも可能です。

回ごとに、何を決めるのか、話し合うテーマとそのための進め方を考え、毎回、参加者（構成員）が持ち帰ることのできる成果があることが重要です。

### 【参考】地域円卓会議の標準的なプログラムイメージ

| 回 | 目的                               | 基本的な内容                                                          |
|---|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1 | 現状と課題・問題意識の相互理解                  | 地域円卓会議の説明、各参加者の取組の現状紹介、<br>テーマに対する課題の相互理解、共有できる論点の確認            |
| 2 | 課題を掘り下げて問題構造を分析し、<br>その上で目標を共有する | テーマに関する事例発表、問題の原因分析・本質の確認、<br>めざす将来の姿の共有                        |
| 3 | 取組におけるアイデアを出し合う                  | 取組についてのアイデア出しと整理、<br>取組例の柱立てと課題解決に向けた方向性の検討、<br>連携の可能性についての意見交換 |
| 4 | 課題の解決策の方向性を整理する                  | 課題解決策の方向性の共有と役割分担                                               |
| 5 | 今後のスケジュールと役割分担の検討<br>をする         | スケジュールの進捗管理方法の検討、<br>今度のスケジュールの意見交換、地域円卓会議の振り返り                 |

※ 地域円卓会議の流れや、開催手順の詳細等については、「地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議」報告書をご覧ください。

<https://www.aichi-npo.jp/topics2030.html>

## 第4章 協働による社会課題解決を目指して（県の取組）

### 1 現在の県の取組

愛知県では、多様な主体による連携・協働を促進するため、連携・協働のコーディネーターとしての役割が期待される市町村や市民活動センターの職員等を対象に、連携・協働のニーズ分析や意見調整能力等のコーディネートスキルを養う研修や、多様な主体が一堂に会して地域課題の解決に向けて協議する会議を開催するためのノウハウ等を学ぶ研修を開催しています。

さらに、地域課題の解決に取り組むNPOに対して、SDGsの普及促進を図ることにより、SDGsに取り組む企業や大学等とのマッチングを促進するための取組を進めています。

#### 【多様な主体による連携・協働を促進するための取組】

##### ○ 市町村や市民活動センターの職員等を対象とした取組（2021年度～）

###### ・コーディネーター養成研修

NPOと多様な主体との連携・協働に係るコーディネーターを養成するための研修を開催



###### ・地域円卓会議研修

多様な主体が一堂に会して、地域課題の解決に向けて協議する会議を開催するためのノウハウや手順等を学ぶ研修を開催



##### ○ NPOを対象とした取組（2022年度～）

###### ・持続可能な社会の創り手育成事業

NPOにSDGsの普及促進を図り、企業や大学等との連携・協働を促進することによって、多様な主体が社会全体で地域活動を支えていく、持続可能な社会の創り手を育成することを目的に、SDGsセミナー、NPOプレゼン研修、NPOアワード等を開催



【参考】愛知県のNPO施策（あいちNPO交流プラザホームページ）

[https://www.aichi-npo.jp/5\\_nposien.html](https://www.aichi-npo.jp/5_nposien.html)

## 2 今後の県の取組

社会課題が多様化・複雑化する中で、個々の実情に応じた対応を持続的に行っていくためにも、今後は、NPOや企業、大学等の地域における様々な主体が連携・協働して取り組んでいけるよう、情報を可視化し協働を希望する団体同士をマッチングする場として、「あいち協働プラットフォーム（仮称）」を構築・運用し、より効果的かつ効率的に多様な主体による協働を進めるための仕組みづくりに取り組んでいきます。

### 【多様な主体による連携・協働を促進するための基盤体制の充実・強化】

#### STEP1 情報の収集、可視化

- ・県内のNPOの情報を収集、可視化
- ・県内のNPOとの連携・協働を望む企業、大学等の情報を収集、可視化
- ・連携事例の可視化

#### STEP2 必要な情報を共有する場の構築

- ・収集、可視化した情報を共有する場の構築
- ・NPOと企業、大学等が双方に連携・協働相手を見つけるためのマッチングツールの構築・運用
- ・企業、大学等への効果的な情報提供

#### STEP3 連携・協働の支援

- ・連携・協働に取り組みたいと考えている団体を支援するため、連携・協働をコーディネートし、伴走支援を行う専門スタッフを配置
- ・伴走支援を行う専門スタッフによるNPOや行政、企業、大学等からの連携・協働に関する相談体制の整備

## コラム②「これからの協働は？」

あいちビジョン 2030 では、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」を目指すとしており、人口減少、高齢化の進行、外国人県民の増加といった多種多様な課題を背景とした様々な社会課題を解決していくためには、全ての人が活躍することができる社会基盤の構築が求められています。

そのためには、仕事を退職された方や外国人県民、障害のある方など、これまで支えられる立場であった人たちが活躍できる場所が必要であり、その受け皿として NPO の活躍が期待されています。

一方で、NPO の内部でも高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、国内全体の NPO 法人数は 2017 年をピークに減少が続いており、今後は行政だけでなく、企業による資金面での支援体制の充実が求められています。また、NPO 同士の横の繋がりの強化や、どんなことでも協力し、補い合える関係の構築が重要であり、そのため、行政はマッチングの機会の創出等の取組が必要となっています。

さらに、社会課題の解決のためには、本気で課題を解決したいと考えている人と出会えるかが一番重要であり、特に行政は積極的に地域に出向き、現場の声を聞き、こうした強い想いを持った人を探し出すことが、これからの社会課題解決のための糸口となることをしっかりと理解する必要があります。

そしてこれからの時代は、ICT やオンラインの活用が進み、同じ地域や近隣の地域内に属する団体同士による協働だけでなく、離れていても同じ課題を持つ様々な団体同士が協働できるようになり、地域を超えた活動が増えていくと思われます。

そうすると協働はこれまで以上の相乗効果が期待できるだけでなく、自団体の活性化や、新たな価値の創造という側面からも、より効果的な社会課題解決の手法となっていく、協働は今後もさらに進歩していくことが期待できます。

また、一人ひとりが社会、地域への関心を高め、些細なことでもよいので、全ての人がワンアクションを起こし、担い手の一人として、社会課題解決に貢献するという意識を持ってもらうことで、お互いが支え合いながら、地域で安心して暮らし、生涯にわたって輝き、活躍できる社会が実現できるのではないかと考えます。



出展：あいちビジョン 2030

## 第5章 事例からみる協働

### 事例① 産学官連携によるフレイル予防事業への取組

- ・住友理工株式会社 × 九州大学 × 福岡県糸島市
- ・住友理工株式会社 × 小牧市

## ① 連携の概要

超高齢社会となった日本では、健康寿命の延伸に向けた取組がますます重要になってきている。

住友理工(株)は2015年、地域包括ケアをはじめとした「健康」「医療」「介護」に関する地域福祉の向上などを目指して、糸島市（福岡県）、九州大学との間で3者協定を締結。2016年4月には糸島市内に実証実験などを推進するオープンラボ「九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島（愛称：ふれあいラボ）」を開設し、糸島市民のみなさまにご協力いただきながら、フレイル（虚弱）を簡易に測定できるフレイルチェックを実施し、フレイル予防に関する研究などを進めてきた。

その成果をもとに、住友理工(株)の本社・製作所が所在する小牧市においても取組を開始。2021年に同市と市民の健康維持・増進のための健康づくり事業を推進することを目的とし「健康づくり等の推進に係る包括連携協力に関する協定」を締結し、フレイルチェック測定を実装。小牧市と住友理工は、産官および市民を巻き込んだ、“健康・生きがいと支え合いが循環するまち”の仕組みづくりに取り組んでいる。

## ② 連携のきっかけ

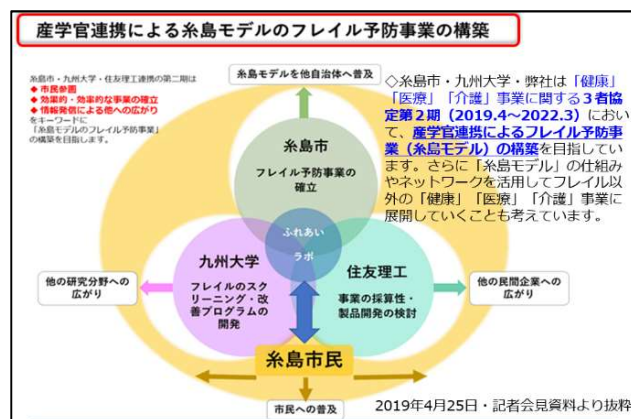
住友理工(株)と九州大学は、もともと機器開発や材料開発に関して共同研究を続けていた経緯があり、その中で高齢者の介護予防などを目的に、健康介護機器の開発を行ってきた。

九州大学は、2005 年に福岡市と糸島市の間に新たに伊都キャンパスを開設。これを契機に、糸島市が九州大学との連携を模索していた。

その中で住友理工(株)、九州大学、糸島市の３者による「産学官」連携の枠組みができないかと提案があり、2015年に三者協定を締結した。

糸島市の社会課題としては、高齢化率が高く、介護予防等に取り組み易い環境があった。その課題解決のために三者協定の目的を、健康医療介護の分野で、

産学官連携で、新しい糸島モデルを作るという構想からスタート。3者のそれぞれのメリットをあらかじめ設定し、お互いに協力して進めることとなった。



### ③ それぞれの役割

研究の活動拠点として、2016 年に糸島市の公共施設「糸島市健康福祉センターふれあい」に九州大学が入居し、住友理工(株)との実証研究などを推進するオープンラボ「九州大学ヘルスケアシステム LABO 糸島(愛称:ふれあいうラボ)」を開設。「ふれあいうラボ」では 3 者連携を意識し、糸島市が公共施設の一部を提供する形で、九州大学研究室の分室とし、住友理工(株)の社員が研究員として駐在する形とした。

2017 年からは九州大学が糸島市と協力して同市をフィールドとした「フレイル疫学研究」を開始。プレフレイル（フレイルの前段階）と判定された人々を主に改善のための運動介入を実施した。

この研究成果をもとに2018年に「ふれあいラボ」にフレイルチェックを常設し、さらにフレイルチェックの項目だけでなく、軽度認知機能テストや住友理工(株)が開発したバランス機能テスト等を加え、市民自身にフレイルを自分事として認知してもらえるように進化させた。

2020 年には住友理工(株)が九州大学と協力して簡単にフレイルチェックができるタブレットシステムを開発し、糸島市の疫学調査の中で検証し実用化した。

九州大学では、参加者がフレイル予防の運動サークルを自主的に立上げ、自主運営による持続可能な

仕組みづくりを念頭に置いた“フレイル予防事務局”をつくり、市民が自分たちで運用できる方法を模索。具体的には、九州大学が中心となって糸島市と連携を行い、定期的に各サークルのリーダー会を開催し、困りごとや、運営方法、次期リーダーをどうするかといった議論をしながら、自主運営による持続可能な仕組みづくりを推進した。



#### ④ 連携の成果

企業と大学との共同研究を足がかりに、自治体を巻き込んだ市民参加型の研究開発体制が構築された。

特に、糸島市民を「研究協力者」と位置づけ、一緒に研究に参画しているという意識を持ってもらえたことが、効率的に連携事業を進めるうえで非常に大きなポイントとなった。

あらかじめ社会実装、つまり事業化をゴールとすることを3者で設定し、糸島市民には研究協力者として参加してもらい、リーダーの育成、自主的な運営方法などを市民自身が議論して運営する仕組みにできたことが、市民主体の持続可能な健康づくりに繋がる大きな成果となった。



#### ⑤ 現在の活動と今後について

糸島市では、住友理工(株)、九州大学、糸島市の三者協定が終了した現在も、糸島市が主体となってフレイル予防のための取組が継続されている。

住友理工(株)では、こうした取組を社会課題解決に資する、自社の強みを生かした社会貢献事業として位置付け、小牧本社・製作所が所在する小牧市へ連携の提案をし、2021年に相互の資源を有効に活用しながら、フレイル予防をはじめとする市民の健康維持・増進のための健康づくり事業を推進することを目的に「健康づくり等の推進に係る包括連携協力に関する協定締結式」を締結した。



糸島市での研究成果をもとに、住友理工(株)では本社のある小牧市で社会実装するため、市民への“気づきの支援”と位置付けた「小牧モデル」を小牧市と協働で構築。現在、60歳以上の市民を対象に「小牧市フレイルチェック測定会」を全市域で実施し、今年度（2022年度）で2年目を迎える。

また、測定員には住友理工のOB（平均年齢70歳）を起用し、今後は市民を測定員ボランティアとして教育する役割も担う予定としている。

このように、企業を退職した高齢者の社会参画の場の提供や生きがいづくりにも貢献する仕組みとしている。今後、小牧市においても糸島市と同様に市民主体の運営を目指し、更に協力者を増やしながらか、  
“健康・生きがいと支え合いが循環するまちづくり”の仕組みづくりを推進していくこととしている。

#### ■本事例のPOINT

- ・高齢化や医療費増加等の社会課題に対して、フレイル予防等の行政ニーズを先取りした開発テーマを設定
- ・産官学連携など多様なセクター同士の連携には、お互いの特性を知り、お互いがWIN-WINとなる共通の目標（社会実装等）を設定
- ・大学との共同研究等を活用し、必要な技術開発や実証評価を効率的に推進
- ・自治体を巻き込んだ市民参加型の研究開発体制構築と市民主体の持続可能な（健康づくり）活動へ展開
- ・将来は市民主体の運営を目指し、“健康・生きがいと支え合いが循環するまちづくり”の仕組みづくりを推進

## 事例② 多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト

愛知県県営住宅自治会連絡協議会 × 県営保見自治区 × 特定非営利活動法人トルシーダ  
× 保見プロジェクト（中京大学）× 外国人との共生を考える会

### ① 連携の概要

多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト（以下「PJ」という）は、豊田市保見町にある県下でも有数の大規模団地「保見団地」を舞台に、地縁的組織、地元のNPO、大学が連携し保見団地特有の課題解決のために連携して取組んだ事業である。

保見団地は住民の半数以上が外国籍で、日本人住民の高齢化と子育て世代の多い外国人住民との世代的なギャップや、日本人役員を中心とした自治区維持の難しさなど、コミュニティの在り方を再生していく必要があった。

また、文化や言語、幼少期に育った環境も異なる住民の間では、ゴミ出しや騒音、生活習慣をめぐるトラブルが度々発生するなどの問題もあった。



こうした中、住民同士の顔が見える関係性の構築しながら、きれいな団地にする「ゴミ環境」、人や社会との関係を築く力を身につけるための「子ども支援」、住民同士の助け合いにつながる「交流」、外国人住民の自主・自立のための「情報発信」について、それぞれの団体が強みを活かし、連携して解決に取り組んでいる。

### ② 連携のきっかけ

保見団地は、ブラジル、ペルー、ベトナム、中国など、様々な国籍の住民が暮らしている。それに対して、自治体・地域団体・ボランティア団体等による、多文化共生のための様々な取組が1990年代から行われてきたが、たくさんの人や立場を巻き込んだ大きなうねりになるのは難しかった。

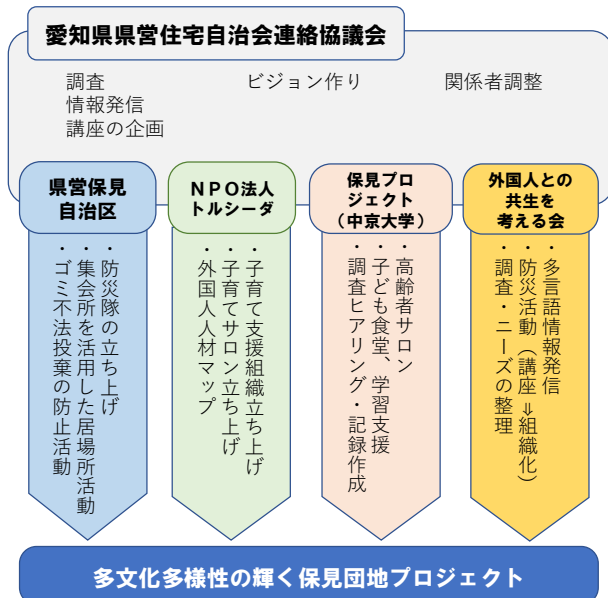
こうした中、2018年に、外国人の子どもたちの支援を行っているNPO法人トルシーダが中心となり、「アートの中で、ともに歩む」というテーマを掲げ、愛知県県営住宅自治会連絡協議会（県住協）、県営保見自治区と共に、アートを通して住民と交流を図る「HOMI アートプロジェクト」が始まり、様々な協力を得て、地域の中で連携・協働の機運が高まっていった。この流れを活かし、「顔の見える関係性が息づくコミュニティを作る」ため、保見プロジェクト（中京大学）、外国人との共生を考える会を加えた5団体でチームを結成し、多文化多様性の輝く保見団地を目指し、連携・協働していくことになった。



本PJは、休眠預金等活用制度による2019年度通常枠・草の根活動支援事業である「NPOによる協働・連携構築事業」（資金分配団体：一般財団法人中部圏地域創造ファンド）の採択事業です。（助成期間：2020年度～2022年度）  
休眠預金等活用制度については、一般財団法人日本民間公益活動連携機構のホームページ（<https://www.janpia.or.jp/>）をご覧ください。

### ③それぞれの役割

県住協が各種会議の開催や、住民アンケートの実施、多言語での情報提供といったPJ全体に関わる内容の調整等を担当し、ほかの4団体がそれぞれの強みを活かせる分野での活動に取り組み、団体同士で連携しながら課題解決に取り組んでいる。



PJを進めるうえでは、5団体が参加するチーム会議が月に一度開催されていることが基盤となっているが、行政や地元の小中学校の関係者等も参加する関係者会議なども行うことによって、徐々に外部からの協力の輪を広げながら、様々な関係者と情報共有・意見交換できるプラットフォームが効果的に機能するようになった。また、中部圏地域創造ファンドによる協議の場づくり等の伴走支援や、社会的インパクト評価で成果を把握しながら事業を進めたことも、協働・連携の効果を高めることにつながった。

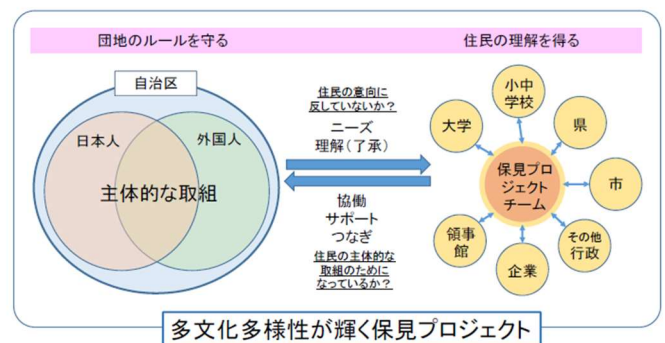


### ④ 連携の成果

防災訓練、七夕会、アートプロジェクト、高齢者サロン等、集会所や団地内での様々な活動を通じて、住民同士の交流が増えたほか、フードパントリー（食材配布）、子ども食堂といった定例的な活動を通じて、顔なじみの関係がつけられただけでなく、SNSでの発信により、新規参加者も増えてきている。

助け合いのコミュニティづくりのための様々な取組を通して、5団体以外の組織や若者にも輪が広がり、美化や交流などで新たな活動が生まれたり、住民が取組に積極的に参加する・企画に関わるなど、地域の人々の意識や活動に様々な変化をもたらした。

休眠預金等活用制度を活用した事業としては2022年度をもって終了することになるが、3年間のPJを通して生まれた、様々な団体、住民との連携関係は今後も維持していき、これからも住民が主体的に関わるコミュニティづくりのための検討が進められている。



### ■本事例のPOINT

- ・様々な課題に対し、連携団体が各々の得意分野で強みを活かし、相乗効果を生み出しながら事業を実施
- ・休眠預金等活用制度を有効に活用し、プログラムオフィサーと連携しながら効果的に事業を展開
- ・大学生や地域の若者といった、若い力の活躍が周囲へ好影響を及ぼした
- ・関わる人物、団体を増やしていき、関係人口を増やすことで協働の輪を広げていった

## 《参考資料》

### 1 協働に関する相談窓口、調べ方

#### (1) 県内市町村・市民活動センター窓口一覧、県内市町村の取組

- ・県内市町村NPO担当課室一覧（あいちNPO交流プラザホームページ）  
[https://www.aichi-npo.jp/1\\_annai/5\\_link/3\\_shichoson\\_tantou/30\\_shichoson\\_tantou.htm](https://www.aichi-npo.jp/1_annai/5_link/3_shichoson_tantou/30_shichoson_tantou.htm)
- ・県内市民活動センター一覧（あいちNPO交流プラザホームページ）  
[https://www.aichi-npo.jp/1\\_annai/5\\_link/4\\_shichoson\\_center/30\\_shichoson\\_center.htm](https://www.aichi-npo.jp/1_annai/5_link/4_shichoson_center/30_shichoson_center.htm)
- ・愛知県内市町村（NPO 関連）の取組（あいちNPO交流プラザホームページ）  
[https://www.aichi-npo.jp/5\\_NPO\\_shien/2\\_shichoson/shichoson\\_index.html](https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/2_shichoson/shichoson_index.html)

#### (2) NPO（NPO法人の検索方法）

- ・内閣府 NPO 法人ポータルサイト  
<https://www.npo-homepage.go.jp/npportal/>
- ※ このほか、あいちNPO交流プラザのホームページでは、登録団体のイベント情報や団体からのアピール情報等を調べることができます。  
[https://www.aichi-npo.jp/4\\_katsudou\\_zyouho.html](https://www.aichi-npo.jp/4_katsudou_zyouho.html)

#### (3) 地域活動団体（認可地縁団体の検索方法）

- ※ 自治体によって認可地縁団体の公表状況が異なるため、各市町村にお問い合わせください。

#### (4) 企業（社会貢献活動に取り組んでいる企業の調べ方の一例）

- ・CSR企業総覧（出版社：東洋経済新報社）
- ・経団連1%クラブ（企業の社会貢献活動のホームページ集）  
<https://www.keidanren.or.jp/1p-club/link-kigyo.html>
- ・愛知県 SDGs 登録制度  
<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichi-SDGs/tourokuseido/>

#### (5) 県内大学（地域連携に関する情報の調べ方の一例）

- ・愛知県大学情報ポータルサイト  
<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/daigakurenkei/>

## 2 関係資料（これまでの愛知県の施策に関する資料）

- あいち協働ルールブック 2004

[https://www.aichi-npo.jp/5\\_NPO\\_shien/1\\_aichiken/1\\_rulebook\\_2004/rulebook\\_index.html](https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/1_aichiken/1_rulebook_2004/rulebook_index.html)

- NPO と大学・企業連携促進事業調査結果報告書

<https://www.aichi-npo.jp/topics2020.html>

- NPO と大学・企業連携促進事業（コーディネーター養成研修、地域円卓会議研修）成果報告書

<https://www.aichi-npo.jp/topics2030.html>

- プロボノのてびき

[https://www.aichi-npo.jp/5\\_NPO\\_shien/1\\_aichiken/13\\_sonota\\_jikeiretsu/probono.pdf](https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/1_aichiken/13_sonota_jikeiretsu/probono.pdf)

- あいちビジョン 2030

<https://www.pref.aichi.jp/kikaku/aichivision2030color/aichivision2030color.html>

### 3 多様な主体との協働に向けた検討会議の概要（構成員、検討の過程）

・NPOと大学・企業など多様な主体との協働に向けた検討会議 構成員一覧（令和4年度）

（区分ごと五十音順、敬称略）

| 区分  | 氏 名                | 現 職                        | 備考   |
|-----|--------------------|----------------------------|------|
| NPO | おだ とき<br>織田 元樹     | 特定非営利活動法人ボラみみより情報局 代表理事    |      |
|     | みしま ちとせ<br>三島 知斗世  | 特定非営利活動法人ボランタリーネイバース 副理事長  |      |
| 大学  | ちかみ さとし<br>千頭 聡    | 日本福祉大学 国際福祉開発学部 特任教授       | 座長   |
|     | まつみや あした<br>松宮 朝   | 愛知県立大学 教育福祉学部社会福祉学科 教授     | 座長代理 |
| 企業  | いとう かおり<br>伊藤 かおり  | 住友理工株式会社 経営企画部CSR推進室 担当課長  |      |
|     | うちわ ひろゆき<br>内輪 博之  | 愛知中小企業家同友会 専務理事            |      |
| 社協  | にしお ひろし<br>西尾 浩志   | 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会<br>地域福祉部長 |      |
| 行政  | おだ かずたか<br>織田 和隆   | 名古屋市市民活動推進センター所長           |      |
|     | こんどう せいいち<br>近藤 誠一 | とよた市民活動センター所長              |      |
|     | ほんだ やすし<br>本田 靖    | 愛知県県民文化局県民生活部<br>社会活動推進課長  |      |
|     | まつもと こまき<br>松本 小牧  | 豊明市市民生活部市民協働課長             |      |

・検討の経緯

|                     | 年月日                                        | 内容（議題）                                                                                                                                                                                 |
|---------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1回                 | 2021 年<br>9月9日(木)                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPOと大学・企業など多様な主体との協働に向けた検討会議について</li> <li>・NPOと大学・企業など多様な主体との協働に関する本県、他都道府県、県内市町村の動向について</li> <li>・NPOと多様な主体との協働の現状・課題・対応策等について意見交換</li> </ul> |
| 第2回                 | 2021 年<br>11月11日(木)                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回検討会議の発言内容を踏まえた論点の整理</li> <li>・NPOと多様な主体との協働に向けた仕組み・手法や取り決め等の検討</li> <li>・多様な主体との協働に係る事例発表「産学官連携によるフレイル予防事業への取組」</li> </ul>                  |
| 第3回                 | 2022 年<br>2月17日(木)                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回会議までの発言内容を踏まえた論点の整理</li> <li>・なごや環境大学等における取組事例</li> <li>・NPOと大学・企業連携促進事業の実施報告</li> <li>・取り決めの策定方針について</li> </ul>                            |
| 第4回                 | 2022 年<br>7月20日(水)                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの開催内容について</li> <li>・2022 年度スケジュールについて</li> <li>・あいち協働ガイド ～多様な主体による社会課題解決に向けて～（仮称）の素案について</li> </ul>                                        |
| 第5回                 | 2022 年<br>11月24日(木)                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいち協働ガイド ～多様な主体による社会課題解決に向けて～（仮称）の修正案について</li> <li>・ステークホルダーへのヒアリングについて</li> </ul>                                                             |
| ステークホルダー<br>へのヒアリング | 2022 年<br>12月22日(木)<br>～2023 年<br>1月18日(水) | 《ヒアリング先》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード</li> <li>・愛知淑徳大学 コミュニティ・コラボレーションセンター</li> <li>・株式会社デンソー</li> </ul>                                            |
| 第6回                 | 2023 年<br>2月9日(木)                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・あいち協働ガイド ～多様な主体による社会課題解決に向けて～（仮称）の修正案について</li> <li>・今後の県の取組について（あいち協働プラットフォーム（仮称）について）</li> </ul>                                              |

※ 各回の会議資料及び議事録は、あいちNPO交流プラザのホームページに掲載しています。

[https://www.aichi-npo.jp/5\\_NPO\\_shien/1\\_aichiken/2\\_jitsumusyakaigi/2021jitsumusyakaigi\\_index.html](https://www.aichi-npo.jp/5_NPO_shien/1_aichiken/2_jitsumusyakaigi/2021jitsumusyakaigi_index.html)

17 パートナースhipで  
目標を達成しよう



## あいち協働ガイド

～多様な主体による社会課題解決に向けて～

2023年3月

発行 愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課

問合せ 愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課 NPO グループ（あいち NPO 交流プラザ）

住所：〒461-0016 愛知県名古屋市東区上笠杉町1 ウィルあいち2階

TEL：052-961-8100

MAIL：npo-plaza@pref.aichi.lg.jp

## 本市における「協働」の現状・課題等について

## 1 「協働」の位置づけ

## (1) SDGs と「協働」

SDGs (Sustainable Development Goals) 「持続可能な開発目標」は、平成 27 年度 (2015 年度) に国連総会で採択された、「誰一人取り残さない」ことを理念に 令和 12 年 (2030 年) までに持続可能でよりよい社会の実現をめざす世界共通の目標であり、17 の目標と 169 のターゲットから構成されている。

本市における最上位の計画である第 7 次東海市総合計画において、本計画の推進と SDGs における推進の考え方は、ともに地域課題の解決に資することにつながり、大きく関係していると位置付けている。

特に、SDGs の 17 の目標の「目標 11 : 住み続けられるまちづくりを」及び「目標 17 : パートナリーシップで目標を達成しよう」という目標は、多様な主体同士が連携して地域課題、社会的課題を解決し、住みよいまちづくりをめざす「協働」の理念と一致する。

## 【SDGs の 17 の目標抜粋】

**目標11 住み続けられるまちづくりを**

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

**目標17 パートナリーシップで目標を達成しよう**

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

## (2) 東海市まちづくり基本条例と「協働」

本市のまちづくりの基本事項を定める最も基本となる条例である東海市まちづくり基本条例を平成 15 年 (2003 年) 12 月に施行し、本条例において、本市のまちづくりの基本理念を明らかにするとともに、協働・共創によるまちづくりを推進するための基本的な原則を定めている。

この条例において「協働・共創」とは、市民と市が、それぞれに果たすべき責任と役割を分担し、共に手を携え、相互に補完し、及び協力して進めることと定

義している。

(3) 第7次東海市総合計画と「協働」

ア 基本構想の推進における「協働」

本計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されており、基本構想の推進にあたっては、市民との協働・共創や効率的で効果的な施策の展開により、まちづくりを進め、将来都市像の実現を目指すことを位置付けている。

また、将来都市像を「ともにつながり 笑顔と希望あふれるまち とうかい」として定めており、『ともにつながり』の具体的な将来都市像イメージは、「協働」の理念と一致する。

イ 第7次総合計画－施策10 協働と尊重による地域社会づくりの推進と「協働」  
施策10 「協働と尊重による地域社会づくりの推進」

## 2 本市におけるこれまでの主な「協働」の歩み

(1) 地域まちづくりネットワーク事業（平成15年度から）

行政と地域住民が地域の課題の把握に努めながら現地・現場主義により市民生活に密着した市民サービスを提供する事業である。

(2) 東海市立市民活動センターの開設（平成18年4月1日開設）

市民活動の健全な発展及び活性化を図るため、これらの活動を志す団体や個人が、情報収集・交換、学習、交流などを行うことを目的に設立。

(3) 東海市NPOと行政の協働指針「とうかい協働ルールブック2006」（平成18年10月18日策定）

「NPOと行政が目的を共有し、その成果を出すために共に考え、行動すること」を協働の定義として、NPOと行政が協働を進めていくうえでお互いに守るべきルールを定めることによって市民に責任のもてる効果的な協働を実現することを目的に作成。

なお、協働の当事者としては、ボランティアグループ・任意団体、特定非営利活動法人（NPO法人格取得団体）及び地縁組織（コミュニティ、町内会・自治会など）とし、市民活動団体を、最大限広く当事者として捉えている。

(4) まちづくり協働推進事業の実施（平成１９年度から）

地域課題を解決し、めざすまちの姿を実現させるため、行政及び市民活動団体などのＮＰＯから提案事業を公募し、ＮＰＯと市が協働をして行う事業である。

なお、平成１５年度（２００３年度）から平成１８年度（２００６年度）までは、市内のまちづくり活動を行う団体が提案する事業について公募を行い、優れた事業に対して助成金・補助金を交付する、まちづくり活動支援事業を実施していた。

(5) 職員研修の実施（平成２７年度（２０１５年度）頃から実施）

入庁３年目の職員を対象として実施し、ＮＰＯの現場での活動者の話を聞き、市民活動に関する基礎知識やまちづくりの取組みの事例を学ぶ職員研修を実施している。

### ３ 数値や関係団体からの意見等を踏まえた「協働」の現状

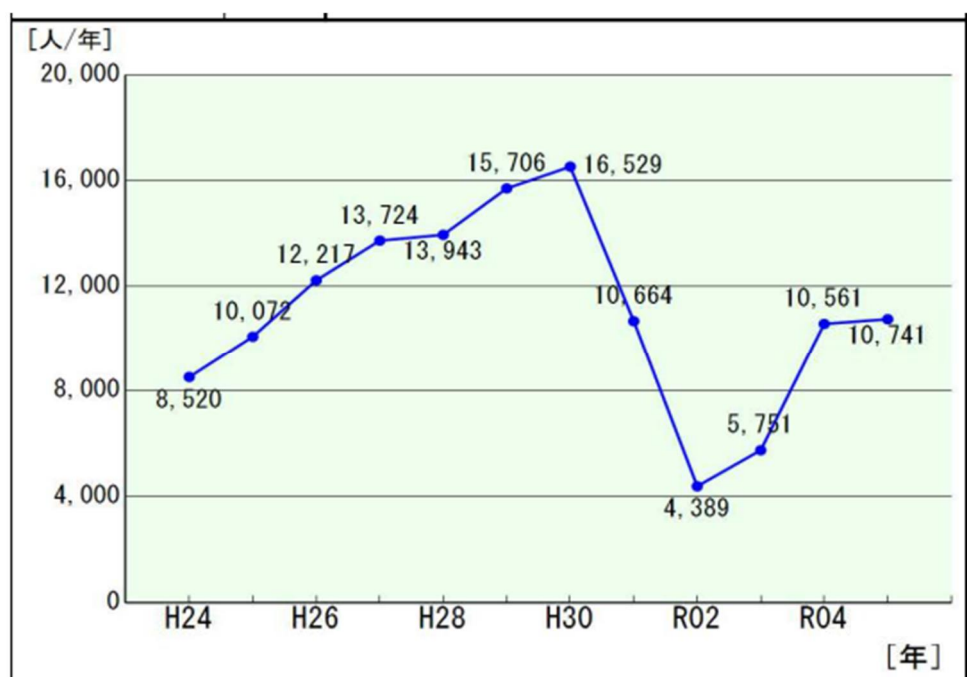
(1) 第６次総合計画の成果指標

ア 施策概要

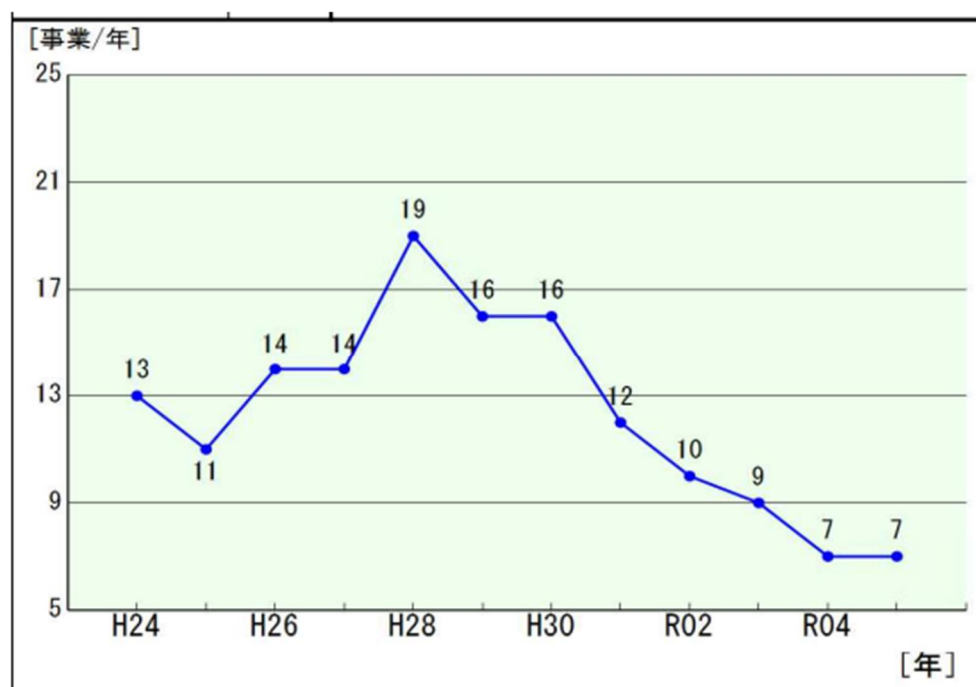
３５「地域が主役となって、まちづくりを進めている」

イ 成果指標の推移

(ア) 単位施策３５－１「③市民活動センター来館者数（市民活動目的）」



(イ) 単位施策 35-3 「①市と市民団体などが協働で行う事業数」

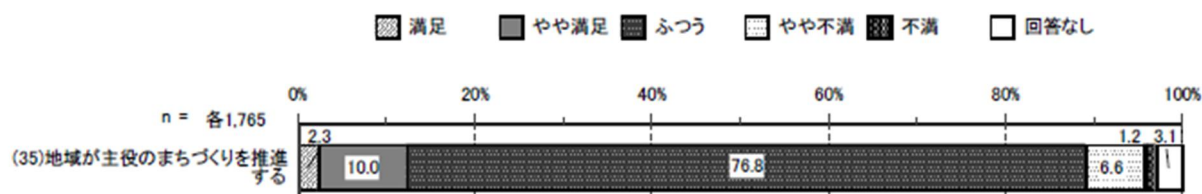


(2) 第7次総合計画策定時の市民意識調査（令和3年（2021年）10月実施）

ア 第6次総合計画における施策の満足度・今後の重要度について

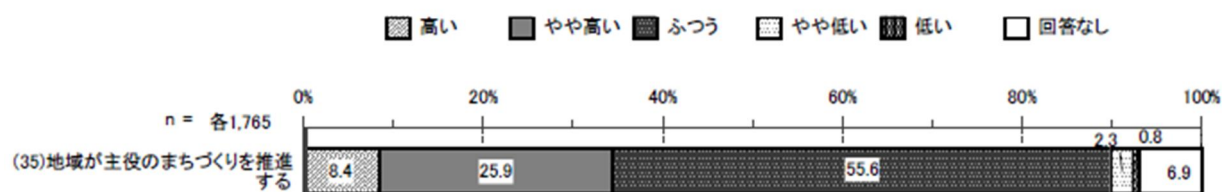
ア 満足度

全38施策中、満足度が高い（満足＋やや満足）は12.3%で第36位、満足度が低い（やや不満＋不満）は7.8%で第31位であった。

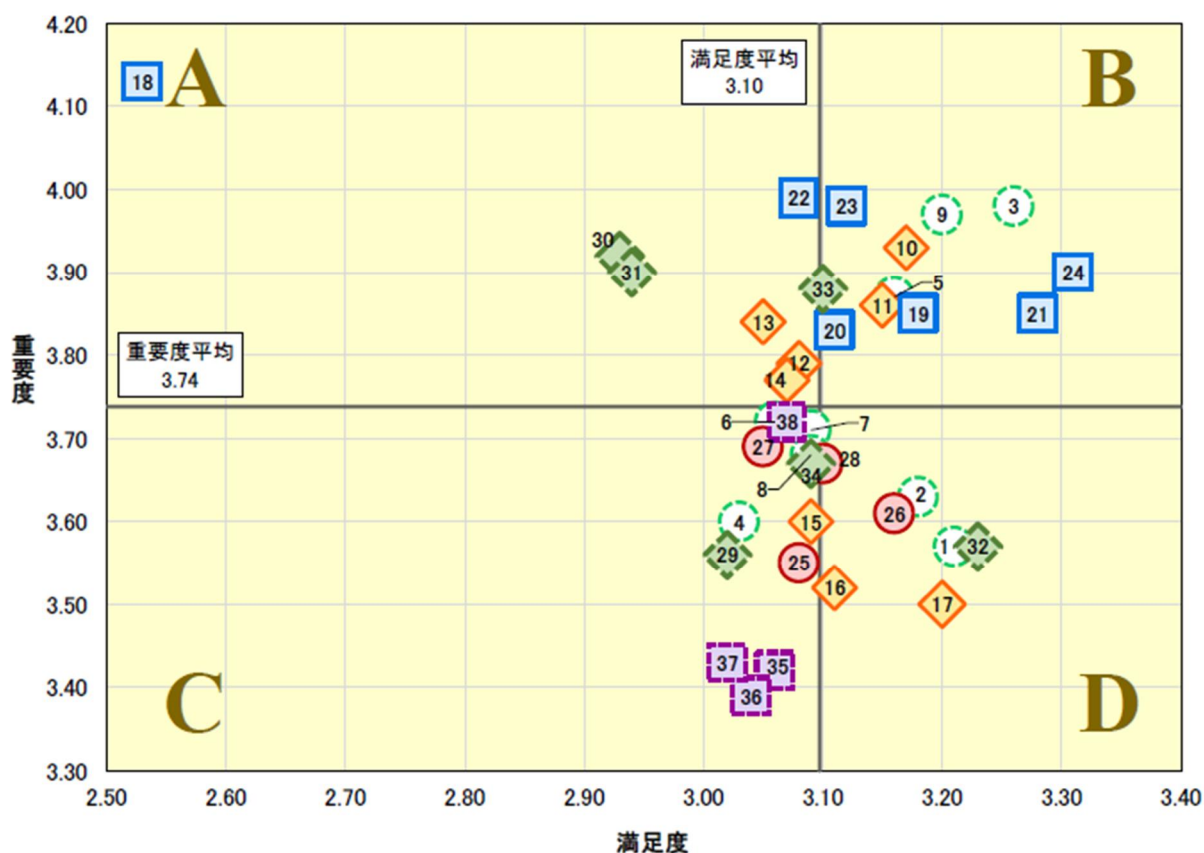


イ 今後の重要度

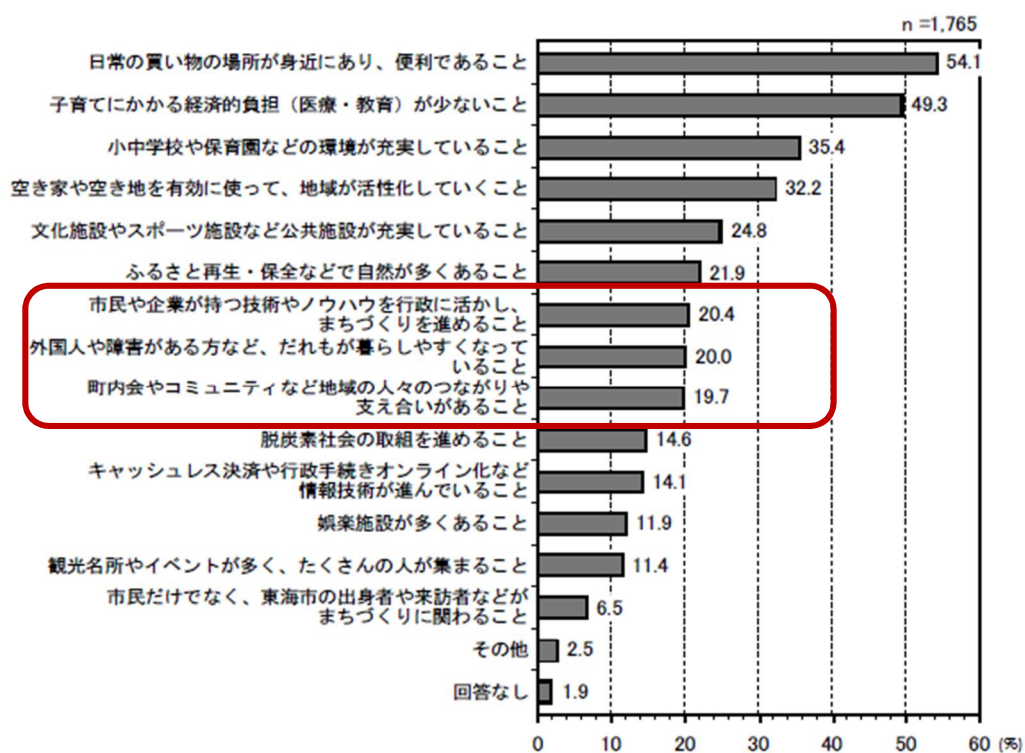
全38施策中、重要度が高い（高い＋やや高い）は34.3%で第37位、重要度が低い（やや低い＋低い）は3.1%で第10位であった。



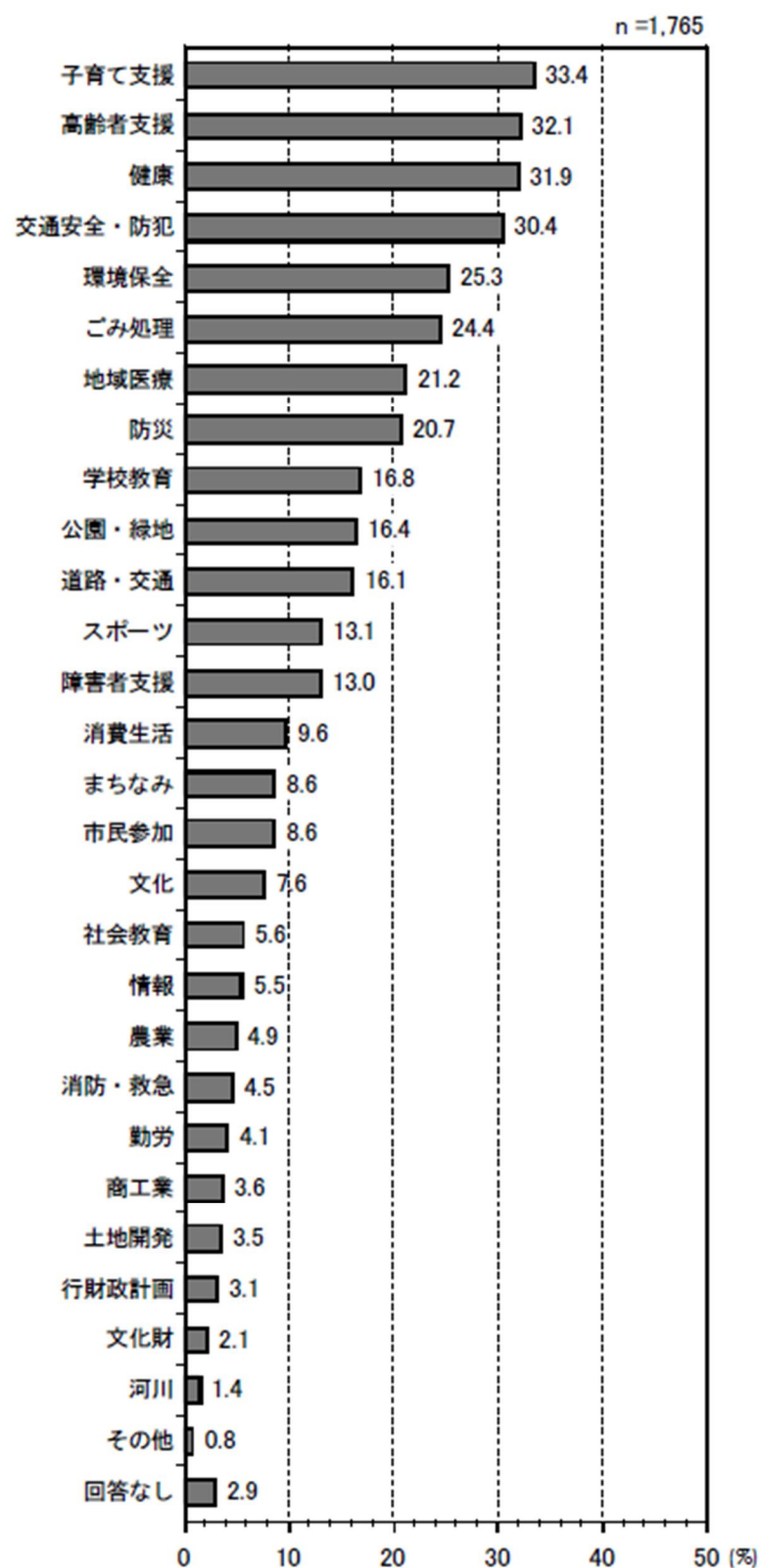
(ウ) 【参考】満足度・重要度の平均ポイントによる散布図



イ 第6次総合計画における施策のほかに、特に大切だと思う施策



ウ 市民が行政と協力してまちづくりを進めることができると思う分野



(3) 第7次総合計画の施策における成果指標

ア 指標一覧

| 指標名                                 | 基準値(令和4年度) | めざそう値       |              |
|-------------------------------------|------------|-------------|--------------|
|                                     |            | 5年後(令和10年度) | 10年後(令和15年度) |
| ⑫ 住んでいる地域が協働で地域課題の解決に取り組んでいると思う人の割合 | 35.3%      | 41.0%       | 46.6%        |
| ⑬ NPO・大学・企業との協働により実施している事業数         | 62事業/年     | 65事業/年      | 70事業/年       |

(4) 関係機関・団体ワークショップ等

ア とうかいK y o - D o (協働) キックオフミーティング

(ア) 実施概要

a 日時

令和6年(2024年)10月16日(水) 午後2時から午後4時まで

b 場所

東海市立勤労センター多目的ホール

c 出席者(41名)

NPO等の市民活動団体関係者、高校・大学関係者、企業関係者、コミュニティ及び町内会・自治会関係者、福祉関係団体関係者など

d 内容

(a) ミニレクチャー(講演会)

講師：日本福祉大学国際学部特任教授 千頭 聡 氏

テーマ：「これからの協働まちづくりの最前線」

(b) ワークショップ

ミニレクチャーの感想のシェア、これからの協働まちづくりで大切にしたいこと等の意見交換

(イ) 参加者からの主な意見・キーワード

a 多様な活動や考え方を知ることができた

b 協働とはなにか、協働の大切さを知ることができた

c 自分の活動の御用聞きと売り込みの違いと大切さを知ることができた

- d 「つながり」をコーディネートすることを求める意見が多くあった
- e 他団体等とのコラボレーション（協働）の方法がわからない
- f 横のつながりを大事にしたい・様々な団体と交流できるとよい
- g マッチングサイト等があるとうれしい

(ウ) 参加者アンケート結果等の詳細

別紙 1 のとおり

イ 協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果

(ア) 実施概要

市民活動センターの全登録団体 236 団体に対して令和 6 年（2024 年）9 月 2 日から 9 月 20 日までの間に WEB アンケートを実施した。

(イ) 回答率

34.3%（回収件数 81）

(ウ) 主なアンケート項目の結果

a 問 1 1 立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題だったこと

全体で「活動参加者の確保」が 44.4%と最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」が 37.0%、「活動資金の確保」が 35.8%であった。

b 問 1 2 活動を継続する上での課題

全体で「スタッフの定着・人員不足」が 52.9%と最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」が 41.2%、「活動資金の確保・充実」が 35.3%であった。

c 問 1 3 他団体との協働・連携の現状や考え方

全体で「現在、他団体と協働・連携している」が 53.1%と最も高く、次いで「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」が 16.0%であった。また、過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）は 8.6%であった。

d 問 1 8 市民活動センターに期待すること

全体で「印刷室の機材・備品の充実」が 37.0%と最も高く、次いで「講座・イベント等の充実」が 29.6%、「市民活動に関する情報発信の強化」が 28.4%、「他団体等とのマッチング機会の提供」が 23.5%であった。

e 問20 市民活動センターで受けたアドバイス・相談

全体で「特にない」が43.2%と最も高く、次いで「寄付金や助成金など資金確保に関すること」が22.2%、「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」が17.3%であった。

f 問23 東海市に期待する具体的な支援内容等

全体で「団体に対する経済的支援（補助金等）」が45.7%と最も高く、次いで「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」が38.3%、「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が34.6%であった。

(エ) 結果報告書

別紙2のとおり

ウ 職員アンケート

(ア) 実施概要

東海市協働推進体制づくり庁内検討会議委員16名及び直近5年度間でまちづくり協働推進事業を担当した関係課等の職員22名に対して、主にまちづくり協働推進事業に関するWEBアンケートを実施した。

(イ) 回答率

65.8%（回収件数25）

(ウ) 主なアンケート項目の結果

a まちづくり協働推進事業の制度上の問題点や課題、やりづらいと感じた点

全体で「NPO、市民活動団体等の顔ぶれが変わらない」が67%と最も高く、次いで「事業実施中の工程（打合せ回数やふりかえりシートの作成等）が負担である」が38%であった。

b まちづくり協働推進事業を実施して「良かった点」

全体で「市民活動団体等とのつながりを築くことができた」が67%と最も高く、次いで「きめ細やかなサービスが提供できた」が33%であった。

c まちづくり協働推進事業を実施して「悪かった点」

(a) 新規団体が育っていないため、応募する団体が固定化している

(b) 同じ団体が継続して事業を行うにあたり、競争倫理が働かないため、

事業内容がルーティン化しているように感じた

(c) 現状の改善や新しいことを行う場合の団体側からの提案がほとんどなく、市側任せになることが多かった

d 本市のまちづくりにおける「協働」の必要性・意義・効果等

全体で「市民活動団体等の活性化を図ることができる」が68%と最も高く、次いで「市では対応が困難な地域課題に対応できる」が60%、「的確に市民ニーズへ対応できる」が52%であった。

e 本市のまちづくりにおける「協働」の問題点・課題・良くない点等

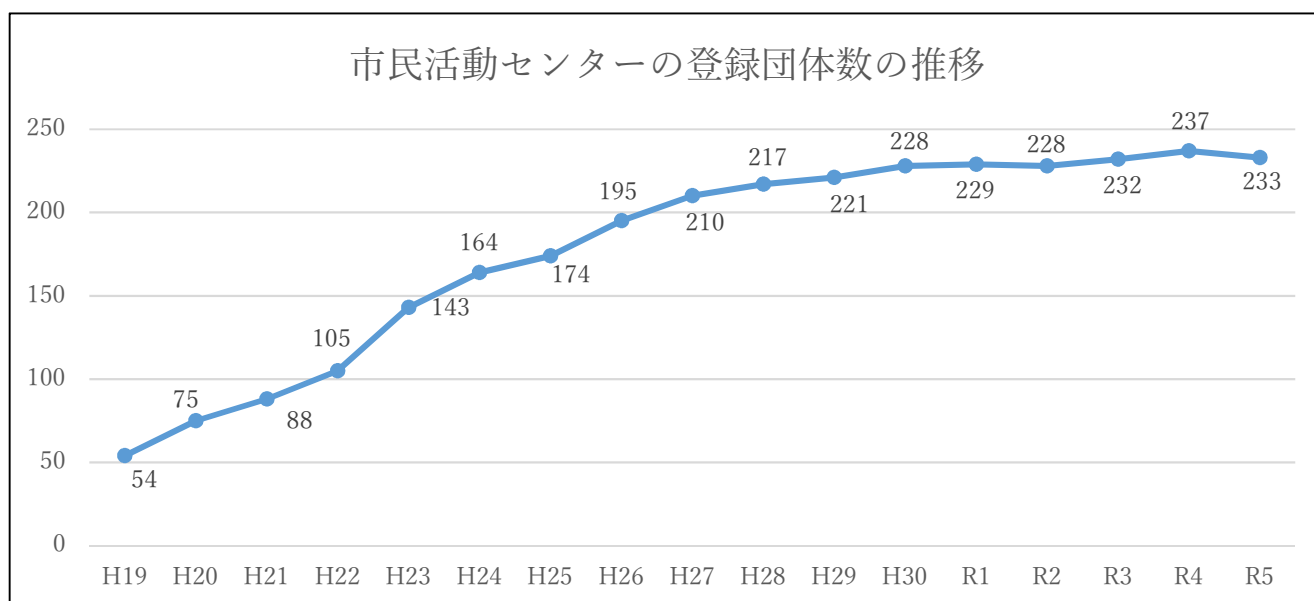
(a) 団体の発足や設立後の初動の支援(財政的に限らず、活動機会の提供など)、初期段階から団体が成長するために必要となる各セクションに適した支援の充実

(b) 「協働は市民協働課の仕事」という認識をしている職員が多数いるので、各課でも協働についての意識改革が必要である。

(c) 財政的に裕福な市なので行政でやれてしまうことが多く、民間や市民団体等を対等なパートナーとして協力して様々な課題解決にあたることができているように思う。市民団体等の活躍の場や力をうまく引き出せていないような気がする。

## (5) その他

### ア 市民活動センター登録団体数の推移



イ 町内会・自治会の加入世帯数（令和５年（２０２３年）４月１日時点）

２４，４７３世帯（寮を除く）

#### ４ 本市における「協働」の課題（令和６年１１月２６日時点）

##### （１）市民活動の担い手の固定化と高齢化

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、活動を継続する上での課題として、「スタッフの定着・人材不足」が最も多く挙げられており、また、事業の企画立案・運営を担っている方の年齢層は、「７０歳代が中心」が最も多い。

職員アンケートでは、まちづくり協働推進事業の応募について、新規団体が育っていないため、応募団体が固定化しているとの意見がある。

##### （２）市民活動団体の状況に応じた各種支援の充実

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題では、「活動参加者の確保」に次いで「活動拠点となる場の確保」、「活動資金の確保」の順で挙げられている。また、活動を継続する上での課題として、「スタッフの定着・人員不足」、「活動の周知・広報の徹底」、「活動資金の確保・充実」、「団体同士の連携・ネットワークの拡大」の順で挙げられている。

職員アンケートでは、団体の発足や設立後の初動の支援（財政的に限らず、機会の提供など）、初期段階から団体が成長するために必要となる各セクションに適した支援の充実を求める意見がある。

本市に期待する具体的な支援内容等として、「団体に対する経済的支援（補助金等）」、「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」、「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」の順で挙げられている。

##### （３）市民活動センターの機能充実

平成１８年（２００６年）に市民活動の拠点として開館した市民活動センターは、コロナ禍を経て令和５年度（２０２３年度）来館者数（市民活動目的）が約

1万人を超えている。

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、市民活動センターに期待することとして、「印刷室の機材・備品の充実」、「講座・イベント等の充実」、「市民活動に関する情報発信の強化」の順で挙げられている。

また、市民活動センターで受けたいアドバイス・相談としては、「特にない」が最も多いものの、「寄付金や助成金など資金確保に関すること」、「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」の順で挙げられている。

#### (4) 団体間のマッチング・コーディネート機能の充実

とうかいK y o - D o（協働）キックオフミーティングでは、「つながり」をコーディネートすることや横のつながりを大事にしたいとの意見があった。

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、さまざまな設問の回答において、「団体同士の連携・ネットワークの拡大」が挙げられており、本市に期待する具体的な支援内容等としても3番目に「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が挙げられている。

#### (5) 本市における更なる協働推進に向けた取組みの充実と組織風土の醸成

本市と市民団体等が行うまちづくり協働推進事業は、平成28年度（2016年度）の19事業をピークに徐々に減少し、令和5年度（2023年度）は7事業となっている。また、ここ数年間は応募団体が固定化している状況もあり、事業内容等も代り映えしないように感じているという意見があった。

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に協働・連携したい他団体として、「東海市」、「同じ分野の市民活動団体」の順で挙げられている。

また、職員アンケートでは、「協働は市民協働課の仕事」という認識をしている職員が多数おり、各課においても協働についての意識改革が必要であるとの意見がある。

## 5 協働推進体制づくりの検討における「協働」の定義

### (1) 第6次総合計画における「協働」

「地域社会を営む多様な主体が、対等な立場で、目的を共有し、社会課題の解

決のために一緒に取り組むこと」を広義としつつ、主に「NPOと行政が目的を共有し、その成果を出すために共に考え、行動すること」と定義。

なお、ボランティアグループ・任意団体及び地縁組織（コミュニティ、町内会・自治会などについても協働の当事者としていた。

## (2) 協働推進体制づくりの検討における「協働」のイメージ（案）

### ア 協働の範囲・領域のイメージ

「協働」の定義は、必ずしも明確にすることはできないが、活動の目的・効果に関する「私益」「共益」「公益」の観点から、基本的に公益性を有する活動を対象とする。

ただし、「私益」「共益」「公益」についても明確に区分することはできず、公益性の考え方は、社会環境や時代背景によって変化することから、公益性が意識されている活動も協働の対象とする

なお、これまでの「協働」のイメージは、主にB2) 民間・行政ともに主体となる協働の内、まちづくり協働推進事業であった。

| 民間の領域                                       |                        |                 | 行政の領域                |                 |              |
|---------------------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------|-----------------|--------------|
| A 1) 民間の主体が単独で行う活動                          | A 2) 民間の主体同士の公益目的のある協働 | B 1) 民間が主体となる協働 | B 2) 民間・行政ともに主体となる協働 | B 3) 行政が主体となる協働 | C 行政が単独で行う活動 |
|                                             |                        |                 | ⇔<br>狭義の協働           |                 |              |
| ← 民間単独                                      | ← 民民協働                 | ←               | 官民協働                 | →               | ← 行政単独       |
| 【協働推進体制づくりの検討における「協働」】                      |                        |                 |                      |                 |              |
| SDGs・東海市まちづくり基本条例・第7次東海市総合計画基本構想の推進における「協働」 |                        |                 |                      |                 |              |

※民間とは、行政以外の主体を指す

### イ 協働の形態

委託（指定管理含む）、補助、実行委員会・協議会、共催、後援、事業協力、情報提供・意見交換等